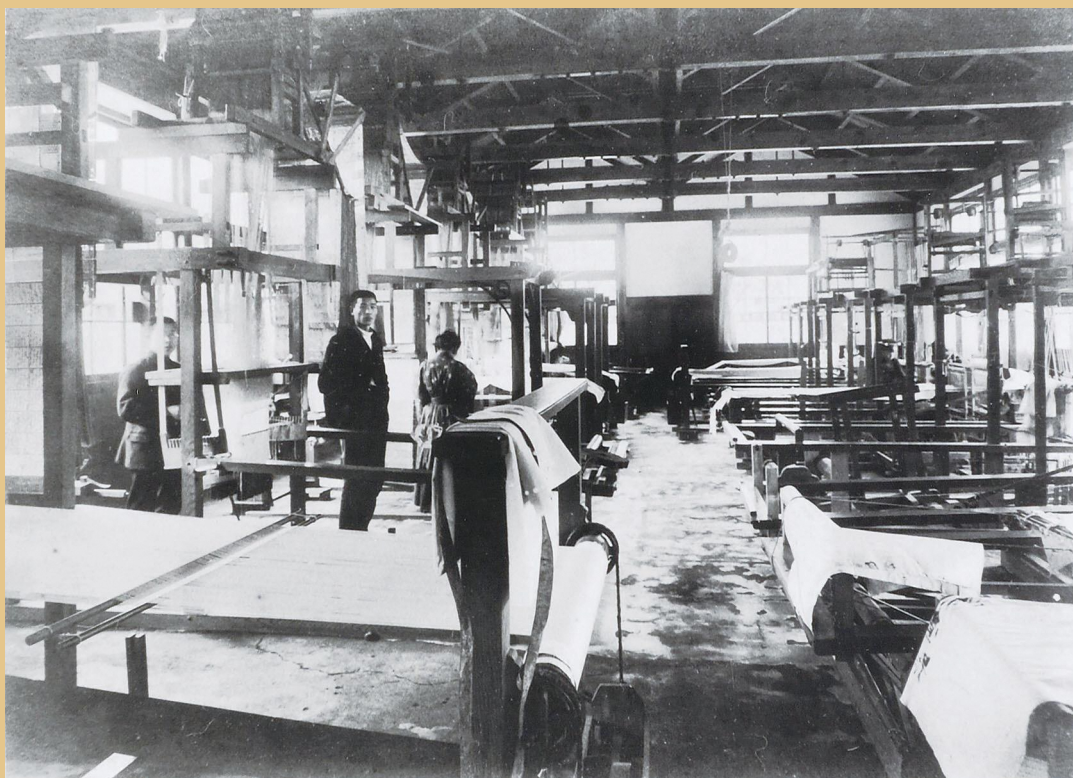


特集

平成 29 年就業構造基本調査結果概要

平成 28 年経済センサス - 活動調査確報集計結果概要



京都府立京都学・歴彩館 京の記憶アーカイブ 「京都府織物試験場作業室」

■ 京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

■ 「京都府織物試験場作業室」 『旧一号書庫写真資料』 (明治末期～大正初期)

この江戸時代の享保5年(1720年)にその端緒を見た「丹後ちりめん」の製造技術向上などを目的に設置されたのが「京都府織物試験場」(現 京都府織物・機械金属振興センター)です。明治38年の創立から3年をかけて同40年9月、中郡吉原村(現 峰山町)に施設が完成しました。業務内容は、織物に関する研究を行い、その成果をもとに模範的作業の公開、普及を行うとともに染織物の試験的製造や準備工程等の依頼も受けていました。

創立当初試験場内に設置されたのは、手織り機16台、力(動力)織機4台、ジャカード織機4台、より糸機2台、整経機1台、縫取機1台、蒸気機関でした。ジャカード織機は、織物に柄を入れて織りあげる機械の事で、蒸気機関の動力で動く力織機と連動して多くの製品を製造することができるようになりました。

この写真は左手に手織機が並びその上にジャカード織機が設置され、「丹後ちりめん」が織りあがっていく様子です。好況、不況の時期を繰り返し、昭和40年代の高度経済成長期には※「ガチャ万景気」と言われた丹後の「富」を支えたのがこの「京都府織物試験場」だったのでしょうか。

※「ガチャ万景気」:「ガチャ」と一反織れば、織物の工賃は数千円にもなった。(網野町史より)
(京都府立京都学・歴彩館 資料課)





野外活動施設「友愛の丘」
京都府城陽市寺田南中芝80 TEL 0774-53-3566



落ち葉の海にダイブ！



カマキリをじっくり観察

随 想

スダジイクッキーに学ぶ

公益財団法人 青少年野外活動総合センター

第一公益課 酒井 俊彦

公益財団法人青少年野外活動総合センターは昭和46年1月に京都府城陽市に設立されて以来、約50年に渡り、キャンプ等の体験活動を京都府南部の青少年に提供し続けています。時代とともに当方の野外活動施設「友愛の丘」を訪れる中心層が子供会に代表される青少年団体からファミリーや地域などの一般団体が中心に移り変わりましたが、訪れる方々が人と繋がり、自然と繋がっていく姿は変わりありません。キャンプでは自然と人との関係を多く持つことを通して、他者と濃い関わりを持ちながら生活、活動をし、その体験には驚きと発見が溢れています。

数年前のことですが、こんなことがありました。

子ども達と2泊3日のキャンプ※をしていると、ある小学校高学年の女子3名がスダジイというどんぐりを拾ってきました。それ見て私が「それはすごく美味しいどんぐりだよ。」というと、その子たちは「どんぐりクッキーを作りたい!」と言うのです。主体的な行動は学びと成長のチャンスです。まずレシピを調べてみようという案が出たので、インターネットを使い、スダジイを使ったクッキーの作り方を検索すると、まさに求めていたレシピが公開されているではありませんか。早速印刷して、女の子たちに渡しました。そのレシピが公開されていたサイトは子供向けではなく、一般のサイトだったので、小学校高学年でも習ったことのない漢字や表現が多く出てきました。レシピ通り作るにも若干の読解力が必要です。それでもその子たちは頭を突き合わせて一生懸命読み解いていたのです。レシピに書いてある工程を理解した子どもたちは、いよいよクッキー作りに取り掛かりました。まずスダジイの殻を剥き、重量を測ります。当然、レシピに書いてある重量と実際今手元にあるスダジイの重量は同じではありません。なので、レシピ通りの砂糖

や油、卵などの材料の分量ではなく、実際に使用する分量を計算しなくてはなりません。比の概念が必要です。そして彼女たちはやり遂げました。

この一連の体験には学校教育における横断的な学習内容が含まれています。しかし、出来上がったばかりのクッキーを満足そうに頬張る彼女たちの表情からは「学習した」感は感じられません。それは彼女たちが自然にふれる中で自発的にやりたくなったことであり、学校での「学習」のイメージが持つ（若干の）強制感や義務感が微塵も存在していなかったからでしょう。でも確かに彼女たちはこのクッキー作りを通して総合的で確実な知識と知恵を経験で身につけたのです。

自然体験は体験するだけでも様々な効果・価値はありますが、体験を通して物の見方や捉え方に変化が起これば、体験を終えた先の人生においても、その体験から得た学びはその人の財産となります。後者は「体験学習」と呼ばれ、私たちが目指す自然体験の在り方です。体験学習は個人の内面的な変化を伴う気づきを生み出す力があります。私たちが自然の中で生き、他者と協力しながら生きているという当たり前のことも、自然の中での実際の体験をすることで実感として感じ、自然環境に対してもバランスの取れた行動をすることができるようになるでしょう。

京都府は観光資源、人的資源のみならず川、山、森、海など、豊かな自然環境にも恵まれています。自然体験は自然環境保全の態度を養う場、主体的な学びの場になり得ます。これからも私たち公益財団法人青少年野外活動総合センターは京都府南部の自然体験を担う民間団体として、多くの府民に対し質の高い体験の機会を提供し続けます。

※ このキャンプは井手町野外活動センター「大正池グリーンパーク」で行いました。友愛の丘にスダジイは自生していません。

目次



© 京都府 まゆまろ 3053001

随想

「スダジイクッキーに学ぶ」…………… 1

特集

平成 29 年就業構造基本調査結果概要…………… 3

平成 28 年経済センサス-活動調査確報
集計結果概要…………… 15

毎月の調査結果

人 口…………… 23

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 24

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 34

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 43

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 47

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕…………… 48

職業紹介状況、雇用保険状況、

構造別着工建築物…………… 52

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、

スーパー商品別販売額…………… 53

コンビニエンスストア等販売額、

業種分類別企業整理（倒産）状況、

金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高…………… 54

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、

犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 55

お知らせコーナー

平成 30 年度統計功労者表彰式開催のお知らせ

…………… 56

平成 30 年度京都府統計グラフコンクール

入賞作品展のお知らせ…………… 56

Statistical Room

「師走の消費支出－家計調査（二人以上の世帯）

結果より－」…………… 裏表紙内

主要近着資料案内…………… 裏表紙

凡 例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

p 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

x 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 活かせ統計、未来の指針。 ■

有業者は 133 万 9500 人、前回調査と比べ 3.5%の増加

—有業率 58.6%、前回調査と比べ 2.1 ポイント上昇—

府企画統計課社会統計担当

平成 29 年 10 月 1 日を調査日として実施された平成 29 年就業構造基本調査について、総務省統計局から結果が公表されましたので、京都府の概要についてお知らせします。

この調査は 15 歳以上人口の就業状態や就業異動、就業希望意識の状態などを明らかにし、就業・不就業の実態を把握することを目的として、昭和 31 年以来 3 年ごと、57 年以降は 5 年ごとに行われ、今回の調査は 17 回目に当たります。

調査は、全国から抽出された約 52 万世帯（うち、府約 1 万 1 千世帯）の 15 歳以上の世帯員約 108 万人（うち、府約 2 万人）を対象に実施され、結果数値は、実際の調査に基づき人口全体について推計したものです。

なお、表章単位未満で四捨五入しているため、総数とその内訳の合計とは必ずしも一致しない場合があります。

1 15 歳以上人口の就業状態

京都府の 15 歳以上人口 228 万 6700 人のふだんの就業状態は、有業者 133 万 9500 人（男 74 万 200 人、女 59 万 9300 人）、無業者 94 万 7200 人（男性 34 万 400 人、女性 60 万 6800 人）となっています。（第 1 表）

平成 24 年の前回調査と比べると、有業者は 4 万 5900 人（3.5%）の増加、無業者は 4 万 8900 人（4.9%）の減少となりました。男女別にみると、男性の有業者は 1 万 3100 人（1.8%）の増加、無業者は 1 万 7400 人（4.9%）の減少となり、女性の有業者は 3 万 2800 人（5.8%）の増加、無業者は 3 万 1500 人（4.9%）の減少となりました。

（有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことに

なっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

無業者・・・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。）

2 有業者

—有業率—

15 歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は 58.6%（全国 59.7%）で、前回調査と比べると 2.1 ポイント上昇（同 1.6 ポイント上昇）となり、平成 14 年以降京都府、全国とも 60.0%を下回っています。（図 1）

男女別にみると、男性は 68.5%（全国 69.2%）、女性は 49.7%（全国 50.7%）で、前回調査と比べると、男性は 1.5 ポイント上昇（同 0.4 ポイント上昇）、女性は 2.7 ポイント上昇（同 2.5 ポイント上昇）しています。

京都府の昭和 62 年以降の男女別有業率の推移をみると、男性は低下傾向にありますが、女性は上昇傾向にあるものの、平成 4 年を除き 50.0%を下回っています。（図 2、3）

年齢階級別・男女別の有業率をみると、男性の有業率は 25 歳以上 59 歳以下の年齢階級で 85.0%を超えています。前回調査と比べると、ほとんどの年齢階級で上昇していますが、20～24 歳で 9.2 ポイントの上昇と最も大きくなっています。

一方、女性の有業率は 20 歳以上 59 歳以下の年齢階級で 60.0%を超えています。男性の台形型と違い、結婚、出産、子育て期に有業率は低下し、M 字型となっています。しかし、潜在の有業率をみると M 字型ではなく台形型に近くなり、30 歳以上 39 歳以下の年齢階級で約 17%が就業希望

はあるが就業できない状態となっています。

また、前回調査と比べると、25歳から64歳以下の年齢階級のうち25～29歳を除いた年齢階級で有業率は上昇しており、60～64歳では9.6ポ

イントの上昇と最も高くなる一方で、25～29歳では0.8ポイントの低下と各年齢階級で唯一低下しています。（図4、表1）

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移（京都府）－昭和62年～平成29年－

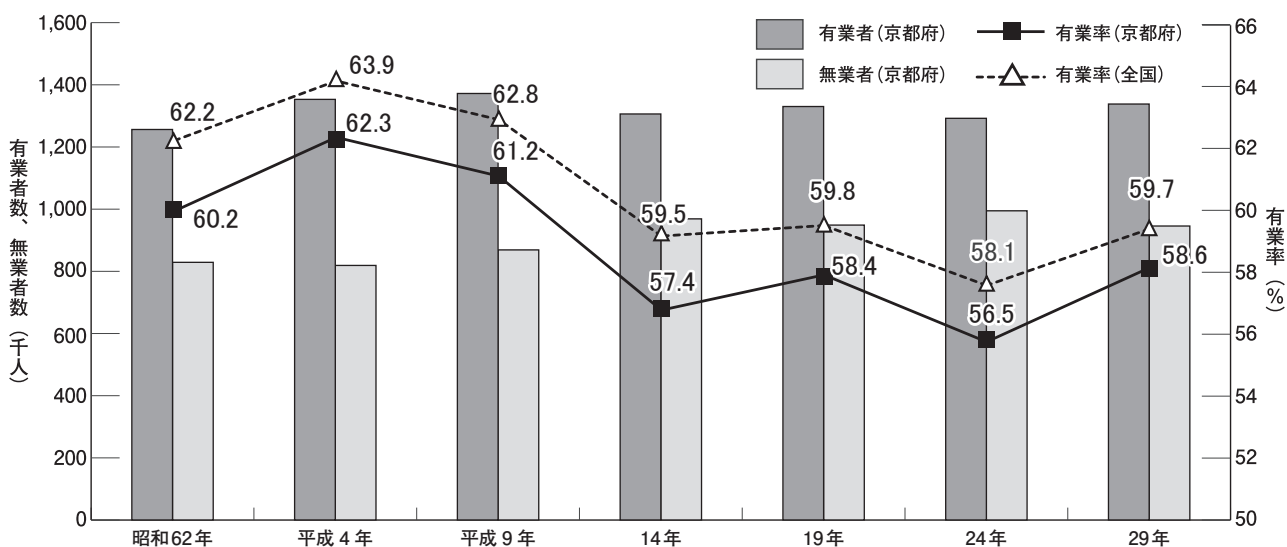


図2 男性有業率の推移－昭和62年～平成29年－

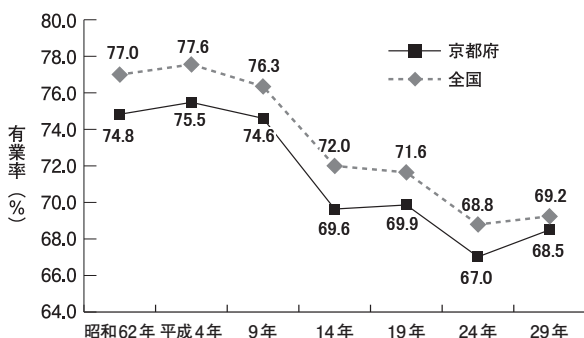


図3 女性有業率の推移－昭和62年～平成29年－

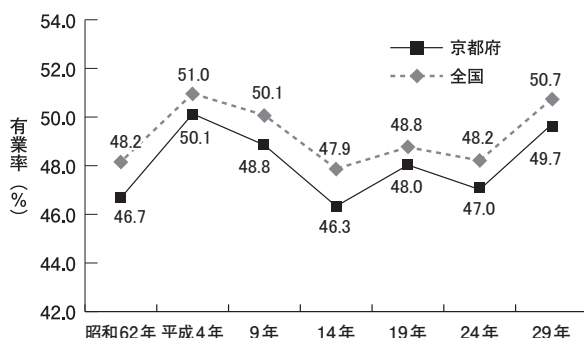
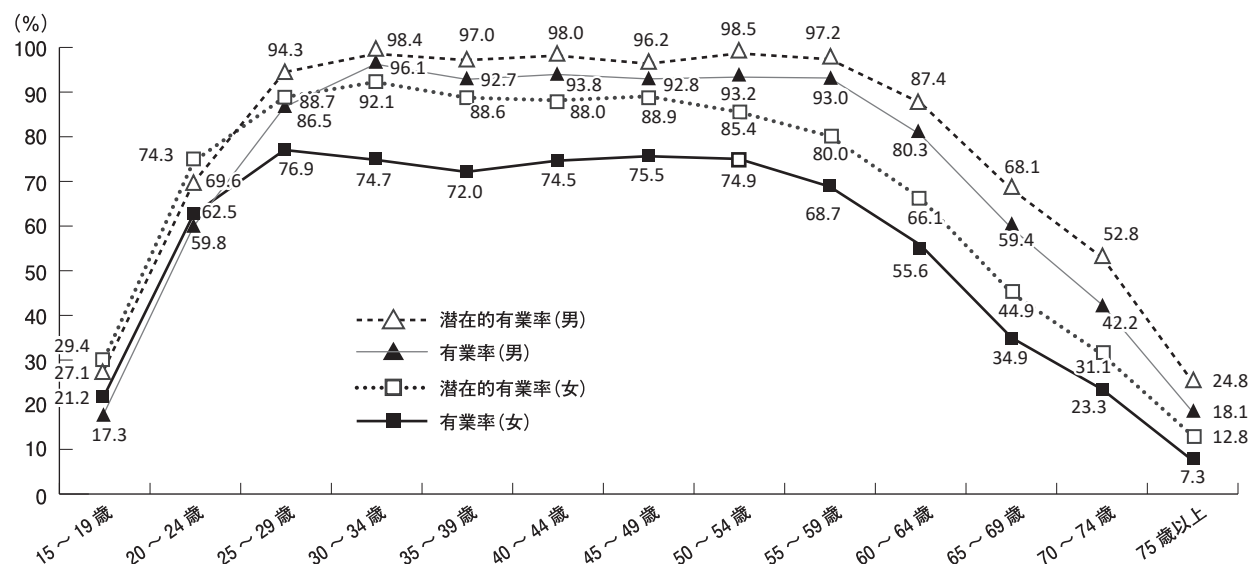


図4 男女別年齢階級別有業率・潜在的有業率（京都府）－平成29年－



注) 潜在的有業率 = (有業者数 + 無業者のうち就業希望者数 / 15歳以上人口) × 100

表1 男女、年齢階級別有業率（京都府）
—平成24年～29年—（単位：％・ポイント）

	総数			男			女		
	29年	24年	増減	29年	24年	増減	29年	24年	増減
			29-24			29-24			29-24
総 数	58.6	56.5	2.1	68.5	67.0	1.5	49.7	47.0	2.7
15～19歳	19.3	14.3	5.0	17.3	12.9	4.4	21.2	15.9	5.2
20～24	61.2	55.4	5.8	59.8	50.6	9.2	62.5	60.4	2.1
25～29	81.7	82.3	△0.6	86.5	86.9	△0.4	76.9	77.7	△0.8
30～34	85.2	80.0	5.1	96.1	92.8	3.2	74.7	67.5	7.2
35～39	82.2	80.4	1.8	92.7	93.4	△0.7	72.0	67.7	4.3
40～44	84.1	80.6	3.4	93.8	95.0	△1.2	74.5	66.5	8.0
45～49	84.1	83.0	1.1	92.8	92.9	△0.1	75.5	73.6	2.0
50～54	83.9	82.2	1.7	93.2	92.6	0.6	74.9	72.2	2.7
55～59	80.5	76.0	4.6	93.0	89.5	3.5	68.7	63.2	5.5
60～64	67.4	58.2	9.2	80.3	71.6	8.7	55.6	46.0	9.6
65～69	46.4	38.7	7.7	59.4	50.8	8.5	34.9	28.0	7.0
70～74	32.0	22.2	9.8	42.2	30.3	11.9	23.3	15.2	8.1
75歳以上	11.5	11.8	△0.3	18.1	19.1	△1.0	7.3	7.3	0.0

—産業大分類別—

京都府の有業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が22万6500人（有業者に占める割合16.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が21万8800人（同16.3%）、「医療、福祉」が18万1900人（同13.6%）などとなっています。前回調査と比べると、「医療、福祉」（2.4ポイント上昇）、「製造業」（0.2ポイント上昇）などが増加しており、「卸売業、小売業」（0.1ポイント低下）、「教育、学習支援業」（0.1ポイント低下）などが減少しています。

男女別にみると、男性は「製造業」が15万5200人（有業者に占める割合21.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が10万5900人（同14.3%）、「建設業」が6万4200人（同8.7%）などとなっており、女性は「医療、福祉」が13万1600人（同22.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が11万2900人（同18.8%）、「製造業」が7万1300人（同11.9%）などとなっています。

（第2表）

また、産業大分類別の有業者に占める割合を都道府県と比較すると、「教育、学習支援業」に占める割合が全国2位（6.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が2位（7.1%）、「卸売業、小売業」が5位（16.3%）などとなっています。（表2）

表2 全国と比較した京都府の有業者数の割合が高い産業（大分類）—平成29年—（単位：％）

順位	教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		卸売業、小売業	
	割合		割合		割合	
1	全 国	4.8	全 国	5.6	全 国	15.3
2	奈 良 県	6.4	沖 縄 県	8.1	大 阪 府	16.6
3	京 都 府	6.3	京 都 府	7.1	宮 城 県	16.6
4	徳 島 県	5.7	石 川 県	6.3	福 岡 県	16.5
5	鳥 取 県	5.6	山 梨 県	6.3	広 島 県	16.5
6	島 根 県	5.5	長 野 県	6.3	京 都 府	16.3
7	岡 山 県	5.4	静 岡 県	6.0	石 川 県	16.3
8	広 島 県	5.4	大 阪 府	6.0	和 歌 山 県	15.9
9	滋 賀 県	5.4	北 海 道	5.9	千 葉 県	15.9
	兵 庫 県	5.4				

3 雇用者

—雇用形態—

会社などの役員を除く雇用者（以下「雇用者」という。）数は、前回調査と比べて6万3700人増加し110万5500人となり、男性は2万2300人増加し58万2000人、女性は4万1300人増加し52万3400人となりました。

雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が2万9300人増加し63万6000人（雇用者に占める割合57.5%・全国61.8%）、「非正規の職員・従業員」が3万4500人増加し46万9500人（同42.5%・全国38.2%）となり、そのうち「パート」が21万3300人（同19.3%・全国18.5%）、「アルバイト」が13万1100人（同11.9%・全国7.9%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2万4600人（同2.2%・全国2.5%）などとなっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」は42万5500人（男性雇用者に占める割合73.1%）で、「非正規の職員・従業員」は「アルバイト」が最も多く6万4700人（同11.1%）となっており、前回調査と比べても1.2ポイントの上昇となっています。

一方、女性は「正規の職員・従業員」は21万500人（女性雇用者に占める割合40.2%）で、「非正規の職員・従業員」は「パート」が最も多く19万1200人（同36.5%）となっています。

さらに、年齢階級別にみると、男女とも15～19歳は「アルバイト」が最も多く、男性が75.9%、女性が85.6%となっていますが、前回調査（男性は79.0%、女性は80.4%）に比べて男性は3.1ポイント低下しており、女性は5.2ポイント上昇しています。

また、男性は25歳から59歳までの各年齢階級において「正規の職員・従業員」の割合は80.0%以上となっており、女性は20歳から49歳の各年齢階級において「正規の職員・従業員」の割合が

40.0%以上となっているほか、40歳から74歳の各年齢階級において「パート」の割合が40.0%以上となっています。（表3、第3表）

表3 雇用者（会社などの役員除く）に占める正規就業者・非正規就業者（京都府・全国）－平成19年～29年－
（単位：人、%、ポイント）

			総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員						
					総数	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	京都府	19 年	1,042,900	624,900	417,400	178,600	120,400	25,900	43,400	25,400	23,700
		24 年	1,041,800	606,700	435,000	187,900	117,000	21,900	57,100	28,000	23,100
		29 年	1,105,500	636,000	469,500	213,300	131,100	24,600	49,200	30,100	21,000
		増減 (24-19 年)	△ 1,100	△ 18,200	17,600	9,300	△ 3,400	△ 4,000	13,700	2,600	△ 600
		増減 (29-24 年)	63,700	29,300	34,500	25,400	14,100	2,700	△ 7,900	2,100	△ 2,100
	全国	19 年	53,262,500	34,324,200	18,898,600	8,855,000	4,080,000	1,607,500	2,254,700	1,058,500	1,042,900
		24 年	53,537,500	33,110,400	20,427,100	9,560,800	4,391,900	1,187,300	2,909,200	1,192,600	1,185,400
		29 年	55,839,400	34,513,700	21,325,700	10,324,000	4,393,300	1,418,900	3,032,200	1,193,200	964,100
		増減 (24-19 年)	275,000	△ 1,213,800	1,528,500	705,800	311,900	△ 420,200	654,500	134,100	142,500
		増減 (29-24 年)	2,301,900	1,403,300	898,600	763,200	1,400	231,600	123,000	600	△ 221,300
男	京都府	19 年	567,200	434,200	132,700	19,000	54,800	9,700	20,400	15,900	12,900
		24 年	559,700	416,400	143,300	21,900	55,600	7,500	30,600	17,600	10,100
		29 年	582,000	425,500	156,500	22,100	64,700	11,300	28,200	19,300	10,800
		増減 (24-19 年)	△ 7,500	△ 17,800	10,600	2,900	800	△ 2,200	10,200	1,700	△ 2,800
		増減 (29-24 年)	22,300	9,100	13,200	200	9,100	3,800	△ 2,400	1,700	700
	全国	19 年	29,735,000	23,798,700	5,910,700	915,000	2,058,600	609,300	1,163,300	658,200	506,300
		24 年	29,291,700	22,809,000	6,482,700	1,014,300	2,193,800	447,300	1,551,500	758,300	517,600
		29 年	29,979,900	23,302,300	6,677,600	1,157,100	2,189,000	539,600	1,628,200	729,200	434,600
		増減 (24-19 年)	△ 443,300	△ 989,700	572,000	99,300	135,200	△ 162,000	388,200	100,100	11,300
		増減 (29-24 年)	688,200	493,300	194,900	142,800	△ 4,800	92,300	76,700	△ 29,100	△ 83,000
女	京都府	19 年	475,800	190,600	284,900	159,600	65,600	16,200	23,100	9,600	10,800
		24 年	482,100	190,300	291,800	166,000	61,400	14,400	26,500	10,400	13,000
		29 年	523,400	210,500	313,000	191,200	66,400	13,300	21,000	10,700	10,300
		増減 (24-19 年)	6,300	△ 300	6,900	6,400	△ 4,200	△ 1,800	3,400	800	2,200
		増減 (29-24 年)	41,300	20,200	21,200	25,200	5,000	△ 1,100	△ 5,500	300	△ 2,700
	全国	19 年	23,527,500	10,525,500	12,988,000	7,940,000	2,021,300	998,200	1,091,500	400,400	536,600
		24 年	24,245,700	10,301,300	13,944,400	8,546,500	2,198,100	740,100	1,357,700	434,300	667,800
		29 年	25,859,400	11,211,400	14,648,000	9,166,900	2,204,300	879,300	1,404,000	464,000	529,500
		増減 (24-19 年)	718,200	△ 224,200	956,400	606,500	176,800	△ 258,100	266,200	33,900	131,200
		増減 (29-24 年)	1,613,700	910,100	703,600	620,400	6,200	139,200	46,300	29,700	△ 138,300

			雇用者（役員除く）に占める比率							
			正規の職員・従業員	非正規就業者総数	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	京都府	19年	59.9	40.0	17.1	11.5	2.5	4.2	2.4	2.3
		24年	58.2	41.8	18.0	11.2	2.1	5.5	2.7	2.2
		29年	57.5	42.5	19.3	11.9	2.2	4.5	2.7	1.9
		増減（24-19年）	△ 1.7	1.8	0.9	△ 0.3	△ 0.4	1.3	0.3	△ 0.1
		増減（29-24年）	△ 0.7	0.7	1.3	0.7	0.1	△ 1.0	0.0	△ 0.3
	全国	19年	64.4	35.5	16.6	7.7	3.0	4.2	2.0	2.0
		24年	61.8	38.2	17.9	8.2	2.2	5.4	2.2	2.2
		29年	61.8	38.2	18.5	7.9	2.5	5.4	2.1	1.7
		増減（24-19年）	△ 2.6	2.7	1.3	0.5	△ 0.8	1.2	0.2	0.2
		増減（29-24年）	0.0	0.0	0.6	△ 0.3	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5
男	京都府	19年	76.6	23.4	3.3	9.7	1.7	3.6	2.8	2.3
		24年	74.4	25.6	3.9	9.9	1.3	5.5	3.1	1.8
		29年	73.1	26.9	3.8	11.1	1.9	4.8	3.3	1.9
		増減（24-19年）	△ 2.2	2.2	0.6	0.2	△ 0.4	1.9	0.3	△ 0.5
		増減（29-24年）	△ 1.3	1.3	△ 0.1	1.2	0.6	△ 0.7	0.2	0.1
	全国	19年	80.0	19.9	3.1	6.9	2.0	3.9	2.2	1.7
		24年	77.9	22.1	3.5	7.5	1.5	5.3	2.6	1.8
		29年	77.7	22.3	3.9	7.3	1.8	5.4	2.4	1.4
		増減（24-19年）	△ 2.1	2.2	0.4	0.6	△ 0.5	1.4	0.4	0.1
		増減（29-24年）	△ 0.2	0.2	0.4	△ 0.2	0.3	0.1	△ 0.2	△ 0.4
女	京都府	19年	40.1	59.9	33.5	13.8	3.4	4.9	2.0	2.3
		24年	39.5	60.5	34.4	12.7	3.0	5.5	2.2	2.7
		29年	40.2	59.8	36.5	12.7	2.5	4.0	2.0	2.0
		増減（24-19年）	△ 0.6	0.6	0.9	△ 1.1	△ 0.4	0.6	0.1	0.4
		増減（29-24年）	0.7	△ 0.7	2.1	0.0	△ 0.4	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.7
	全国	19年	44.7	55.2	33.7	8.6	4.2	4.6	1.7	2.3
		24年	42.5	57.5	35.2	9.1	3.1	5.6	1.8	2.8
		29年	43.4	56.6	35.4	8.5	3.4	5.4	1.8	2.0
		増減（24-19年）	△ 2.2	2.3	1.5	0.5	△ 1.1	1.0	0.1	0.5
		増減（29-24年）	0.9	△ 0.9	0.2	△ 0.6	0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.8

一労働時間一

年間就業日数が200日以上の利用者（会社などの役員を含まない）について、週間就業時間が60時間以上の割合をみると、京都府は10.0%（全国9.5%）で、全国で7位となっています。また、男女別にみると、男性は13.9%（同13.1%）、女性は4.3%（同4.3%）となり、男性は全国4位、女性は全国17位となっています。（表4）

表4 週間就業時間が60時間以上の利用者（会社などの役員を含まない）の割合（年間就業日数200日以上）－平成29年－（単位：％）

順位	総数		男		女	
		割合		割合		割合
	全 国	9.5	全 国	13.1	全 国	4.3
1	北海道	10.6	北海道	15.1	東京都	6.1
2	埼玉県	10.5	福岡県	14.7	栃木県	4.8
3	東京都	10.4	埼玉県	14.2	茨城県	4.7
4	福岡県	10.4	京都府	13.9	香川県	4.7
5	千葉県	10.2	群馬県	13.9	長崎県	4.7
6	神奈川県	10.0	千葉県	13.8	福岡県	4.6
7	京都府	10.0	大阪府	13.8	長野県	4.6
8	栃木県	9.9	広島県	13.7	岡山県	4.6
9	広島県	9.8	長崎県	13.7	熊本県	4.6
10	愛知県	9.8	奈良県	13.7	埼玉県	4.5
11	山梨県	9.7	山梨県	13.6	山梨県	4.5
12	群馬県	9.7	栃木県	13.4	愛知県	4.4
13	大阪府	9.7	東京都	13.4	石川県	4.4
14	宮城県	9.6	長野県	13.4	宮城県	4.4
15	奈良県	9.6	神奈川県	13.4	北海道	4.4
16	長崎県	9.6	宮城県	13.4	広島県	4.3
17	長野県	9.6	熊本県	13.3	京都府	4.3

年齢階級別では、男性は35～39歳が最も高く18.3%（全国16.1%）、次いで25～29歳で15.7%（同14.2%）、40～44歳で15.6%（同15.6%）などとなっています。一方、女性は、15～19歳が最も高く10.0%（同3.9%）、次いで20～24歳の6.3%（同6.7%）などとなっています。（図5、6）

図5 男性の年齢階級別就業時間60時間以上の利用者（会社などの役員を含まない）の割合（年間就業日数200日以上）（京都府・全国）－平成29年－

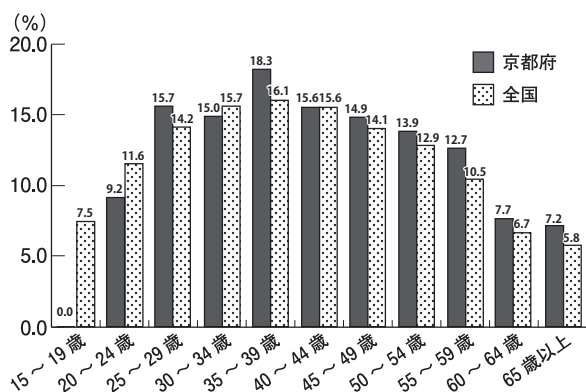
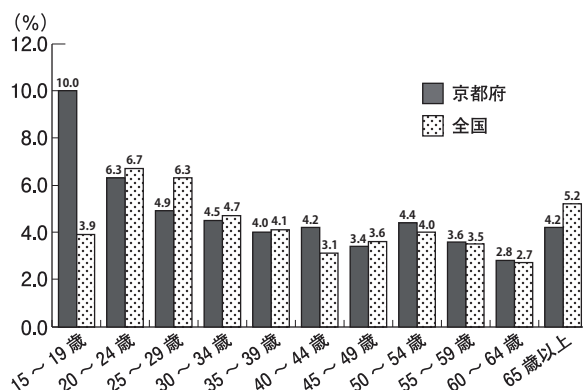


図6 女性の年齢階級別就業時間60時間以上の利用者（会社などの役員を含まない）の割合（年間就業日数200日以上）（京都府・全国）－平成29年－



4 就業異動

就業状態の変化（以下「就業異動」という。）をみると、転職者（＝平成28年10月1日以降に、仕事を変えた者）は6万3200人、離職者（＝同、仕事を離れた者）は5万100人、新規就業者（＝同、新たに仕事に就いた者）は9万1500人となっており、前回調査と比べると、転職者は1300人（2.1%）の増加、離職者は1万5800人（24.0%）の減少、新規就業者は7700人（9.2%）の増加となっています。

一方、継続非就業者（＝1年前も現在も仕事をしていない者）は86万6200人で前回調査に比べ3万9300人（4.3%）の減少となり、男性においては、1万2500人（3.8%）の減少となっています。

（第4表）

また、男女別に転職率（＝1年前の有業者に占める転職者の割合）をみると、男性が4.5%、女性が5.7%で、前回調査と比べ男性は0.1ポイントの上昇、女性は0.2ポイントの低下となっています。

年齢階級別に前回調査と比べると、男性は20～24歳で上昇し、女性は40歳から59歳の各年齢階級では上昇し、20歳から34歳の各年齢階級では低下しています。

次に、離職率（＝1年前の有業者に占める離職者の割合）をみると、男性が2.7%、女性が5.5%で前回調査と比べそれぞれ1.1ポイント、1.8ポイントの低下となっています。

年齢階級別にみると、男性は15歳から24歳の各年齢階級で高く、次に75歳以上で高くなっており、女性は15～19歳、30～34歳、70歳以上

図7 年齢階級別転職率の推移（京都府・男）
—平成24年、29年—

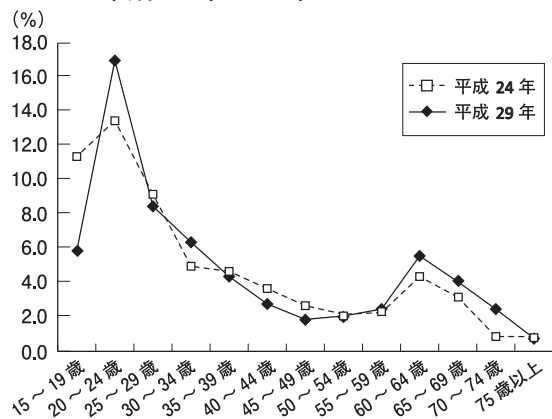


図8 年齢階級別転職率の推移（京都府・女）
—平成24年、29年—

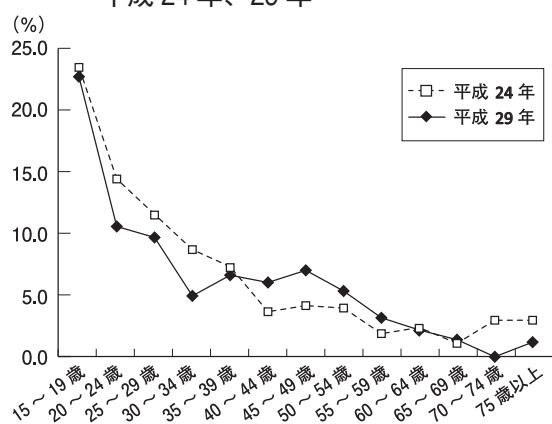


図9 年齢階級別離職率の推移（京都府・男）
—平成24年、29年—

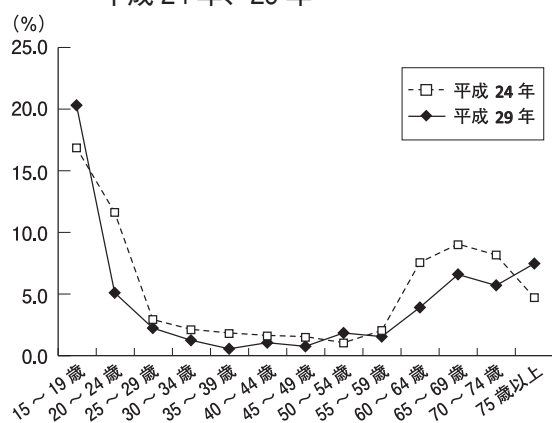
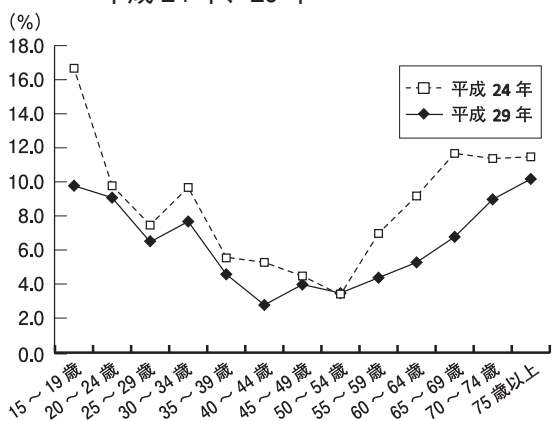


図10 年齢階級別離職率の推移（京都府・女）
—平成24年、29年—



で高くなっています。（図7、8、9、10）

5 「不本意型」非正規雇用者

京都府における現職の雇用形態についている主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした非正規の職員・従業員（いわゆる「『不本意型』非正規雇用者」）の数は、5万4700人（非正規の職員・従業員数に占める割合は11.7%（全国12.6%））で、男性は2万8200人（同18.0%（20.0%））、女性は2万6500人（同8.5%（9.2%））となっています。（表5）

表5 男女、現職の雇用形態についている主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした非正規の職員・従業員数及び割合（京都府）—平成29年—（単位：人、%）

	総数	男	女
非正規の職員・従業員数	469,500	156,500	313,000
主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした非正規の職員・従業員数	54,700	28,200	26,500
主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした非正規の職員・従業員の割合（（ ）内は全国）	11.7(12.6)	18.0(20.0)	8.5(9.2)

「不本意型」非正規雇用者のうち、最も多いのは「パート」で1万6300人（「不本意型」非正規雇用者に占める割合29.8%）となっており、次いで「契約社員」の1万4200人（同26.0%）となっています。

男女別にみると、男性は「契約社員」が最も多く8700人（男性「不本意型」非正規雇用者に占める割合30.9%）であるのに対し、女性は「パート」が最も多く1万1100人（女性「不本意型」非正規雇用者に占める割合41.9%）となっています。（第5表）

—現職の雇用形態についている主な理由—

非正規の職員・従業員の現職の雇用形態についている主な理由を男女別、年齢階級別にみると、15歳から24歳の各年齢階級では男女ともに「自分の都合のよい時間に働きたいから」の割合が最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」が高くなっています。

男性は25～29歳、35～39歳及び45歳から59歳の各年齢階級で「正規の職員・従業員の仕事がないから」の割合が最も高くなるのに対し、女性は30～34歳及び40～44歳で「家事・育児・

介護等と両立しやすいから」が、45歳から54歳の各年齢階級及び60～64歳で「家計の補助・学費等を得たいから」が最も高くなっています。

(表6)

表6 男女、現職の雇用形態についている主な理由別非正規の職員・従業員数及び割合（京都府）—平成29年—
(単位：人、％)

男女・現職の雇用形態についている主な理由	非正規の職員・従業員													
	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
総数	469,500	19,500	57,800	29,300	32,700	32,600	47,000	46,100	41,600	37,200	47,800	47,100	21,100	9,700
自分の都合のよい時間に働きたいから	136,100	10,800	24,900	9,100	6,900	7,600	11,100	12,700	10,900	12,100	10,000	11,600	6,000	2,300
家計の補助・学費等を得たいから	98,000	5,400	14,600	2,600	2,800	6,500	8,900	12,100	10,000	8,400	10,900	9,300	4,900	1,600
家事・育児・介護等と両立しやすいから	45,300	—	600	4,000	6,700	6,300	9,700	6,000	4,300	3,900	2,400	1,300	200	—
通勤時間が短いから	20,700	900	3,700	1,000	900	1,300	1,300	1,600	2,300	1,400	2,000	2,500	1,400	400
専門的な技能等を生かせるから	35,800	200	3,000	2,000	2,400	1,900	3,000	1,900	2,800	2,100	6,100	5,700	2,900	2,000
正規の職員・従業員の仕事がないから	54,700	—	3,300	5,400	6,200	5,200	5,600	6,300	4,900	4,000	5,700	6,100	1,100	800
その他	60,900	1,100	6,700	4,600	5,500	2,800	6,100	3,800	4,800	3,700	8,700	8,100	3,900	1,200
男	156,500	8,700	29,400	9,800	11,300	6,200	8,200	6,400	6,400	8,100	20,700	24,700	11,100	5,500
自分の都合のよい時間に働きたいから	41,300	4,100	12,300	2,600	2,900	1,300	1,900	1,100	1,400	2,400	2,700	4,500	2,900	1,000
家計の補助・学費等を得たいから	22,200	2,500	6,700	400	—	200	—	200	300	700	3,600	4,500	2,500	700
家事・育児・介護等と両立しやすいから	1,200	—	200	—	—	100	200	—	100	300	200	100	100	—
通勤時間が短いから	7,300	700	2,400	500	200	200	100	300	500	300	1,000	900	300	—
専門的な技能等を生かせるから	17,200	200	1,500	1,000	1,200	200	400	500	700	300	4,300	3,900	1,500	1,500
正規の職員・従業員の仕事がないから	28,200	—	1,700	3,000	3,100	2,600	2,600	1,800	1,600	2,600	3,800	4,300	700	400
その他	31,700	500	3,900	2,200	3,400	1,300	2,700	1,800	1,400	1,100	4,600	5,000	2,600	1,100
女	313,000	10,800	28,400	19,500	21,400	26,400	38,800	39,700	35,200	29,100	27,200	22,400	10,000	4,100
自分の都合のよい時間に働きたいから	94,800	6,700	12,600	6,500	4,000	6,300	9,200	11,600	9,500	9,800	7,300	7,100	3,000	1,300
家計の補助・学費等を得たいから	75,700	2,900	7,900	2,100	2,800	6,200	8,900	11,900	9,700	7,700	7,300	4,900	2,500	900
家事・育児・介護等と両立しやすいから	44,100	—	400	4,000	6,700	6,200	9,500	6,000	4,200	3,600	2,200	1,200	100	—
通勤時間が短いから	13,300	200	1,300	600	700	1,000	1,200	1,300	1,900	1,100	900	1,600	1,100	400
専門的な技能等を生かせるから	18,700	—	1,500	1,000	1,100	1,700	2,600	1,400	2,100	1,800	1,900	1,800	1,400	500
正規の職員・従業員の仕事がないから	26,500	—	1,600	2,500	3,100	2,600	3,000	4,500	3,300	1,400	1,900	1,800	400	400
その他	29,200	600	2,800	2,500	2,000	1,500	3,400	1,900	3,400	2,600	4,100	3,000	1,200	200

(単位：人、％)

男女・現職の雇用形態についている主な理由	非正規の職員・従業員（割合）													
	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自分の都合のよい時間に働きたいから	29.0	55.4	43.1	31.1	21.1	23.3	23.6	27.5	26.2	32.5	20.9	24.6	28.4	23.7
家計の補助・学費等を得たいから	20.9	27.7	25.3	8.9	—	19.9	—	26.2	24.0	22.6	22.8	19.7	23.2	16.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	9.6	—	1.0	—	—	19.3	20.6	—	10.3	10.5	5.0	2.8	0.9	—
通勤時間が短いから	4.4	4.6	6.4	3.4	2.8	4.0	2.8	3.5	5.5	3.8	4.2	5.3	6.6	—
専門的な技能等を生かせるから	7.6	1.0	5.2	6.8	7.3	5.8	6.4	4.1	6.7	5.6	12.8	12.1	13.7	20.6
正規の職員・従業員の仕事がないから	11.7	—	5.7	18.4	19.0	16.0	11.9	13.7	11.8	10.8	11.9	13.0	5.2	8.2
その他	13.0	5.6	11.6	15.7	16.8	8.6	13.0	8.2	11.5	9.9	18.2	17.2	18.5	12.4
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自分の都合のよい時間に働きたいから	26.4	47.1	41.8	26.5	25.7	21.0	23.2	17.2	21.9	29.6	13.0	18.2	26.1	18.2
家計の補助・学費等を得たいから	14.2	28.7	22.8	4.1	—	3.2	—	3.1	4.7	8.6	17.4	18.2	22.5	12.7
家事・育児・介護等と両立しやすいから	0.8	—	0.7	—	—	1.6	2.4	—	1.6	3.7	1.0	0.4	0.9	—
通勤時間が短いから	4.7	8.0	8.2	5.1	1.8	3.2	1.2	4.7	7.8	3.7	4.8	3.6	2.7	—
専門的な技能等を生かせるから	11.0	2.3	5.1	10.2	10.6	3.2	4.9	7.8	10.9	3.7	20.8	15.8	13.5	27.3
正規の職員・従業員の仕事がないから	18.0	—	5.8	30.6	27.4	41.9	31.7	28.1	25.0	32.1	18.4	17.4	6.3	7.3
その他	20.3	5.7	13.3	22.4	30.1	21.0	32.9	28.1	21.9	13.6	22.2	20.2	23.4	20.0
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自分の都合のよい時間に働きたいから	30.3	62.0	44.4	33.3	18.7	23.9	23.7	29.2	27.0	33.7	26.8	31.7	30.0	31.7
家計の補助・学費等を得たいから	24.2	26.9	27.8	10.8	13.1	23.5	22.9	30.0	27.6	26.5	26.8	21.9	25.0	22.0
家事・育児・介護等と両立しやすいから	14.1	—	1.4	20.5	31.3	23.5	24.5	15.1	11.9	12.4	8.1	5.4	1.0	—
通勤時間が短いから	4.2	1.9	4.6	3.1	3.3	3.8	3.1	3.3	5.4	3.8	3.3	7.1	11.0	9.8
専門的な技能等を生かせるから	6.0	—	5.3	5.1	5.1	6.4	6.7	3.5	6.0	6.2	7.0	8.0	14.0	12.2
正規の職員・従業員の仕事がないから	8.5	—	5.6	12.8	14.5	9.8	7.7	11.3	9.4	4.8	7.0	8.0	4.0	9.8
その他	9.3	5.6	9.9	12.8	9.3	5.7	8.8	4.8	9.7	8.9	15.1	13.4	12.0	4.9

第1表 男女、年齢階級、就業状態別 15 歳以上人口（京都府）－平成 29 年－

（単位：人）

	総 数	有 業 者						無 業 者			
		総 数	仕事 が 主 な 者	仕事は従な者				総 数	家事をして いる者	通学して いる者	その他
				総 数	家事が 主な者	通学が 主な者	家事・通学以 外が主な者				
総数	2,286,700	1,339,500	1,053,300	284,600	209,300	58,900	16,400	947,200	437,400	165,200	343,800
15 歳 ～ 19 歳	123,600	23,800	5,300	18,500	400	17,400	600	99,800	-	98,600	1,200
20 歳 ～ 24 歳	160,300	98,100	56,400	41,700	1,200	38,800	1,700	62,200	2,600	54,600	5,000
25 歳 ～ 29 歳	132,900	108,600	99,600	9,000	6,800	1,200	1,000	24,300	8,000	9,600	6,700
30 歳 ～ 34 歳	139,500	118,800	104,900	13,700	13,100	300	300	20,700	16,000	500	4,200
35 歳 ～ 39 歳	153,700	126,300	109,300	16,900	15,800	900	100	27,400	21,100	1,100	5,200
40 歳 ～ 44 歳	190,300	160,000	130,300	29,400	28,700	-	700	30,300	22,600	300	7,400
45 歳 ～ 49 歳	191,100	160,700	131,300	29,400	28,100	100	1,100	30,400	23,000	100	7,200
50 歳 ～ 54 歳	162,100	136,000	108,700	27,000	26,000	-	1,000	26,100	19,500	100	6,400
55 歳 ～ 59 歳	145,400	117,100	95,400	21,600	20,900	-	700	28,300	20,800	100	7,100
60 歳 ～ 64 歳	145,500	98,100	78,500	19,300	18,300	100	1,000	47,400	33,100	-	14,200
65 歳 ～ 69 歳	207,100	96,000	69,000	26,700	23,500	-	3,200	111,000	68,000	-	42,900
70 歳 ～ 74 歳	168,100	53,800	36,700	17,100	14,300	-	2,700	114,400	66,800	-	47,500
75 歳 ～ 79 歳	143,700	25,600	16,400	9,100	8,000	-	1,100	118,100	62,200	100	55,800
80 歳 ～ 84 歳	110,300	12,700	8,700	3,900	3,000	-	900	97,600	44,400	-	53,200
85 歳以上	113,100	4,000	2,600	1,300	1,100	-	200	109,200	29,100	100	79,900
男	1,080,600	740,200	687,000	52,200	12,500	30,300	9,400	340,400	44,200	87,500	208,300
15 歳 ～ 19 歳	63,100	10,900	2,500	8,400	300	7,900	200	52,100	-	51,200	1,000
20 歳 ～ 24 歳	80,900	48,400	26,800	21,600	300	21,200	100	32,500	-	29,700	2,800
25 歳 ～ 29 歳	66,700	57,700	56,300	1,400	-	800	600	9,100	300	5,000	3,800
30 歳 ～ 34 歳	68,400	65,700	64,900	600	400	-	200	2,700	-	400	2,300
35 歳 ～ 39 歳	75,600	70,100	69,400	600	100	400	-	5,500	600	900	4,000
40 歳 ～ 44 歳	93,700	87,900	87,600	300	200	-	100	5,700	1,000	-	4,700
45 歳 ～ 49 歳	94,300	87,500	86,900	700	600	-	100	6,700	1,600	100	5,000
50 歳 ～ 54 歳	79,100	73,700	72,600	1,200	600	-	600	5,400	800	100	4,300
55 歳 ～ 59 歳	71,000	66,000	64,900	1,200	1,000	-	200	5,000	1,100	-	3,900
60 歳 ～ 64 歳	69,600	55,900	53,700	1,900	900	-	1,000	13,700	3,400	-	10,300
65 歳 ～ 69 歳	97,200	57,700	51,700	5,700	3,300	-	2,400	39,500	7,100	-	32,300
70 歳 ～ 74 歳	77,200	32,600	28,100	4,500	2,300	-	2,100	44,600	9,300	-	35,200
75 歳 ～ 79 歳	64,000	14,600	12,200	2,400	1,300	-	1,100	49,400	8,600	-	40,800
80 歳 ～ 84 歳	45,400	8,600	7,100	1,400	900	-	500	36,800	6,100	-	30,700
85 歳以上	34,500	2,800	2,400	400	200	-	200	31,700	4,300	100	27,300
女	1,206,100	599,300	366,300	232,400	196,800	28,500	7,000	606,800	393,200	77,700	135,500
15 歳 ～ 19 歳	60,500	12,800	2,800	10,000	100	9,500	400	47,700	-	47,400	300
20 歳 ～ 24 歳	79,400	49,600	29,600	20,000	900	17,600	1,500	29,800	2,600	25,000	2,200
25 歳 ～ 29 歳	66,200	50,900	43,400	7,600	6,800	300	400	15,200	7,700	4,600	2,900
30 歳 ～ 34 歳	71,100	53,100	40,000	13,100	12,700	300	100	18,000	16,000	100	1,900
35 歳 ～ 39 歳	78,100	56,200	39,900	16,300	15,700	500	100	21,900	20,600	100	1,200
40 歳 ～ 44 歳	96,600	72,000	42,600	29,100	28,500	-	600	24,600	21,700	300	2,700
45 歳 ～ 49 歳	96,800	73,100	44,400	28,700	27,600	100	1,000	23,600	21,400	-	2,300
50 歳 ～ 54 歳	83,000	62,200	36,200	25,800	25,400	-	400	20,700	18,700	-	2,100
55 歳 ～ 59 歳	74,400	51,100	30,500	20,500	19,900	-	600	23,300	19,700	100	3,300
60 歳 ～ 64 歳	75,900	42,200	24,800	17,400	17,400	100	-	33,700	29,800	-	3,900
65 歳 ～ 69 歳	109,900	38,400	17,400	21,000	20,200	-	900	71,500	60,900	-	10,600
70 歳 ～ 74 歳	90,900	21,200	8,600	12,600	12,000	-	600	69,700	57,400	-	12,300
75 歳 ～ 79 歳	79,700	11,000	4,300	6,700	6,700	-	-	68,700	53,600	100	15,000
80 歳 ～ 84 歳	64,900	4,100	1,600	2,500	2,100	-	400	60,800	38,400	-	22,400
85 歳以上	78,600	1,200	300	900	900	-	-	77,500	24,800	-	52,600

第2表 男女、産業（大分類）、雇用形態、起業の有無別有業者数（京都府）－平成29年－

(単位：人)

	総数	自営業主	うち 起業者	家族 従業者	雇 用 者									
					会社などの役員を除く雇用者									
					総数	会社など の役員	うち 起業者	総 数	正規の職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	うち 契約社員
産業（大分類）														
総数	1,339,500	126,100	74,700	34,900	1,173,400	67,900	26,700	1,105,500	636,000	469,500	213,300	131,100	24,600	49,200
農業、林業	21,800	11,000	3,600	4,800	6,000	700	400	5,300	2,800	2,600	1,100	900	－	100
漁業	500	300	300	100	100	－	－	100	－	100	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	300	－	－	－	300	－	－	300	100	200	100	－	－	100
建設業	76,100	17,900	13,200	2,900	55,300	8,700	3,400	46,500	36,900	9,600	2,200	2,700	900	1,000
製造業	226,500	17,500	7,700	5,700	203,000	13,700	3,800	189,200	133,300	56,000	27,700	7,300	8,600	7,500
電気・ガス・熱供給・水道業	5,200	－	－	－	5,200	－	－	5,200	4,500	700	200	100	100	－
情報通信業	28,700	1,600	800	－	27,100	3,400	2,200	23,700	19,300	4,400	1,000	500	400	900
運輸業、郵便業	57,000	2,800	2,500	200	53,900	2,100	700	51,800	35,700	16,100	3,800	4,800	1,000	4,100
卸売業、小売業	218,800	18,400	9,600	6,900	193,000	13,500	5,100	179,500	84,700	94,800	47,600	33,100	3,000	6,800
金融業、保険業	29,100	400	100	－	28,700	900	100	27,800	21,700	6,100	3,000	－	900	1,200
不動産業、物品賃貸業	29,700	3,400	1,200	1,100	25,100	6,700	2,500	18,400	10,200	8,200	2,800	2,400	－	1,300
学術研究、専門・技術サービス業	46,900	12,200	11,000	2,000	32,700	3,300	2,000	29,400	21,600	7,800	3,000	2,100	500	1,000
宿泊業、飲食サービス業	94,800	10,300	7,300	5,300	79,100	1,900	500	77,300	15,700	61,600	25,600	32,600	100	1,400
生活関連サービス業、娯楽業	47,200	8,700	4,800	2,300	36,200	1,800	1,000	34,400	13,900	20,500	9,300	6,700	600	1,700
教育、学習支援業	84,600	4,400	3,200	1,300	78,700	900	300	77,900	40,500	37,400	8,300	11,000	1,200	7,000
医療、福祉	181,900	5,700	5,000	1,000	175,200	3,800	2,000	171,400	101,200	70,200	49,400	7,100	2,100	4,500
複合サービス業	9,100	－	－	－	9,100	200	－	8,900	6,300	2,600	800	700	－	900
サービス業（他に分類されないもの）	82,400	7,800	2,200	500	74,000	5,200	2,000	68,800	31,000	37,800	15,900	9,600	2,800	6,900
公務（他に分類されるものを除く）	45,300	－	－	－	45,300	－	－	45,300	38,700	6,600	900	1,100	－	900
分類不能の産業	53,600	3,700	2,200	700	45,300	1,000	800	44,300	18,100	26,300	10,600	8,500	2,400	1,900
男	740,200	94,900	60,900	8,100	633,700	51,600	23,100	582,000	425,500	156,500	22,100	64,700	11,300	28,200
農業、林業	15,800	10,300	3,400	1,400	4,100	700	400	3,400	2,300	1,100	300	500	－	100
漁業	400	300	300	－	100	－	－	100	－	100	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	200	－	－	－	200	－	－	200	100	100	－	－	－	100
建設業	64,200	17,900	13,200	900	45,400	6,700	3,400	38,700	31,900	6,700	100	2,500	700	800
製造業	155,200	11,300	6,700	1,700	141,800	11,400	3,800	130,400	106,200	24,100	4,100	5,000	5,300	5,700
電気・ガス・熱供給・水道業	4,700	－	－	－	4,700	－	－	4,700	4,100	600	200	100	－	－
情報通信業	20,100	400	300	－	19,700	3,100	2,200	16,600	14,800	1,800	－	100	200	600
運輸業、郵便業	48,900	2,800	2,500	100	45,900	1,500	500	44,400	33,100	11,300	1,000	3,700	900	3,700
卸売業、小売業	105,900	12,900	6,800	1,000	91,900	10,400	4,300	81,500	56,400	25,100	2,700	14,800	700	3,300
金融業、保険業	12,200	100	100	－	12,100	600	100	11,500	10,700	800	100	－	－	300
不動産業、物品賃貸業	17,500	2,800	1,200	300	14,400	4,000	2,000	10,400	7,100	3,400	700	1,600	－	700
学術研究、専門・技術サービス業	29,100	9,600	8,600	300	19,300	2,900	1,700	16,400	13,700	2,700	100	1,100	－	600
宿泊業、飲食サービス業	39,800	8,100	6,000	1,100	30,700	1,300	400	29,400	10,400	19,000	2,500	14,300	－	1,000
生活関連サービス業、娯楽業	19,800	4,600	3,300	500	14,700	1,300	800	13,400	7,500	5,900	900	3,100	100	1,200
教育、学習支援業	39,200	1,400	900	500	37,400	700	300	36,700	22,000	14,700	1,900	4,000	400	3,600
医療、福祉	50,300	4,300	3,800	－	46,000	2,600	1,300	43,400	34,600	8,800	3,400	2,300	300	1,000
複合サービス業	5,900	－	－	－	5,900	200	－	5,700	4,200	1,500	－	600	－	800
サービス業（他に分類されないもの）	49,300	5,600	2,000	400	43,200	3,700	1,500	39,500	23,000	16,500	3,200	6,000	1,400	3,800
公務（他に分類されるものを除く）	33,700	－	－	－	33,700	－	－	33,700	31,500	2,300	100	300	－	300
分類不能の産業	27,900	2,500	1,700	－	22,600	600	400	22,000	12,000	10,000	800	4,700	1,500	700
女	599,300	31,200	13,800	26,800	539,700	16,200	3,600	523,400	210,500	313,000	191,200	66,400	13,300	21,000
農業、林業	6,000	700	200	3,400	1,900	－	－	1,900	500	1,500	800	400	－	－
漁業	100	－	－	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	100	－	－	－	100	－	－	100	－	100	100	－	－	－
建設業	11,900	－	－	2,000	9,900	2,000	－	7,900	4,900	2,900	2,100	300	200	200
製造業	71,300	6,100	1,000	4,000	61,200	2,300	－	58,900	27,000	31,800	23,600	2,200	3,300	1,700
電気・ガス・熱供給・水道業	400	－	－	－	400	－	－	400	300	100	－	－	100	－
情報通信業	8,600	1,200	500	－	7,400	300	－	7,100	4,500	2,600	1,000	400	200	200
運輸業、郵便業	8,100	－	－	100	8,000	700	100	7,300	2,600	4,800	2,800	1,100	100	300
卸売業、小売業	112,900	5,500	2,800	5,900	101,100	3,000	800	98,000	28,300	69,700	44,900	18,300	2,400	3,600
金融業、保険業	16,900	300	－	－	16,700	300	－	16,400	11,000	5,300	2,900	－	900	900
不動産業、物品賃貸業	12,200	600	－	800	10,700	2,800	600	8,000	3,100	4,800	2,100	800	－	600
学術研究、専門・技術サービス業	17,800	2,600	2,400	1,800	13,400	400	300	13,000	7,900	5,100	2,900	1,000	500	400
宿泊業、飲食サービス業	54,900	2,200	1,300	4,300	48,500	600	100	47,900	5,300	42,600	23,100	18,200	100	400
生活関連サービス業、娯楽業	27,400	4,100	1,500	1,800	21,500	500	200	21,000	6,400	14,600	8,400	3,600	500	600
教育、学習支援業	45,400	3,100	2,300	800	41,300	200	－	41,100	18,500	22,700	6,400	7,000	800	3,400
医療、福祉	131,600	1,400	1,200	1,000	129,300	1,200	700	128,000	66,600	61,400	45,900	4,800	1,900	3,600
複合サービス業	3,200	－	－	－	3,200	－	－	3,200	2,100	1,100	800	100	－	100
サービス業（他に分類されないもの）	33,100	2,200	200	100	30,700	1,500	500	29,200	7,900	21,300	12,700	3,600	1,400	3,200
公務（他に分類されるものを除く）	11,600	－	－	－	11,600	－	－	11,600	7,300	4,300	800	900	－	600
分類不能の産業	25,700	1,100	500	700	22,800	400	400	22,400	6,100	16,300	9,900	3,900	900	1,200

第 3 表 男女、年齢階級、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数（京都府）－平成 29 年－

（単位：人）

	雇 用 者															
	総 数	自営業主	うち 起業者	家族 従業者	会社などの役員を除く雇用者											
					総 数	会社など の役員	うち 起業者	総 数	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員						
										総 数	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	1,339,500	126,100	74,700	34,900	1,173,400	67,900	26,700	1,105,500	636,000	469,500	213,300	131,100	24,600	49,200	30,100	21,000
15 歳 ～ 19 歳	23,800	300	－	200	23,200	－	－	23,200	3,700	19,500	300	19,000	－	100	－	100
20 歳 ～ 24 歳	98,100	1,800	－	200	96,100	－	－	96,100	38,200	57,800	4,800	46,200	1,800	3,200	200	1,700
25 歳 ～ 29 歳	108,600	1,800	900	1,000	105,400	－	－	105,400	76,100	29,300	11,200	8,300	2,000	4,800	1,200	1,900
30 歳 ～ 34 歳	118,800	4,500	3,100	1,400	112,400	2,200	1,100	110,200	77,500	32,700	13,900	6,600	3,900	4,400	1,200	2,600
35 歳 ～ 39 歳	126,300	5,800	3,700	2,100	118,200	4,400	1,800	113,800	81,200	32,600	18,600	5,400	2,700	3,700	800	1,500
40 歳 ～ 44 歳	160,000	11,000	7,600	2,800	145,800	6,900	2,400	139,000	92,000	47,000	28,200	6,600	4,100	5,000	1,900	1,100
45 歳 ～ 49 歳	160,700	10,700	6,800	2,400	147,100	9,100	2,900	138,000	91,900	46,100	29,500	5,400	4,100	4,700	1,100	1,300
50 歳 ～ 54 歳	136,000	12,800	8,400	3,200	119,700	6,100	1,900	113,500	71,900	41,600	26,500	4,400	2,000	4,200	2,100	2,500
55 歳 ～ 59 歳	117,100	11,900	7,900	2,800	102,200	7,300	2,700	94,900	57,700	37,200	23,300	5,200	1,100	4,100	2,200	1,300
60 歳 ～ 64 歳	98,100	14,100	8,300	3,300	80,400	8,400	3,000	72,000	24,200	47,800	22,200	5,900	900	6,700	10,000	2,100
65 歳 ～ 69 歳	96,000	19,600	11,100	5,900	69,900	10,200	4,500	59,700	12,600	47,100	22,400	9,500	1,500	5,500	5,900	2,400
70 歳 ～ 74 歳	53,800	14,600	8,000	4,700	33,700	7,600	3,700	26,100	5,100	21,100	9,600	5,500	300	1,800	2,700	1,200
75 歳以上	42,300	17,200	8,900	4,800	19,400	5,800	2,600	13,600	4,000	9,700	2,900	3,200	200	1,100	800	1,300
男	740,200	94,900	60,900	8,100	633,700	51,600	23,100	582,000	425,500	156,500	22,100	64,700	11,300	28,200	19,300	10,800
15 歳 ～ 19 歳	10,900	－	－	100	10,800	－	－	10,800	2,100	8,700	200	8,200	－	100	－	100
20 歳 ～ 24 歳	48,400	500	－	100	47,800	－	－	47,800	18,400	29,400	1,100	24,300	1,100	1,600	200	1,100
25 歳 ～ 29 歳	57,700	900	700	800	55,600	－	－	55,600	45,800	9,800	1,500	3,400	800	2,300	700	1,100
30 歳 ～ 34 歳	65,700	3,000	2,000	600	61,600	1,500	1,100	60,000	48,700	11,300	1,300	3,400	1,900	2,700	200	1,800
35 歳 ～ 39 歳	70,100	4,500	3,100	1,200	64,200	3,200	1,400	61,000	54,800	6,200	800	1,900	1,000	2,000	－	600
40 歳 ～ 44 歳	87,900	7,300	5,500	1,200	79,200	5,200	2,000	74,000	65,800	8,200	800	2,500	1,600	2,400	300	400
45 歳 ～ 49 歳	87,500	8,400	5,600	300	78,500	7,600	2,600	70,900	64,500	6,400	700	1,500	1,000	2,100	500	600
50 歳 ～ 54 歳	73,700	10,700	7,500	500	62,500	4,700	1,600	57,800	51,500	6,400	1,200	1,400	900	1,600	500	800
55 歳 ～ 59 歳	66,000	8,500	5,400	600	56,700	5,600	2,300	51,100	43,000	8,100	1,500	2,100	900	2,200	1,000	400
60 歳 ～ 64 歳	55,900	11,300	7,400	400	43,900	6,000	2,500	37,900	17,300	20,700	3,500	2,800	900	4,600	8,000	900
65 歳 ～ 69 歳	57,700	16,000	9,900	400	41,000	7,600	3,900	33,400	8,600	24,700	6,200	6,400	900	4,500	5,100	1,600
70 歳 ～ 74 歳	32,600	11,100	6,700	900	20,200	5,800	3,500	14,400	3,300	11,100	2,800	4,300	100	1,300	2,100	500
75 歳以上	26,000	12,700	6,900	1,000	11,800	4,400	2,200	7,400	1,800	5,500	500	2,400	200	800	700	900
女	599,300	31,200	13,800	26,800	539,700	16,200	3,600	523,400	210,500	313,000	191,200	66,400	13,300	21,000	10,700	10,300
15 歳 ～ 19 歳	12,800	300	－	100	12,500	－	－	12,500	1,600	10,800	100	10,700	－	－	－	－
20 歳 ～ 24 歳	49,600	1,300	－	100	48,200	－	－	48,200	19,800	28,400	3,700	21,900	700	1,600	－	600
25 歳 ～ 29 歳	50,900	1,000	200	200	49,800	－	－	49,800	30,300	19,500	9,700	4,800	1,200	2,500	500	800
30 歳 ～ 34 歳	53,100	1,500	1,100	800	50,800	700	－	50,200	28,800	21,400	12,600	3,200	2,000	1,700	1,000	800
35 歳 ～ 39 歳	56,200	1,300	500	900	54,000	1,200	400	52,800	26,400	26,400	17,800	3,600	1,700	1,700	800	900
40 歳 ～ 44 歳	72,000	3,700	2,100	1,500	66,700	1,700	500	65,000	26,200	38,800	27,400	4,100	2,500	2,600	1,600	700
45 歳 ～ 49 歳	73,100	2,300	1,200	2,100	68,500	1,400	300	67,100	27,400	39,700	28,800	3,900	3,100	2,600	600	700
50 歳 ～ 54 歳	62,200	2,100	900	2,700	57,200	1,500	300	55,700	20,500	35,200	25,300	3,000	1,100	2,600	1,500	1,700
55 歳 ～ 59 歳	51,100	3,400	2,500	2,200	45,500	1,600	400	43,800	14,800	29,100	21,800	3,000	300	1,900	1,200	900
60 歳 ～ 64 歳	42,200	2,800	900	2,900	36,500	2,400	500	34,100	6,900	27,200	18,700	3,200	－	2,100	2,000	1,200
65 歳 ～ 69 歳	38,400	3,600	1,200	5,600	28,900	2,600	600	26,300	3,900	22,400	16,200	3,100	500	900	800	800
70 歳 ～ 74 歳	21,200	3,500	1,300	3,800	13,500	1,700	200	11,700	1,800	10,000	6,800	1,200	200	500	600	700
75 歳以上	16,200	4,500	2,000	3,800	7,600	1,400	400	6,200	2,100	4,100	2,400	800	－	300	100	500

第4表 男女、年齢階級、1年前の就業異動別 15歳以上人口（京都府）－平成29年－

(単位：人)

	総数	継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者	(再掲) 1年前の有業者
総数	2,286,700	1,141,600	63,200	50,100	91,500	866,200	1,254,900
15歳～19歳	123,600	6,700	1,600	1,300	14,500	96,700	9,600
20歳～24歳	160,300	59,900	10,500	5,500	25,300	56,400	75,900
25歳～29歳	132,900	87,500	9,200	4,300	9,700	19,300	101,000
30歳～34歳	139,500	101,900	6,500	4,900	7,500	15,800	113,300
35歳～39歳	153,700	108,300	6,400	2,800	7,400	24,500	117,500
40歳～44歳	190,300	141,400	6,400	2,800	7,100	27,300	150,600
45歳～49歳	191,100	143,800	6,700	3,500	4,800	26,600	154,000
50歳～54歳	162,100	123,900	4,700	3,400	4,000	22,600	132,000
55歳～59歳	145,400	107,100	3,100	3,200	4,000	24,800	113,400
60歳～64歳	145,500	88,900	4,100	4,500	2,700	42,100	97,500
65歳～69歳	207,100	84,400	2,800	6,300	2,300	103,200	93,500
70歳～74歳	168,100	49,100	800	3,800	1,400	107,100	53,700
75歳以上	367,100	38,900	300	3,700	800	299,600	42,900
男	1,080,600	643,300	31,100	19,000	41,200	312,300	693,400
15歳～19歳	63,100	2,500	200	700	7,600	50,100	3,400
20歳～24歳	80,900	28,300	6,200	1,900	12,700	30,500	36,400
25歳～29歳	66,700	46,300	4,400	1,200	5,600	7,400	51,900
30歳～34歳	68,400	56,400	3,900	800	3,400	1,900	61,100
35歳～39歳	75,600	62,200	2,900	400	2,100	5,100	65,500
40歳～44歳	93,700	80,100	2,300	900	2,300	4,800	83,300
45歳～49歳	94,300	81,600	1,600	700	1,000	5,800	83,900
50歳～54歳	79,100	69,500	1,500	1,400	1,100	4,000	72,400
55歳～59歳	71,000	61,500	1,600	1,000	1,200	4,000	64,100
60歳～64歳	69,600	50,200	3,100	2,200	1,500	11,300	55,500
65歳～69歳	97,200	50,600	2,300	3,800	1,500	35,100	56,700
70歳～74歳	77,200	29,800	800	1,900	800	41,600	32,500
75歳以上	143,900	24,200	200	2,000	400	110,700	26,400
女	1,206,100	498,300	32,100	31,100	50,300	553,900	561,500
15歳～19歳	60,500	4,100	1,400	600	7,000	46,700	6,100
20歳～24歳	79,400	31,600	4,200	3,600	12,600	26,000	39,400
25歳～29歳	66,200	41,200	4,800	3,200	4,100	11,900	49,200
30歳～34歳	71,100	45,500	2,600	4,000	4,100	14,000	52,100
35歳～39歳	78,100	46,100	3,500	2,400	5,300	19,400	52,000
40歳～44歳	96,600	61,300	4,100	1,900	4,900	22,600	67,300
45歳～49歳	96,800	62,200	5,000	2,800	3,800	20,800	70,000
50歳～54歳	83,000	54,400	3,200	2,100	2,900	18,600	59,700
55歳～59歳	74,400	45,700	1,600	2,200	2,800	20,800	49,500
60歳～64歳	75,900	38,600	900	2,200	1,200	30,800	41,700
65歳～69歳	109,900	33,800	500	2,500	800	68,100	36,800
70歳～74歳	90,900	19,300	－	1,900	600	65,400	21,200
75歳以上	223,200	14,700	200	1,700	400	188,900	16,600

注 1年前の有業者＝継続就業者＋転職者＋離職者

第5表 男女、年齢、雇用形態別現職の雇用形態についている主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした非正規の職員・従業員数（京都府）－平成29年－

（単位：人）

	非正規の職員・従業員						
	総数	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	54,700	16,300	10,800	6,500	14,200	4,800	2,100
15歳～19歳	－	－	－	－	－	－	－
20歳～24歳	3,300	700	1,300	400	900	－	－
25歳～29歳	5,400	1,600	1,000	400	1,700	400	300
30歳～34歳	6,200	1,400	1,200	1,100	1,500	100	900
35歳～39歳	5,200	1,700	700	600	1,700	300	100
40歳～44歳	5,600	1,500	1,100	800	1,500	600	200
45歳～49歳	6,300	1,400	900	1,400	2,100	400	200
50歳～54歳	4,900	1,700	500	1,100	1,200	200	200
55歳～59歳	4,000	1,100	900	400	1,300	300	－
60歳～64歳	5,700	1,800	700	200	1,500	1,400	200
65歳～69歳	6,100	2,700	1,500	100	800	900	100
70歳～74歳	1,100	400	500	－	100	100	－
75歳以上	800	400	400	－	－	－	－
男	28,200	5,200	7,400	2,900	8,700	2,900	1,000
15歳～19歳	－	－	－	－	－	－	－
20歳～24歳	1,700	300	900	100	500	－	－
25歳～29歳	3,000	500	800	300	800	300	300
30歳～34歳	3,100	700	500	500	1,100	－	400
35歳～39歳	2,600	400	700	200	1,200	－	－
40歳～44歳	2,600	400	800	400	900	200	－
45歳～49歳	1,800	100	400	100	800	200	200
50歳～54歳	1,600	100	400	600	500	－	－
55歳～59歳	2,600	300	600	400	1,200	－	－
60歳～64歳	3,800	700	500	200	1,000	1,300	100
65歳～69歳	4,300	1,500	1,200	100	700	800	－
70歳～74歳	700	100	400	－	100	100	－
75歳以上	400	100	300	－	－	－	－
女	26,500	11,100	3,300	3,600	5,500	2,000	1,100
15歳～19歳	－	－	－	－	－	－	－
20歳～24歳	1,600	400	400	300	400	－	－
25歳～29歳	2,500	1,000	100	200	900	200	－
30歳～34歳	3,100	800	800	600	400	100	500
35歳～39歳	2,600	1,300	－	400	500	300	100
40歳～44歳	3,000	1,100	300	400	600	500	200
45歳～49歳	4,500	1,300	500	1,300	1,200	200	－
50歳～54歳	3,300	1,600	100	500	700	200	200
55歳～59歳	1,400	800	300	－	100	300	－
60歳～64歳	1,900	1,100	200	－	400	100	100
65歳～69歳	1,800	1,200	300	－	200	100	100
70歳～74歳	400	300	100	－	－	－	－
75歳以上	400	300	100	－	－	－	－

□特 集

平成 28 年経済センサス-活動調査確報集計結果概要

京都府内の事業所数 11 万 8716 事業所、従業者数 113 万 7370 人 全国に占める割合は事業所数 2.1%、従業者数 2.0%

府企画統計課産業統計担当

はじめに

経済センサスは、全ての事業所・企業を対象として、同一時点で全産業を網羅的に把握する我が国で唯一の統計調査であり、事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」と売上（収入）金額など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」の2つの調査で構成されています。

平成 28 年 6 月に実施された「経済センサス-活動調査」の確報集計結果について、平成 30 年 6 月 28 日に総務省統計局において公表された結果から京都府の概要を紹介します。

表 1 都道府県別民営事業所数及び従業者数 増減・構成比

(単位：事業所、人、%)

全 国 都道府県	事業所数								従業者数				
	事業内容等不詳を含む				事業内容等不詳を除く				28		24	増減率	1 事業所 当たり
	28	構成比	24	増減率	28	構成比	24	増減率	28	構成比	24	増減率	
－ 全 国	5,578,975	100.0	5,768,489	△ 3.3	5,340,783	100.0	5,453,635	△ 2.1	56,872,826	100.0	55,837,252	1.9	10.6
1 北海道	233,168	4.2	242,432	△ 3.8	224,718	4.2	231,549	△ 3.0	2,165,925	3.8	2,159,641	0.3	9.6
2 青森県	59,069	1.1	61,549	△ 4.0	58,116	1.1	59,346	△ 2.1	498,988	0.9	503,372	△ 0.9	8.6
3 岩手県	59,451	1.1	59,537	△ 0.1	58,415	1.1	57,551	1.5	525,264	0.9	509,979	3.0	9.0
4 宮城県	102,026	1.8	98,190	3.9	97,974	1.8	92,769	5.6	1,006,886	1.8	955,780	5.3	10.3
5 秋田県	49,432	0.9	52,285	△ 5.5	48,769	0.9	50,817	△ 4.0	413,719	0.7	418,749	△ 1.2	8.5
6 山形県	56,551	1.0	59,304	△ 4.6	55,778	1.0	57,963	△ 3.8	475,435	0.8	479,223	△ 0.8	8.5
7 福島県	88,128	1.6	89,518	△ 1.6	85,960	1.6	86,170	△ 0.2	806,130	1.4	782,816	3.0	9.4
8 茨城県	118,031	2.1	122,835	△ 3.9	115,007	2.2	118,063	△ 2.6	1,233,534	2.2	1,216,659	1.4	10.7
9 栃木県	88,332	1.6	92,263	△ 4.3	86,088	1.6	89,194	△ 3.5	878,756	1.5	865,025	1.6	10.2
10 群馬県	92,006	1.6	96,546	△ 4.7	90,231	1.7	93,556	△ 3.6	900,921	1.6	878,540	2.5	10.0
11 埼玉県	250,834	4.5	258,199	△ 2.9	240,542	4.5	244,825	△ 1.7	2,575,544	4.5	2,492,294	3.3	10.7
12 千葉県	196,579	3.5	200,702	△ 2.1	188,740	3.5	190,239	△ 0.8	2,114,259	3.7	2,042,622	3.5	11.2
13 東京都	685,615	12.3	701,848	△ 2.3	621,671	11.6	627,357	△ 0.9	9,005,511	15.8	8,655,267	4.0	14.5
14 神奈川県	307,269	5.5	313,856	△ 2.1	287,942	5.4	290,603	△ 0.9	3,464,316	6.1	3,370,740	2.8	12.0
15 新潟県	114,895	2.1	120,995	△ 5.0	112,948	2.1	117,675	△ 4.0	1,025,630	1.8	1,033,472	△ 0.8	9.1
16 富山県	52,660	0.9	55,397	△ 4.9	51,785	1.0	53,524	△ 3.2	504,554	0.9	507,159	△ 0.5	9.7
17 石川県	61,301	1.1	64,173	△ 4.5	59,770	1.1	61,710	△ 3.1	541,030	1.0	538,709	0.4	9.1
18 福井県	42,443	0.8	44,160	△ 3.9	41,644	0.8	42,815	△ 2.7	377,238	0.7	372,509	1.3	9.1
19 山梨県	43,173	0.8	45,636	△ 5.4	42,387	0.8	44,084	△ 3.8	366,320	0.6	367,195	△ 0.2	8.6
20 長野県	107,916	1.9	112,369	△ 4.0	106,030	2.0	108,638	△ 2.4	928,421	1.6	923,685	0.5	8.8
21 岐阜県	100,331	1.8	104,946	△ 4.4	98,527	1.8	102,073	△ 3.5	880,780	1.5	882,086	△ 0.1	8.9
22 静岡県	174,850	3.1	184,470	△ 5.2	172,031	3.2	178,399	△ 3.6	1,712,983	3.0	1,736,157	△ 1.3	10.0
23 愛知県	322,820	5.8	331,581	△ 2.6	309,867	5.8	316,912	△ 2.2	3,749,904	6.6	3,637,298	3.1	12.1
24 三重県	79,387	1.4	82,365	△ 3.6	77,168	1.4	79,050	△ 2.4	801,130	1.4	795,969	0.6	10.4
25 滋賀県	56,655	1.0	58,057	△ 2.4	55,262	1.0	55,469	△ 0.4	602,600	1.1	590,842	2.0	10.9
26 京都府	118,716	2.1	125,948	△ 5.7	113,774	2.1	117,884	△ 3.5	1,137,370	2.0	1,118,404	1.7	10.0
27 大阪府	422,568	7.6	442,249	△ 4.5	392,940	7.4	408,713	△ 3.9	4,393,139	7.7	4,334,776	1.3	11.2
28 兵庫県	222,343	4.0	231,113	△ 3.8	214,169	4.0	218,877	△ 2.2	2,203,102	3.9	2,173,594	1.4	10.3
29 奈良県	48,235	0.9	49,409	△ 2.4	46,487	0.9	46,711	△ 0.5	434,135	0.8	427,579	1.5	9.3
30 和歌山県	48,218	0.9	51,133	△ 5.7	47,247	0.9	49,196	△ 4.0	377,605	0.7	376,733	0.2	8.0
31 鳥取県	26,446	0.5	27,492	△ 3.8	25,718	0.5	26,227	△ 1.9	230,700	0.4	226,944	1.7	9.0
32 島根県	35,476	0.6	37,225	△ 4.7	34,987	0.7	36,300	△ 3.6	290,557	0.5	292,056	△ 0.5	8.3
33 岡山県	83,415	1.5	85,833	△ 2.8	79,870	1.5	81,438	△ 1.9	820,656	1.4	805,627	1.9	10.3
34 広島県	131,074	2.3	135,296	△ 3.1	127,057	2.4	129,504	△ 1.9	1,302,074	2.3	1,287,533	1.1	10.2
35 山口県	62,774	1.1	65,985	△ 4.9	61,385	1.1	63,381	△ 3.1	577,791	1.0	584,608	△ 1.2	9.4
36 徳島県	37,021	0.7	39,217	△ 5.6	35,853	0.7	37,436	△ 4.2	301,688	0.5	306,064	△ 1.4	8.4
37 香川県	47,893	0.9	50,047	△ 4.3	46,774	0.9	48,381	△ 3.3	429,167	0.8	426,402	0.6	9.2
38 愛媛県	65,223	1.2	68,510	△ 4.8	63,310	1.2	65,491	△ 3.3	566,761	1.0	576,727	△ 1.7	9.0
39 高知県	36,239	0.6	38,378	△ 5.6	35,366	0.7	36,771	△ 3.8	279,196	0.5	281,772	△ 0.9	7.9
40 福岡県	223,008	4.0	224,833	△ 0.8	212,649	4.0	212,017	0.3	2,236,269	3.9	2,174,722	2.8	10.5
41 佐賀県	38,131	0.7	39,101	△ 2.5	37,479	0.7	37,998	△ 1.4	354,733	0.6	349,694	1.4	9.5
42 長崎県	63,159	1.1	65,467	△ 3.5	62,028	1.2	63,275	△ 2.0	536,782	0.9	551,755	△ 2.7	8.7
43 熊本県	74,104	1.3	79,219	△ 6.5	72,144	1.4	76,153	△ 5.3	690,992	1.2	701,614	△ 1.5	9.6
44 大分県	54,443	1.0	56,303	△ 3.3	52,973	1.0	54,159	△ 2.2	483,206	0.8	485,108	△ 0.4	9.1
45 宮崎県	52,663	0.9	54,955	△ 4.2	51,475	1.0	53,060	△ 3.0	448,050	0.8	450,481	△ 0.5	8.7
46 鹿児島県	77,256	1.4	80,279	△ 3.8	75,443	1.4	77,335	△ 2.4	669,456	1.2	674,469	△ 0.7	8.9
47 沖縄県	67,648	1.2	67,284	0.5	64,285	1.2	62,977	2.1	553,619	1.0	514,802	7.5	8.6

(注) 1 「事業内容等不詳の事業所」は、事業所として存在しているが記入不備等で事業内容が不明の事業所
2 表中の「28」は平成 28 年経済センサス-活動調査、「24」は平成 24 年経済センサス-活動調査を示す

1 京都府の産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

(1) 事業所数（事業内容不詳を除く）

産業全体に占める割合が高い上位3産業は、1位「卸売業、小売業」が25.5%、2位「宿泊業、飲食サービス業」が13.4%、3位「製造業」が11.9%となっており、上位3産業で5割を超えています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、「13産業で減少しており、減少率の大きい上位3産業は、1位「鉱業、採石業、砂利採取業」が△23.3%、2位「情報通信業」が△11.3%、3位「製造業」が△10.9%となっています。

(2) 従業者数

産業全体に占める割合が高い上位3産業は、1

位「卸売業、小売業」が21.7%、2位「製造業」が16.1%、3位「医療、福祉」が14.3%となっており、上位3産業で5割を超えています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、10産業で減少しており、減少率の大きい上位3産業は、1位「鉱業、採石業、砂利採取業」が△38.6%、2位「電気・ガス・熱供給・水道業」が△25.7%、3位「建設業」が△11.5%となっています。

(3) 1事業所当たり従業者数

産業全体の1事業所当たり従業者数は10.0人で、上位3産業は、1位「電気・ガス・熱供給・水道業」が28.5人、2位「運輸業、郵便業」が26.3人、3位「医療、福祉」が18.7人となっています。

また、最も少ない産業は「不動産業、物品賃貸業」3.8人となっています。（表2、図9、図10）

表2 産業大分類別民営事業所数及び従業者数 増減・構成比

（単位：事業所、人、%）

産 業 大 分 類	事業所数（事業内容等不詳を除く）				従業者数				
	28	構成比	24	増減率	28	構成比	24	増減率	1事業所当たり
A～R 全（S公務産を除く）業	113,774	100.0	117,884	△ 3.5	1,137,370	100.0	1,118,404	1.7	10.0
A～B 農 林 漁 業	302	0.3	287	5.2	4,175	0.4	3,679	13.5	13.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.0	30	△ 23.3	156	0.0	254	△ 38.6	6.8
D 建 設 業	8,525	7.5	9,232	△ 7.7	50,409	4.4	56,958	△ 11.5	5.9
E 製 造 業	13,556	11.9	15,207	△ 10.9	182,901	16.1	188,279	△ 2.9	13.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	71	0.1	55	29.1	2,026	0.2	2,728	△ 25.7	28.5
G 情 報 通 信 業	963	0.8	1,086	△ 11.3	14,576	1.3	16,251	△ 10.3	15.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	2,110	1.9	2,209	△ 4.5	55,419	4.9	58,446	△ 5.2	26.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	29,033	25.5	30,538	△ 4.9	247,308	21.7	249,075	△ 0.7	8.5
J 金 融 業 , 保 険 業	1,498	1.3	1,552	△ 3.5	26,653	2.3	26,551	0.4	17.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,087	7.1	8,584	△ 5.8	30,328	2.7	31,751	△ 4.5	3.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,337	3.8	4,343	△ 0.1	29,788	2.6	28,948	2.9	6.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15,200	13.4	15,634	△ 2.8	125,617	11.0	130,423	△ 3.7	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,097	8.0	9,333	△ 2.5	46,064	4.1	51,397	△ 10.4	5.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	3,664	3.2	3,623	1.1	66,259	5.8	56,381	17.5	18.1
P 医 療 , 福 祉	8,740	7.7	7,399	18.1	163,193	14.3	132,826	22.9	18.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	594	0.5	627	△ 5.3	8,349	0.7	6,133	36.1	14.1
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	7,974	7.0	8,145	△ 2.1	84,149	7.4	78,324	7.4	10.6

（注）1 表中の「28」は平成28年経済センサス-活動調査、「24」は平成24年経済センサス-活動調査を示す
 2 産業の主な内容は次のとおり Q 複合サービス事業：86 郵便局、87 協同組合（他に分類されないもの）
 R サービス業（他に分類されないもの）：89 自動車整備業、91 職業紹介・労働者派遣業、94 宗教、等

2 京都府の市町村別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

(1) 事業所数（事業内容不詳を含む）

京都府全体に占める割合をみると、「京都市」が62.6%と最も高く、次いで「宇治市」が4.8%、最も低いのは「笠置町」と「南山城村」の0.07%となっています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、最も増加した市町村は、「八幡市」の5.4%、最も減少した市町村は「和束町」の△29.4%となっています。

(2) 従業者数

京都府全体に占める割合をみると、「京都市」が65.0%と最も高く、次いで「宇治市」が4.8%、最も低いのは「笠置町」の0.04%となっています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、最も増加した市町村は、「井手町」の28.2%、最も減少した市町村は「南山城村」の△20.3%となっています。

(3) 1事業所当たり従業者数

最も多いのは「久御山町」で14.8人、次いで「大山崎町」が12.8人、最も少ないのは「与謝野町」で4.9人となっています。（表3、図6、図7）

表3 市区町村、地域別民営事業所数及び従業者数 増減・構成比

（単位：事業所、人、％）

京都府 市区町村	事業所数								従業者数				
	事業内容等不詳を含む				事業内容等不詳を除く				28		24	増減率	1事業所 当たり
	28	構成比	24	増減率	28	構成比	24	増減率					
26 京 都 府	118,716	100.0	125,948	△ 5.7	113,774	100.0	117,884	△ 3.5	1,137,370	100.0	1,118,404	1.7	10.0
100 京 都 市	74,336	62.6	79,451	△ 6.4	70,637	62.1	73,391	△ 3.8	739,542	65.0	726,835	1.7	10.5
201 福 知 山 市	3,936	3.3	4,133	△ 4.8	3,842	3.4	3,922	△ 2.0	37,476	3.3	36,764	1.9	9.8
202 舞 鶴 市	3,779	3.2	4,026	△ 6.1	3,693	3.2	3,797	△ 2.7	29,805	2.6	29,858	△ 0.2	8.1
203 綾 部 市	1,542	1.3	1,637	△ 5.8	1,531	1.3	1,617	△ 5.3	15,063	1.3	14,654	2.8	9.8
204 宇 治 市	5,644	4.8	6,098	△ 7.4	5,413	4.8	5,688	△ 4.8	54,794	4.8	56,323	△ 2.7	10.1
205 宮 津 市	1,248	1.1	1,326	△ 5.9	1,234	1.1	1,297	△ 4.9	8,065	0.7	9,135	△ 11.7	6.5
206 亀 岡 市	3,201	2.7	3,290	△ 2.7	3,090	2.7	3,145	△ 1.7	27,474	2.4	27,720	△ 0.9	8.9
207 城 陽 市	2,443	2.1	2,575	△ 5.1	2,392	2.1	2,491	△ 4.0	21,463	1.9	21,456	0.0	9.0
208 向 日 市	1,834	1.5	1,853	△ 1.0	1,790	1.6	1,798	△ 0.4	14,110	1.2	14,377	△ 1.9	7.9
209 長 岡 京 市	2,680	2.3	2,737	△ 2.1	2,601	2.3	2,689	△ 3.3	30,067	2.6	29,582	1.6	11.6
210 八 幡 市	2,069	1.7	1,963	5.4	1,964	1.7	1,831	7.3	23,003	2.0	19,537	17.7	11.7
211 京 田 辺 市	2,089	1.8	2,059	1.5	1,960	1.7	1,911	2.6	23,632	2.1	21,992	7.5	12.1
212 京 丹 後 市	4,120	3.5	4,592	△ 10.3	4,079	3.6	4,515	△ 9.7	22,368	2.0	23,886	△ 6.4	5.5
213 南 丹 市	1,422	1.2	1,516	△ 6.2	1,400	1.2	1,464	△ 4.4	12,552	1.1	11,631	7.9	9.0
214 木 津 川 市	1,951	1.6	1,876	4.0	1,878	1.7	1,780	5.5	15,547	1.4	14,495	7.3	8.3
303 大 山 崎 町	412	0.3	419	△ 1.7	401	0.4	400	0.3	5,146	0.5	6,137	△ 16.1	12.8
322 久 御 山 町	1,655	1.4	1,618	2.3	1,579	1.4	1,510	4.6	23,447	2.1	20,631	13.6	14.8
343 井 手 町	338	0.3	357	△ 5.3	335	0.3	343	△ 2.3	3,998	0.4	3,118	28.2	11.9
344 宇 治 田 原 町	438	0.4	448	△ 2.2	429	0.4	438	△ 2.1	5,220	0.5	4,892	6.7	12.2
364 笠 置 町	86	0.1	90	△ 4.4	85	0.1	88	△ 3.4	438	0.0	537	△ 18.4	5.2
365 和 束 町	139	0.1	197	△ 29.4	136	0.1	189	△ 28.0	1,035	0.1	1,179	△ 12.2	7.6
366 精 華 町	857	0.7	902	△ 5.0	836	0.7	849	△ 1.5	9,164	0.8	8,714	5.2	11.0
367 南 山 城 村	86	0.1	95	△ 9.5	83	0.1	89	△ 6.7	586	0.1	735	△ 20.3	7.1
407 京 丹 波 町	713	0.6	764	△ 6.7	704	0.6	742	△ 5.1	5,053	0.4	5,864	△ 13.8	7.2
463 伊 根 町	131	0.1	151	△ 13.2	131	0.1	147	△ 10.9	664	0.1	657	1.1	5.1
465 与 謝 野 町	1,567	1.3	1,775	△ 11.7	1,551	1.4	1,753	△ 11.5	7,658	0.7	7,695	△ 0.5	4.9
1 丹 後 地 域	7,066	6.0	7,844	△ 9.9	6,995	6.1	7,712	△ 9.3	38,755	3.4	41,373	△ 6.3	5.5
2 中 丹 地 域	9,257	7.8	9,796	△ 5.5	9,066	8.0	9,336	△ 2.9	82,344	7.2	81,276	1.3	9.1
3 南 丹 地 域	5,336	4.5	5,570	△ 4.2	5,194	4.6	5,351	△ 2.9	45,079	4.0	45,215	△ 0.3	8.7
4 京 都 市 域	74,336	62.6	79,451	△ 6.4	70,637	62.1	73,391	△ 3.8	739,542	65.0	726,835	1.7	10.5
5 山 城 地 域	22,721	19.1	23,287	△ 2.4	21,882	19.2	22,094	△ 1.0	231,650	20.4	223,705	3.6	10.6
1 乙 訓 地 域	4,926	4.1	5,009	△ 1.7	4,792	4.2	4,887	△ 1.9	49,323	4.3	50,096	△ 1.5	10.3
2 山城中部地域	14,676	12.4	15,118	△ 2.9	14,072	12.4	14,212	△ 1.0	155,557	13.7	147,949	5.1	11.1
3 相 楽 地 域	3,119	2.6	3,160	△ 1.3	3,018	2.7	2,995	0.8	26,770	2.4	25,660	4.3	8.9

(注) 1 「事業内容等不詳の事業所」は、事業所として存在しているが記入不備等で事業内容が不明の事業所

2 表中の「28」は平成28年経済センサス-活動調査、「24」は平成24年経済センサス-活動調査を示す

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域：宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域：亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域：京都市

山城地域：乙訓地域、山城中部地域、相楽地域

乙訓地域：向日市、長岡京市、大山崎町

山城中部地域：宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域：木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

3 京都府の売上（収入）金額（試算値）

京都府の売上（収入）金額（試算値）は、25兆4034億円で、全国に占める割合は、1.5%で、増減率を24年活動調査と比べると、15.1%の増加となっています。

京都府の売上（収入）金額（試算値）を産業大分類別に見てみると、産業全体に占める割合が高い上位3産業は、1位「卸売業、小売業」が31.9%、2位「製造業」が23.6%、3位「金融業、保険業」が11.4%となっており、上位3産業で

67%を占めています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」等の15産業で増加しており、増加率の大きい上位3産業は、1位「学術研究、専門・技術サービス業」が40.3%、2位「宿泊業、飲食サービス業」が39.7%、3位「不動産業、物品賃貸業」が38.9%となっています。

（表4、表5、図5、図8、図11）

表4 都道府県別売上（収入）金額試算値
増減・構成比

（単位：億円、%）

全 国 都道府県	売上（収入）金額試算値			
	28	構成比	24	増減率
－ 全 国	16,496,578	100.0	13,672,478	20.7
1 北海道	507,359	3.1	414,731	22.3
2 青森県	107,241	0.7	83,920	27.8
3 岩手県	111,325	0.7	85,221	30.6
4 宮城県	310,381	1.9	230,037	34.9
5 秋田県	77,666	0.5	64,529	20.4
6 山形県	92,392	0.6	83,217	11.0
7 福島県	194,259	1.2	136,097	42.7
8 茨城県	311,122	1.9	252,160	23.4
9 栃木県	231,411	1.4	196,372	17.8
10 群馬県	243,197	1.5	198,076	22.8
11 埼玉県	570,660	3.5	488,787	16.8
12 千葉県	496,601	3.0	411,178	20.8
13 東京都	4,327,901	26.2	3,598,190	20.3
14 神奈川県	849,172	5.1	728,969	16.5
15 新潟県	221,389	1.3	197,918	11.9
16 富山県	119,944	0.7	102,310	17.2
17 石川県	136,133	0.8	104,390	30.4
18 福井県	97,625	0.6	78,279	24.7
19 山梨県	77,341	0.5	65,853	17.4
20 長野県	203,929	1.2	176,055	15.8
21 岐阜県	188,646	1.1	158,738	18.8
22 静岡県	433,995	2.6	378,786	14.6
23 愛知県	1,305,330	7.9	1,054,402	23.8
24 三重県	227,663	1.4	185,518	22.7
25 滋賀県	148,692	0.9	122,978	20.9
26 京都府	254,034	1.5	220,787	15.1
27 大阪府	1,354,468	8.2	1,166,487	16.1
28 兵庫県	542,669	3.3	442,001	22.8
29 奈良県	78,099	0.5	63,574	22.8
30 和歌山県	88,410	0.5	75,658	16.9
31 鳥取県	44,022	0.3	35,867	22.7
32 島根県	62,382	0.4	49,281	26.6
33 岡山県	218,524	1.3	187,330	16.7
34 広島県	368,335	2.2	298,116	23.6
35 山口県	155,533	0.9	136,215	14.2
36 徳島県	63,852	0.4	53,029	20.4
37 香川県	112,762	0.7	100,488	12.2
38 愛媛県	145,655	0.9	121,523	19.9
39 高知県	51,641	0.3	43,091	19.8
40 福岡県	608,666	3.7	476,006	27.9
41 佐賀県	74,680	0.5	58,700	27.2
42 長崎県	107,686	0.7	85,556	25.9
43 熊本県	137,742	0.8	114,722	20.1
44 大分県	116,655	0.7	98,720	18.2
45 宮崎県	88,734	0.5	69,806	27.1
46 鹿児島県	134,806	0.8	105,141	28.2
47 沖縄県	95,849	0.6	73,672	30.1

（注）1 表中の「28」は平成28年経済センサス-活動調査、「24」は平成24年経済センサス-活動調査を示す
2 売上（収入）金額の数値は総務省統計局による試算値であり、試算事業所の売上高は、個々の事業所からの報告値ではない。

表5 産業大分類別売上（収入）金額試算値 増減・構成比

（単位：億円、%）

産 業 大 分 類	京 都 府				全 国			
	28	構成比	24	増減率	28	構成比	24	増減率
A～R 全 産 業 (S 公務を除く)	254,034	100.0	220,787	15.1	16,496,578	100.0	13,672,478	20.7
A～B 農 林 漁 業	328	0.1	264	24.0	46,711	0.3	38,865	20.2
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	56	0.0	43	32.5	5,910	0.0	5,707	3.6
D 建 設 業	13,072	5.1	10,872	20.2	1,022,916	6.2	867,239	18.0
E 製 造 業	60,012	23.6	52,814	13.6	3,439,890	20.9	2,998,072	14.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,853	0.7	1,589	16.6	246,614	1.5	215,663	14.4
G 情 報 通 信 業	3,109	1.2	3,104	0.1	558,865	3.4	476,306	17.3
H 運輸業、郵便業	7,343	2.9	6,584	11.5	617,518	3.7	553,865	11.5
I 卸売業、小売業	81,124	31.9	70,265	15.5	6,025,954	36.5	4,918,178	22.5
J 金融業、保険業	29,005	11.4	29,068	△ 0.2	1,231,689	7.5	1,142,811	7.8
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6,605	2.6	4,754	38.9	450,856	2.7	347,049	29.9
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	3,827	1.5	2,727	40.3	390,784	2.4	270,830	44.3
M 宿 泊 業、 飲食サービス業	6,232	2.5	4,461	39.7	251,976	1.5	190,483	32.3
N 生活関連サービス業、 娯 楽 業	7,424	2.9	6,232	19.1	476,791	2.9	369,347	29.1
O 教育、学習支援業	4,055	1.6	4,386	△ 7.6	122,801	0.7	112,443	9.2
P 医 療、福 祉	23,779	9.4	18,489	28.6	1,134,810	6.9	755,633	50.2
Q 複合サービス事業	690	0.3	578	19.3	54,257	0.3	45,365	19.6
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	5,519	2.2	4,555	21.2	418,235	2.5	364,622	14.7

（注）1 表中の「28」は平成28年経済センサス-活動調査、「24」は平成24年経済センサス-活動調査を示す
2 産業の主な内容は次のとおり Q 複合サービス事業：86 郵便局、87 協同組合（他に分類されないもの）
R サービス業（他に分類されないもの）：89 自動車整備業、91 職業紹介・労働者派遣業、94 宗教、等

4 京都府の男女別従業者数

産業大分類別従業者数の男女比で、男性の比率が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の92.2%。それに対して女性の比率が最も高いのは、「医療、福祉」の71.0%となっています。

市町村別従業者数の男女比で、男性の比率が最も高いのは、「大山崎町」の71.2%、それに対して女性の比率が最も高いのは、「木津川市」で51.6%となっています。（図1、図2）

図1 産業大分類別従業者数の男女比

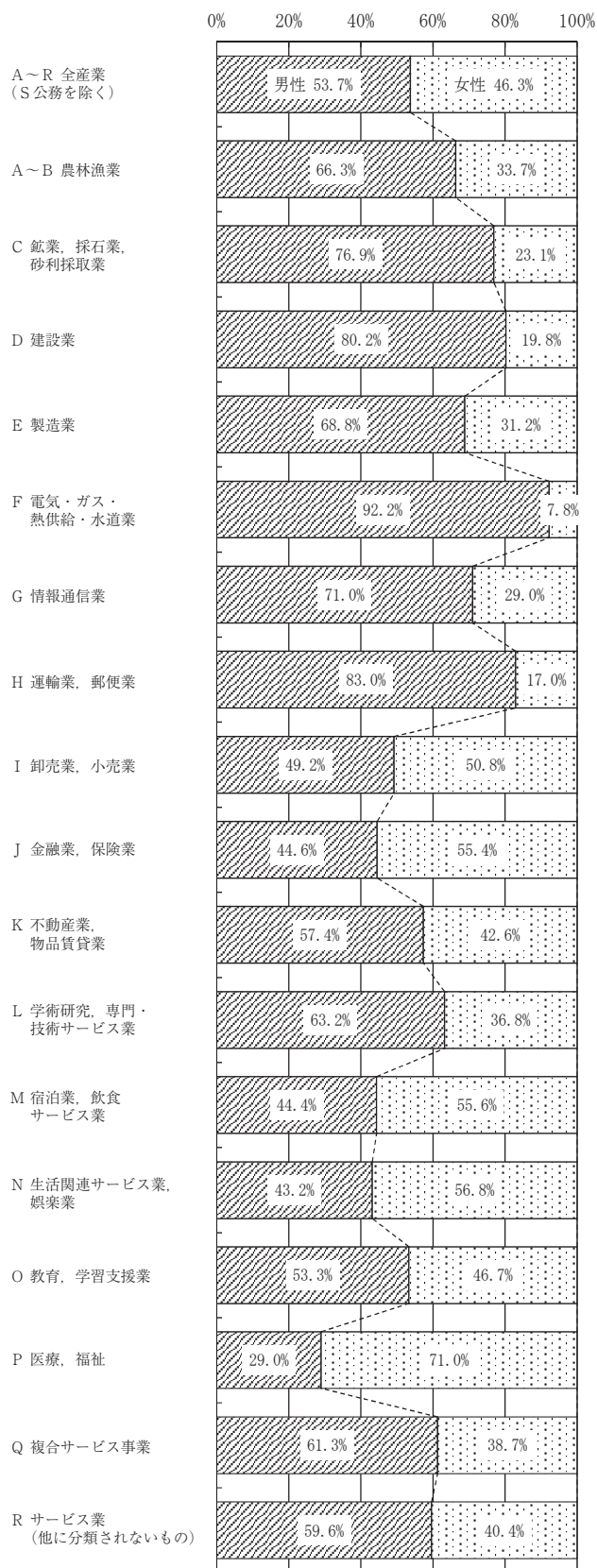


図2 市区町村、地域別従業者数の男女比

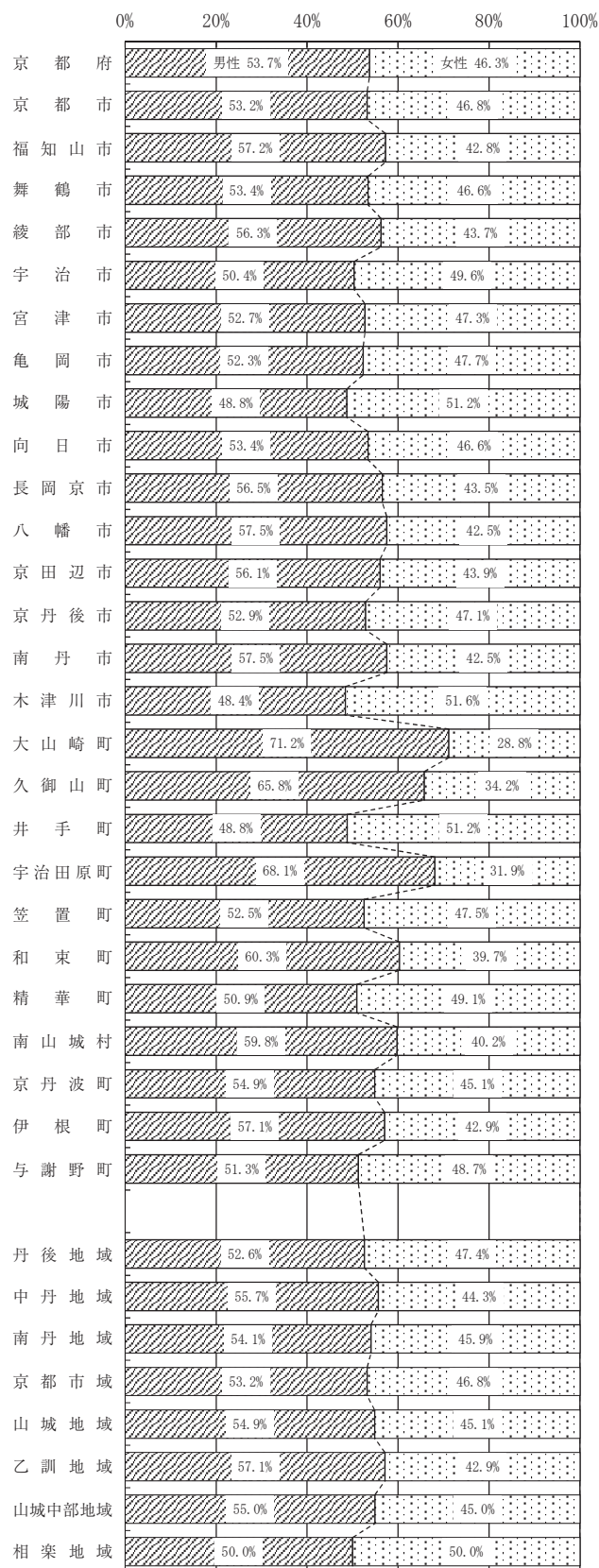


図3 都道府県別民営事業所増減数（事業内容等不詳を含む）、増減率

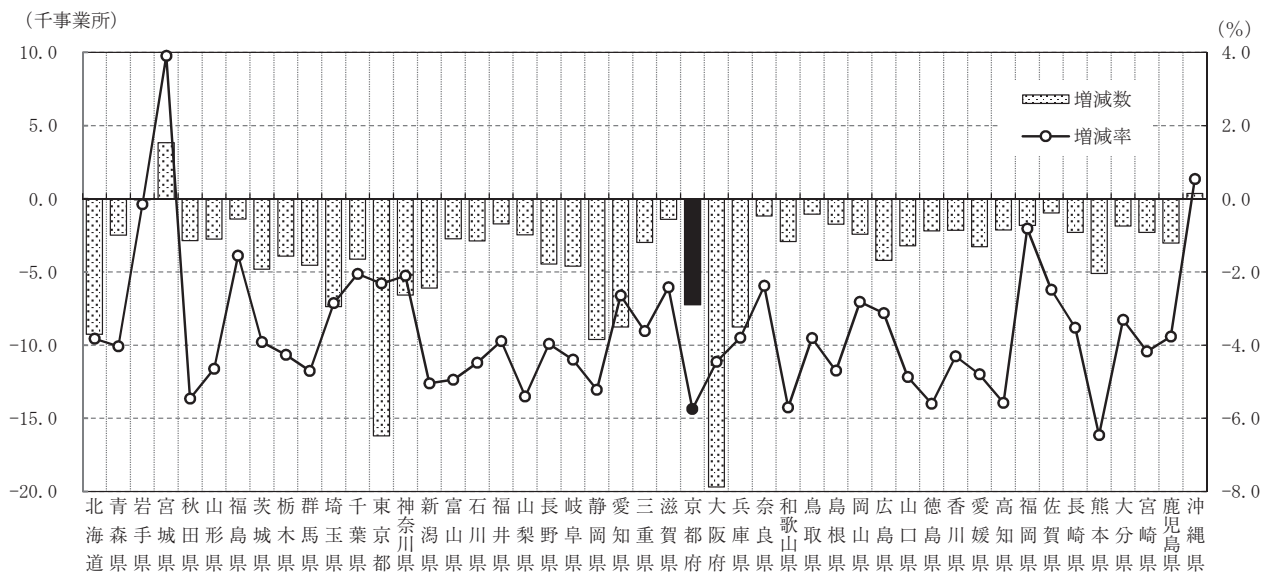


図4 都道府県別従業者増減数、増減率

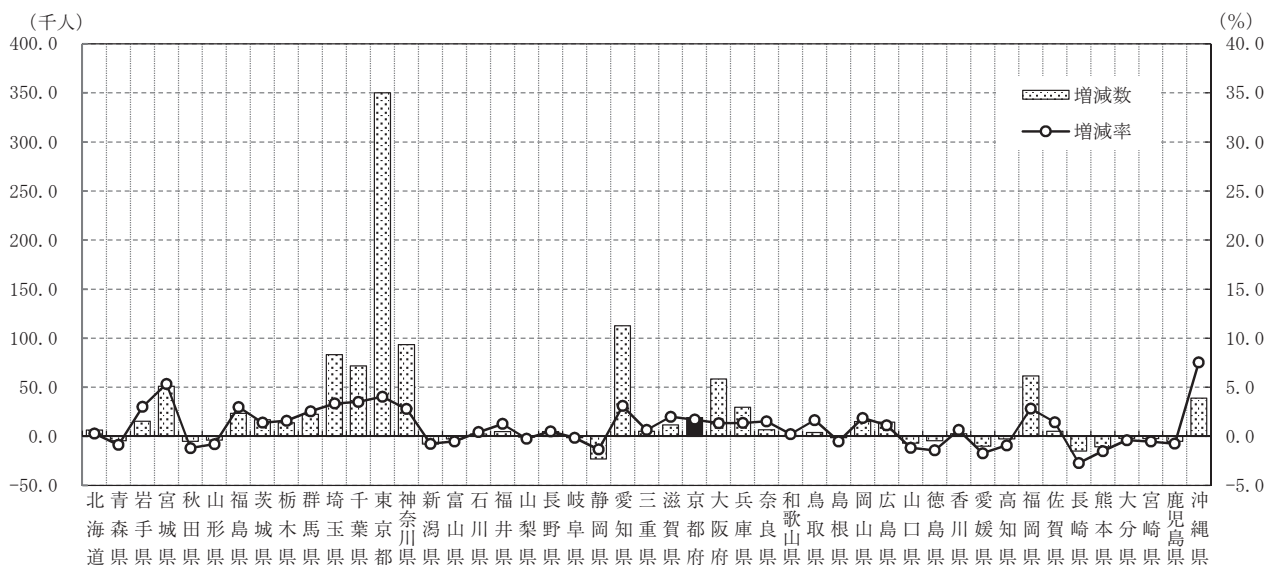


図5 都道府県別売上（収入）金額試算値増減額、増減率

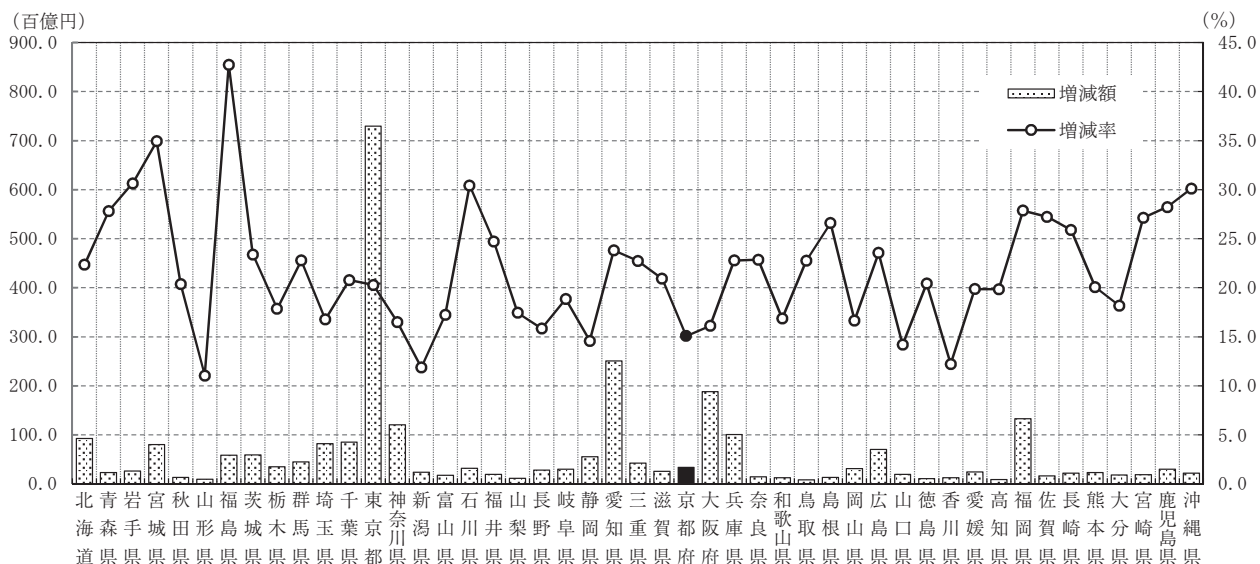


図6 市区町村・地域別民営事業所増減数（事業内容等不詳を除く）、増減率

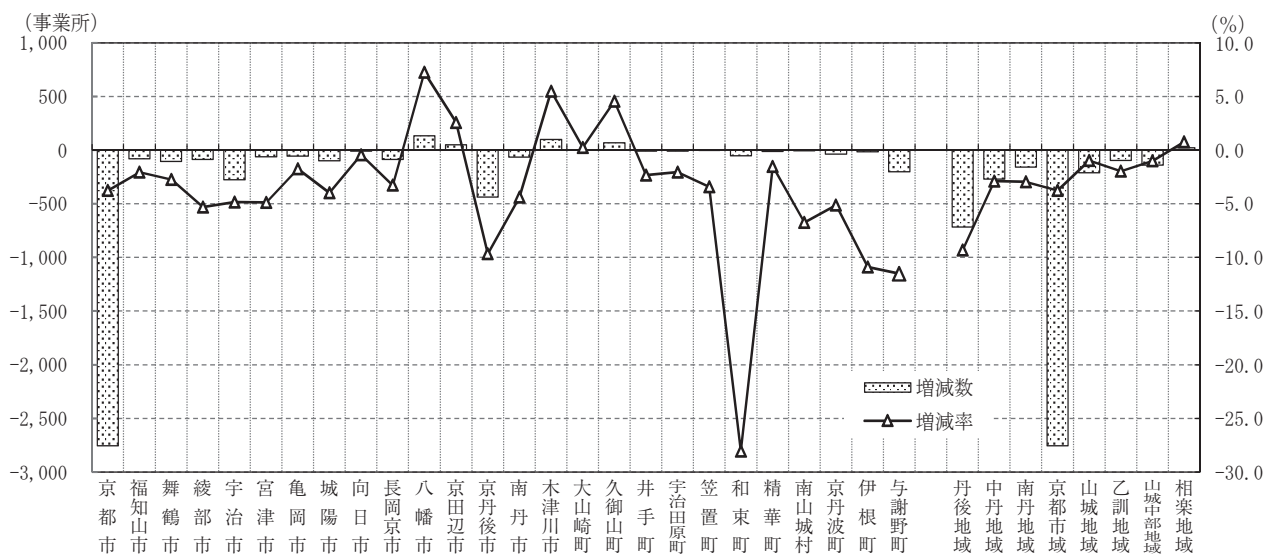


図7 市区町村・地域別従業者増減数、増減率

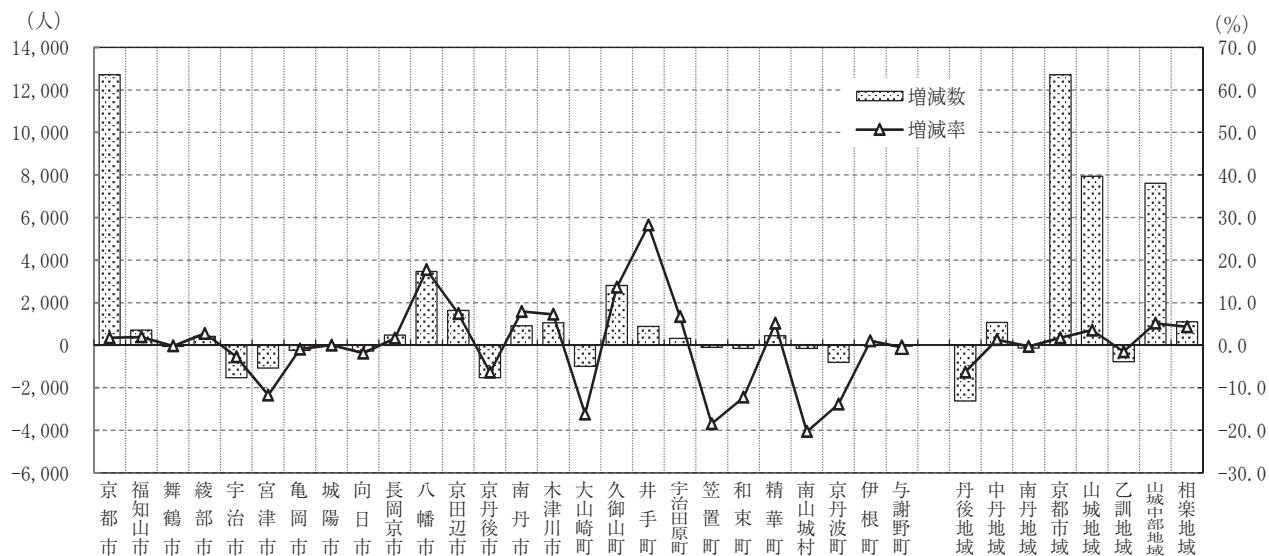


図8 市区町村・地域別売上（収入）金額試算値増減額、増減率

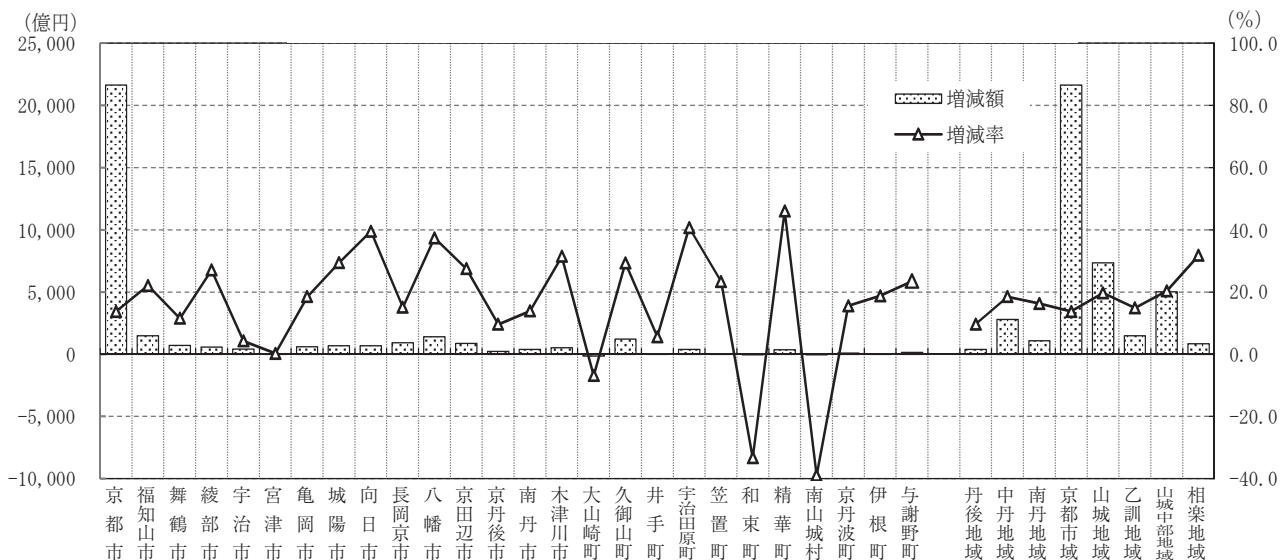


図9 産業大分類別民営事業所増減数（事業内容等不詳を除く）、増減率

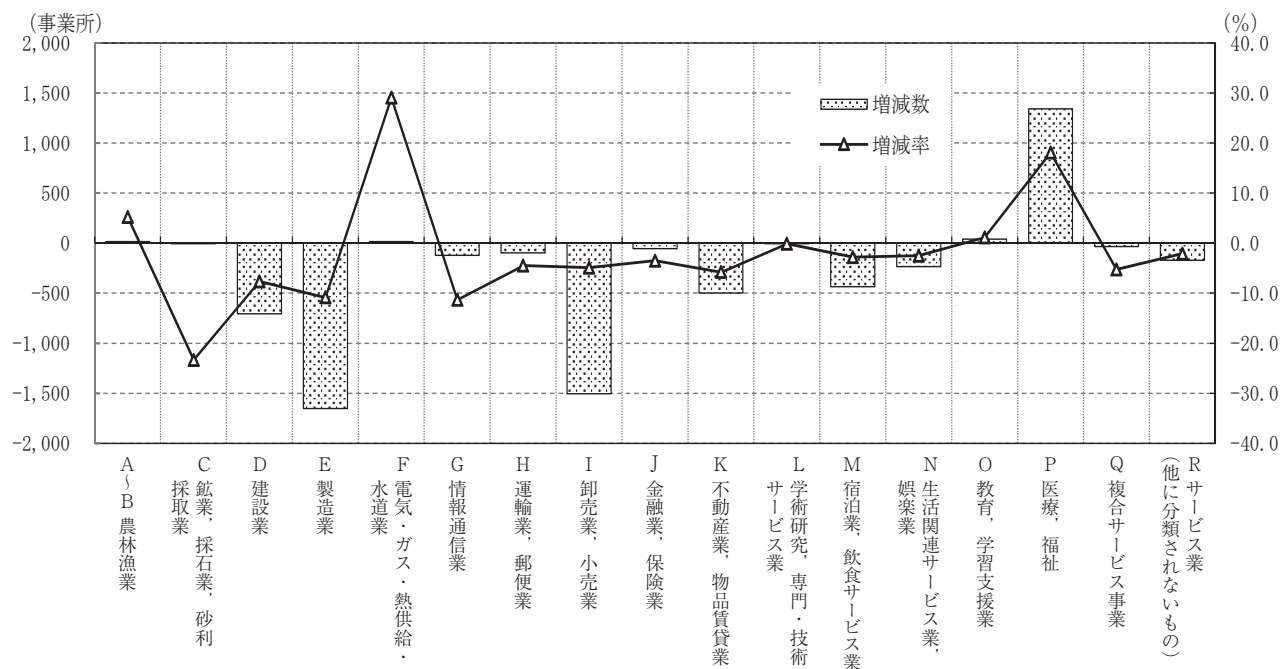


図10 産業大分類別従業者増減数、増減率

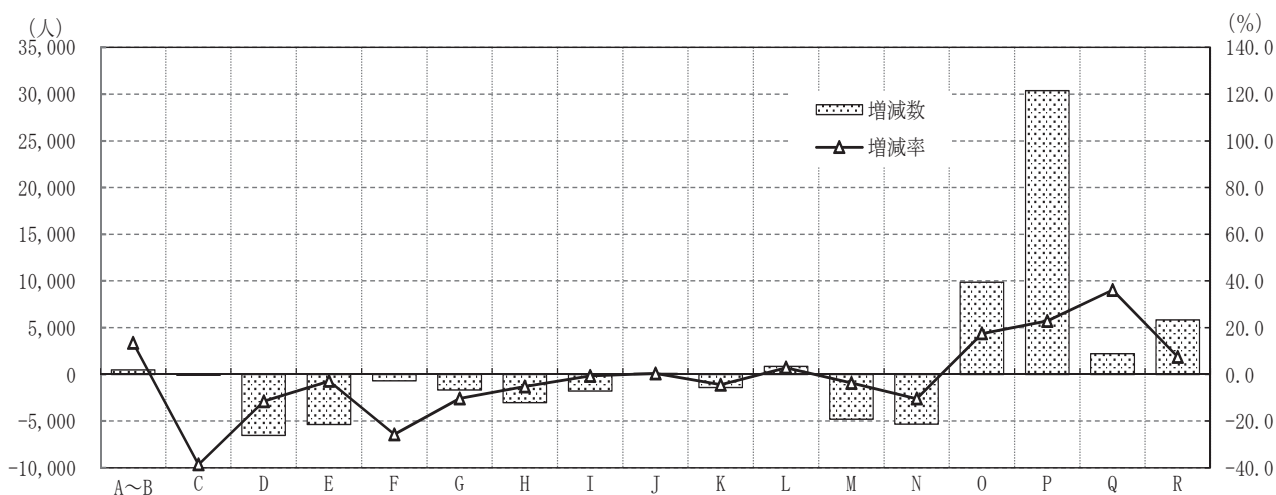
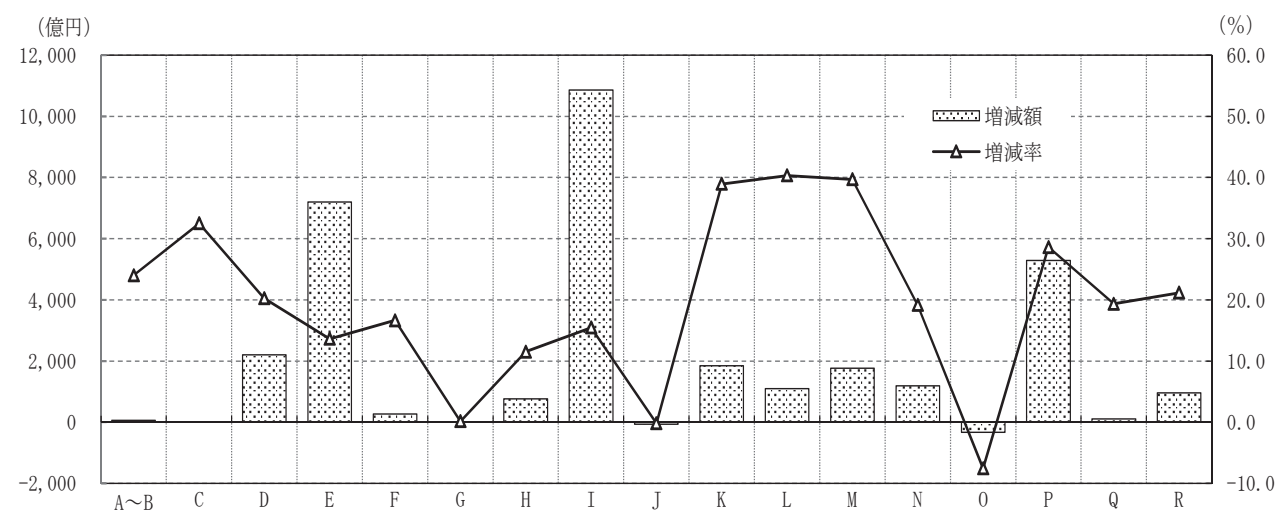


図11 産業大分類別売上（収入）金額試算値増減額、増減率



毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 30 年 11 月 1 日現在

11 月 1 日現在の人口は、259 万 2553 人で、前月に比べ 774 人の増加となりました。

内訳をみると、自然動態は 689 人減少、社会動態は 1463 人増加となりました。

市町村別にみると、増加は 8 市 2 町、減少は

7 市 9 町村となりました。

世帯数は、118 万 245 世帯で、前月に比べ 1454 世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は 10 市 2 町、減少は 4 市 8 町、増減なしは 1 市 1 村となりました。

項目				人口						世帯数		
				総数	男	女	前月1か月の増減					
							増減数	自然動態			社会動態	
市区町村				出生	死亡	転入		転出				
人				人	人	人	人	人	人	世帯		
京 都 府 計				2,592,553	1,239,036	1,353,517	774	1,611	2,300	10,086	8,623	1,180,245
京 都 市 計				1,469,638	696,157	773,481	658	912	1,309	6,877	5,822	722,054
北 上 区				118,512	56,318	62,194	20	50	100	460	390	57,748
左 京 区				84,652	38,922	45,730	32	49	75	477	419	47,788
中 京 区				168,086	81,273	86,813	154	82	159	860	629	85,224
東 山 区				110,900	51,049	59,851	66	69	78	647	572	61,241
山 科 区				37,336	15,919	21,417	△ 64	14	55	205	228	20,847
山 下 区				134,404	63,521	70,883	38	73	98	448	385	61,623
南 京 区				82,804	38,057	44,747	87	68	69	639	551	47,831
右 京 区				101,206	50,249	50,957	10	100	86	489	493	49,025
西 京 区				204,052	96,259	107,793	60	131	186	746	631	97,294
伏 見 区				149,247	71,161	78,086	81	106	112	553	466	64,068
14 市 計				278,439	133,429	145,010	174	170	291	1,353	1,058	129,365
福 知 山 市				995,505	481,666	513,839	215	623	858	2,916	2,466	408,391
舞 鶴 市				77,410	38,462	38,948	△ 58	49	76	182	213	32,558
綾 部 市				80,990	40,230	40,760	269	50	82	478	177	34,630
宇 治 市				32,565	15,666	16,899	△ 14	16	49	74	55	13,776
宮 津 市				182,176	87,557	94,619	6	113	139	521	489	74,864
亀 岡 市				17,360	8,223	9,137	△ 24	4	32	39	35	7,596
城 陽 市				87,576	42,364	45,212	△ 72	56	74	173	227	34,553
向 日 市				75,097	35,949	39,148	△ 49	44	74	190	209	30,074
長 岡 京 市				56,395	26,888	29,507	1	49	51	170	167	23,099
八 幡 市				80,648	38,970	41,678	86	63	46	264	195	33,369
京 田 辺 市				71,422	34,488	36,934	2	41	64	205	180	29,921
南 丹 後 市				73,225	35,874	37,351	29	38	27	203	185	31,441
南 丹 市				52,521	25,077	27,444	△ 33	23	71	95	80	20,611
木 津 川 市				32,200	15,648	16,552	△ 37	19	43	66	79	13,150
郡 部 計				75,920	36,270	39,650	109	58	30	256	175	28,749
乙訓郡 大 山 崎 町				127,410	61,213	66,197	△ 99	76	133	293	335	49,800
久世郡 久 御 山 町				15,607	7,558	8,049	4	19	9	48	54	6,380
綴喜郡 井 手 町				15,534	7,572	7,962	△ 18	7	12	58	71	6,388
宇 治 田 原 町				7,610	3,640	3,970	△ 13	2	14	21	22	3,076
相楽郡 笠 置 町				9,023	4,502	4,521	△ 23	4	13	13	27	3,338
和 束 町				1,221	576	645	△ 4	－	1	－	3	553
精 華 町				3,671	1,707	1,964	△ 3	1	7	8	5	1,433
南 山 城 村				36,270	17,325	18,945	7	24	24	85	78	13,218
船井郡 京 丹 波 町				2,491	1,194	1,297	△ 1	1	2	9	9	1,066
与謝郡 伊 丹 町				13,434	6,376	7,058	△ 13	7	17	33	36	5,386
与謝郡 伊 与 謝 野 町				1,944	941	1,003	△ 4	1	5	2	2	853
(再掲) 丹 後 地 域				20,605	9,822	10,783	△ 31	10	29	16	28	8,109
中 丹 地 域				92,430	44,063	48,367	△ 92	38	137	152	145	37,169
南 丹 地 域				190,965	94,358	96,607	197	115	207	734	445	80,964
京 都 市 域				133,210	64,388	68,822	△ 122	82	134	272	342	53,089
山 城 地 域				1,469,638	696,157	773,481	658	912	1,309	6,877	5,822	722,054
(乙訓地域)				706,310	340,070	366,240	133	464	513	2,051	1,869	286,969
(山城中部地域)				152,650	73,416	79,234	91	131	106	482	416	62,848
(相楽地域)				434,087	209,582	224,505	△ 66	249	343	1,211	1,183	179,102
				119,573	57,072	62,501	108	84	64	358	270	45,019

注 1 平成 27 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 30年9月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	247,089 円
○対前月比	2.5%の減
○対前年同月比	2.5%の減
きまって支給する給与	243,843 円
○対前月比	0.5%の増
○対前年同月比	1.7%の減
特別に支払われた給与	3,246 円
○対前月差	7,845 円の減
○対前年同月差	2,357 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.5 日
○対前月差	増減なし
○対前年同月差	0.7 日の減
総実労働時間	133.1 時間
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	4.6%の減
所定外労働時間	9.5 時間
○対前月比	1.0%の増
○対前年同月比	10.4%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間(規模5人以上)

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	247,089	243,843	225,345	3,246	317,816	313,350	4,466	175,772	173,757
D 建設業	352,830	340,750	304,654	12,080	367,357	356,032	11,325	245,420	227,757
E 製造業	302,818	299,637	272,212	3,181	359,983	356,088	3,895	188,379	186,629
F 電気・ガス・熱供給・水道業	414,915	411,416	365,189	3,499	420,491	417,050	3,441	281,417	276,524
G 情報通信業	312,252	306,792	286,775	5,460	338,596	333,188	5,408	267,827	262,280
H 運輸業、郵便業	297,853	297,704	250,812	149	331,162	331,042	120	174,203	173,944
I 卸売業、小売業	213,361	210,969	199,668	2,392	301,065	297,313	3,752	145,110	143,776
J 金融業、保険業	314,268	305,590	287,753	8,678	431,627	423,054	8,573	257,670	248,941
K 不動産業、物品賃貸業	256,081	251,308	235,142	4,773	304,831	299,492	5,339	175,805	171,963
L 学術研究、専門・技術サービス業	326,037	317,299	302,044	8,738	395,101	387,885	7,216	219,281	208,190
M 宿泊業、飲食サービス業	113,256	112,003	101,381	1,253	145,720	143,760	1,960	84,906	84,270
N 生活関連サービス業、娯楽業	263,607	262,936	248,348	671	352,180	350,973	1,207	182,214	182,035
O 教育、学習支援業	252,806	252,340	246,682	466	315,476	314,693	783	189,244	189,100
P 医療、福祉	256,951	255,747	238,093	1,204	354,759	353,143	1,616	223,688	222,624
Q 複合サービス事業	302,165	299,223	280,635	2,942	347,142	344,223	2,919	223,911	220,929
R サービス業(他に分類されないもの)	225,578	212,966	196,893	12,612	298,862	279,236	19,626	151,118	145,633
E09,10 食料品・たばこ	217,290	215,747	196,210	1,543	278,671	276,604	2,067	154,425	153,418
E11 繊維工業	247,298	246,616	235,559	682	314,354	312,960	1,394	183,061	183,061
E12 木材・木製品	302,449	295,216	245,263	7,233	319,394	311,393	8,001	202,309	199,610
E13 家具・装備品	243,366	243,366	233,239	-	286,208	286,208	-	169,250	169,250
E14 パルプ・紙	272,797	272,797	242,773	-	316,340	316,340	-	176,548	176,548
E15 印刷・同関連業	329,215	317,047	288,277	12,168	358,053	345,993	12,060	244,888	232,403
E16,17 化学、石油・石炭	375,472	372,038	358,990	3,434	413,241	410,246	2,995	286,398	281,927
E18 プラスチック製品	217,985	217,985	196,903	-	318,734	318,734	-	127,060	127,060
E19 ゴム製品	268,297	268,297	244,156	-	306,964	306,964	-	189,266	189,266
E21 窯業・土石製品	334,991	334,991	309,753	-	377,664	377,664	-	180,693	180,693
E22 鉄鋼業	333,938	330,406	277,838	3,532	346,644	342,936	3,708	261,552	259,027
E23 非鉄金属製造業	220,415	220,415	196,785	-	294,557	294,557	-	122,381	122,381
E24 金属製品製造業	287,810	287,810	247,263	-	316,829	316,829	-	190,902	190,902
E25 はん用機械器具	311,567	308,593	265,908	2,974	332,112	328,939	3,173	202,868	200,945
E26 生産用機械器具	314,202	313,737	272,924	465	347,550	347,168	382	199,427	198,678
E27 業務用機械器具	385,010	376,470	350,980	8,540	441,751	430,978	10,773	237,620	234,881
E28 電子・デバイス	354,576	350,924	325,684	3,652	419,685	414,333	5,352	215,553	215,531
E29 電気機械器具	326,270	322,843	298,978	3,427	378,824	375,820	3,004	189,774	185,249
E30 情報通信機械器具	410,768	402,600	359,891	8,168	444,241	435,251	8,990	274,940	270,108
E31 輸送用機械器具	385,082	377,668	322,875	7,414	415,996	407,886	8,110	247,697	243,375
E32,20 その他の製造業	280,605	279,486	255,241	1,119	372,949	371,714	1,235	159,739	158,771
I-1 卸売業	323,301	317,097	301,702	6,204	375,121	368,612	6,509	226,944	221,308
I-2 小売業	164,189	163,501	154,031	688	238,180	236,770	1,410	125,642	125,331
M75 宿泊業	186,213	180,040	167,763	6,173	234,216	225,646	8,570	139,758	135,904
M S M 一括分	99,408	99,089	88,781	319	127,811	127,189	622	75,084	75,024
P83 医療業	304,853	304,224	278,208	629	457,316	456,286	1,030	255,337	254,838
P S P 一括分	192,195	190,214	183,865	1,981	226,710	224,362	2,348	179,723	177,875
R91 職業紹介・派遣業	187,066	186,865	169,595	201	239,411	239,148	263	161,170	160,999
R92 その他の事業サービス	209,474	189,054	172,143	20,420	297,498	263,754	33,744	136,107	126,792
R S R 一括分	279,451	271,684	257,861	7,767	319,417	309,098	10,319	183,120	181,504

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

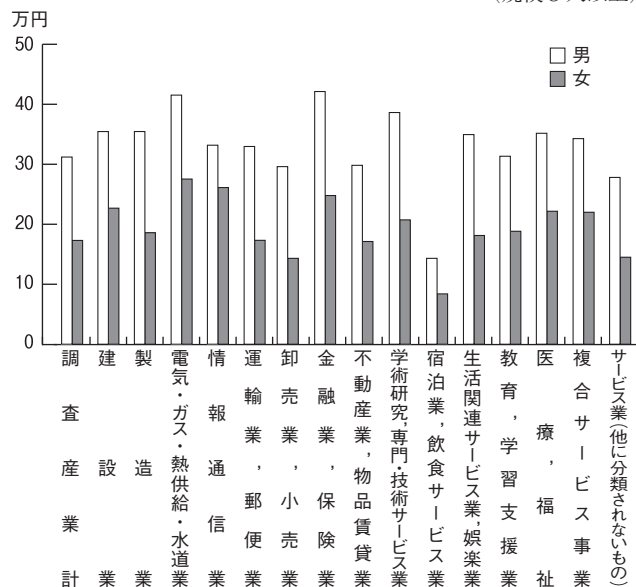
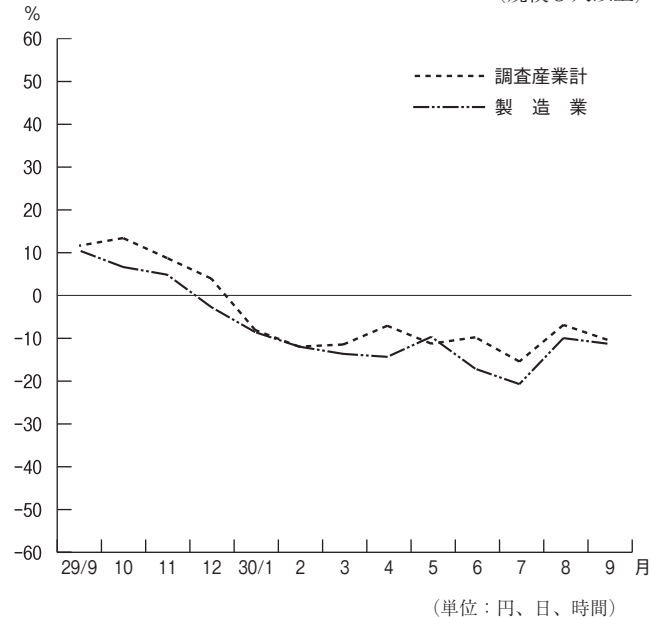


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
2,015	17.5	133.1	123.6	9.5	18.4	149.8	136.1	13.7	16.6	116.2	111.0	5.2	T L	
17,663	22.1	186.4	168.3	18.1	22.4	190.4	170.6	19.8	20.3	157.0	151.6	5.4	D	
1,750	19.2	155.7	142.4	13.3	19.5	165.1	148.5	16.6	18.6	136.7	130.0	6.7	E	
4,893	17.0	138.5	127.9	10.6	17.1	139.0	128.1	10.9	16.5	127.2	124.3	2.9	F	
5,547	17.7	141.0	126.1	14.9	18.1	144.6	128.7	15.9	16.9	134.8	121.6	13.2	G	
259	19.6	169.5	145.0	24.5	20.1	179.7	151.0	28.7	17.9	131.6	122.7	8.9	H	
1,334	18.0	131.9	124.2	7.7	19.5	153.2	142.5	10.7	16.9	115.4	110.0	5.4	I	
8,729	16.6	128.8	121.0	7.8	17.7	147.1	134.8	12.3	16.0	120.0	114.3	5.7	J	
3,842	19.2	152.3	140.7	11.6	19.4	160.3	144.7	15.6	19.1	139.1	134.2	4.9	K	
11,091	17.8	137.6	129.9	7.7	18.3	146.2	137.2	9.0	17.0	124.4	118.5	5.9	L	
636	13.8	96.0	89.2	6.8	14.4	113.1	102.3	10.8	13.4	81.0	77.7	3.3	M	
179	18.5	141.9	132.6	9.3	18.7	149.6	140.2	9.4	18.3	134.8	125.6	9.2	N	
144	12.6	86.9	83.8	3.1	12.9	91.0	87.7	3.3	12.2	82.6	79.8	2.8	O	
1,064	17.6	128.6	123.2	5.4	17.8	137.6	130.0	7.6	17.5	125.5	120.9	4.6	P	
2,982	18.4	144.3	136.1	8.2	18.8	150.5	141.3	9.2	17.8	133.6	127.0	6.6	Q	
5,485	17.8	136.0	125.6	10.4	18.8	154.9	139.7	15.2	16.8	116.8	111.3	5.5	R	
1,007	19.1	149.2	137.5	11.7	20.2	167.2	151.7	15.5	17.9	130.9	123.1	7.8	E09,10	
-	21.7	167.5	159.7	7.8	21.0	170.7	163.0	7.7	22.3	164.4	156.5	7.9	E 1 1	
2,699	20.5	183.5	156.2	27.3	20.7	188.7	158.8	29.9	19.4	153.0	141.0	12.0	E 1 2	
-	20.7	159.6	153.8	5.8	21.8	175.7	167.5	8.2	18.8	131.5	130.0	1.5	E 1 3	
-	21.2	172.5	159.3	13.2	20.9	177.7	160.4	17.3	21.8	161.0	157.0	4.0	E 1 4	
12,485	19.1	162.6	147.3	15.3	19.4	166.5	149.8	16.7	18.2	151.0	140.0	11.0	E 1 5	
4,471	18.1	145.5	139.7	5.8	18.4	150.7	143.9	6.8	17.4	133.4	129.8	3.6	E16,17	
-	19.5	141.4	133.2	8.2	19.6	166.4	152.3	14.1	19.5	118.8	115.9	2.9	E 1 8	
-	20.2	165.4	154.1	11.3	20.7	177.0	162.0	15.0	19.0	141.9	138.0	3.9	E 1 9	
-	21.6	141.3	132.0	9.3	22.0	145.6	134.7	10.9	20.5	125.6	122.2	3.4	E 2 1	
2,525	21.4	189.0	158.3	30.7	21.5	190.2	158.8	31.4	21.1	182.3	155.1	27.2	E 2 2	
-	17.8	139.0	126.5	12.5	19.0	164.0	144.7	19.3	16.3	106.0	102.4	3.6	E 2 3	
-	19.7	168.9	148.9	20.0	20.2	177.2	153.7	23.5	18.3	141.3	133.1	8.2	E 2 4	
1,923	18.8	169.6	150.4	19.2	18.9	172.8	151.8	21.0	18.4	153.0	143.1	9.9	E 2 5	
749	20.0	170.4	151.1	19.3	20.2	178.6	155.4	23.2	19.1	142.2	136.4	5.8	E 2 6	
2,739	18.4	153.0	140.1	12.9	18.5	158.0	143.1	14.9	18.2	140.0	132.4	7.6	E 2 7	
22	18.1	143.7	133.5	10.2	18.2	147.2	135.5	11.7	17.7	136.6	129.4	7.2	E 2 8	
4,525	18.1	152.1	137.9	14.2	18.8	163.3	145.5	17.8	16.1	123.1	118.0	5.1	E 2 9	
4,832	20.2	170.0	151.5	18.5	20.1	171.8	152.1	19.7	20.2	162.2	148.8	13.4	E 3 0	
4,322	18.1	158.6	139.9	18.7	18.1	162.1	140.8	21.3	18.3	143.1	136.0	7.1	E 3 1	
968	17.4	133.9	124.8	9.1	18.3	152.8	139.2	13.6	16.2	109.3	106.0	3.3	E32,20	
5,636	19.8	157.5	148.7	8.8	20.3	164.6	154.4	10.2	18.9	144.4	138.2	6.2	I - 1	
311	17.3	120.5	113.3	7.2	18.9	143.4	132.4	11.0	16.4	108.5	103.3	5.2	I - 2	
3,854	17.2	125.6	119.8	5.8	18.0	140.8	132.7	8.1	16.4	110.7	107.2	3.5	M 7 5	
60	13.2	90.4	83.4	7.0	13.7	107.6	96.2	11.4	12.8	75.6	72.4	3.2	M S	
499	17.5	129.8	123.1	6.7	17.4	137.2	126.9	10.3	17.6	127.4	121.8	5.6	P 8 3	
1,848	17.7	126.9	123.4	3.5	18.4	138.1	133.9	4.2	17.4	123.0	119.7	3.3	P S	
171	16.8	134.4	124.8	9.6	17.5	148.9	131.5	17.4	16.4	127.3	121.5	5.8	R 9 1	
9,315	18.1	134.2	122.2	12.0	18.9	159.4	140.6	18.8	17.4	113.3	106.9	6.4	R 9 2	
1,616	18.0	140.2	132.0	8.2	19.1	152.0	141.4	10.6	15.3	111.9	109.4	2.5	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

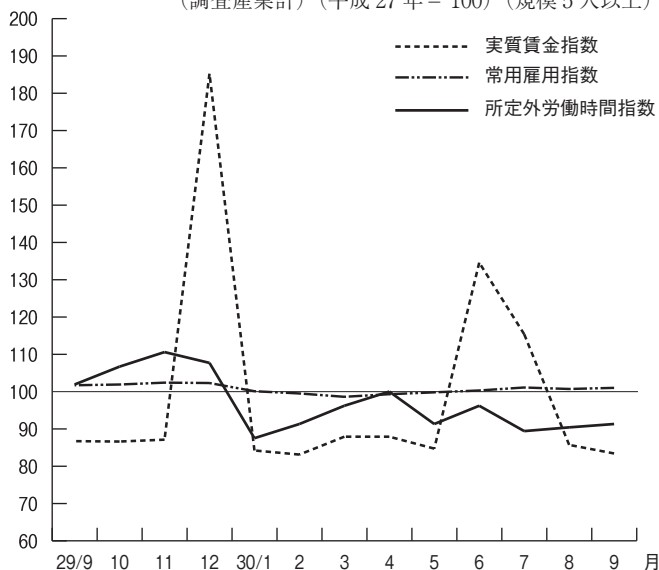
常用労働者数…………… 920,624 人
 ○対前月比…………… 0.3%の増
 ○対前年同月比…………… 0.7%の減
 パートタイム労働者比率…………… 37.2%

労働異動

○入職率…………… 総数 2.0% (前月 1.5%)
 男 1.8% (〃 1.4%)
 女 2.2% (〃 1.7%)
 ○離職率…………… 総数 1.7% (前月 1.9%)
 男 1.5% (〃 1.5%)
 女 1.8% (〃 2.2%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 5 人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数
TL 調査産業計	920,624	37.2	18,212	15,197	462,076	8,208	6,982	458,548	10,004	8,215		
D 建設業	26,314	2.6	299	267	23,181	299	267	3,133	-	-		
E 製造業	152,248	18.9	2,137	1,644	101,529	1,409	1,082	50,719	728	562		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,579	2.8	-	66	5,354	-	66	225	-	-		
G 情報通信業	12,129	2.6	-	176	7,598	-	142	4,531	-	34		
H 運輸業、郵便業	52,509	16.3	981	917	41,297	385	473	11,212	596	444		
I 卸売業、小売業	190,056	47.1	3,918	2,435	83,059	1,240	823	106,997	2,678	1,612		
J 金融業、保険業	24,811	14.5	311	201	8,063	97	80	16,748	214	121		
K 不動産業、物品賃貸業	14,540	31.4	181	225	9,007	56	162	5,533	125	63		
L 学術研究、専門・技術サービス業	23,740	21.1	337	101	14,405	177	53	9,335	160	48		
M 宿泊業、飲食サービス業	108,184	75.2	4,923	3,908	50,662	2,845	1,914	57,522	2,078	1,994		
N 生活関連サービス業、娯楽業	28,718	41.7	249	1,122	13,766	122	513	14,952	127	609		
O 教育、学習支援業	59,355	53.0	1,918	1,304	29,703	523	582	29,652	1,395	722		
P 医療、福祉	155,107	36.8	1,990	1,717	39,406	513	356	115,701	1,477	1,361		
Q 複合サービス事業	7,503	10.4	54	46	4,777	40	10	2,726	14	36		
R サービス業(他に分類されないもの)	59,670	31.4	914	1,068	30,133	502	459	29,537	412	609		
E09,10 食料品・たばこ業	24,123	41.9	851	406	12,227	503	235	11,896	348	171		
E11 繊維工業	10,876	18.4	260	259	5,318	247	253	5,558	13	6		
E12 木材・木製品	1,861	3.3	-	37	1,589	-	37	272	-	-		
E13 家具・装具	1,053	15.6	28	5	667	14	-	386	14	5		
E14 パルプ・紙業	2,456	12.1	34	34	1,691	9	9	765	25	25		
E15 印刷・同関連業	8,702	9.4	16	79	6,479	8	66	2,223	8	13		
E16,17 化学、石油・石炭	8,392	8.0	49	151	5,900	34	92	2,492	15	59		
E18 プラスチック製品	8,816	44.6	13	38	4,182	13	25	4,634	-	13		
E19 ゴム製品	1,041	19.0	8	8	697	-	4	344	8	4		
E21 窯業・土石製品	3,932	2.2	12	4	3,081	12	4	851	-	-		
E22 鉄鋼業	1,476	2.2	-	8	1,255	-	8	221	-	-		
E23 非鉄金属製造業	1,700	48.8	-	16	966	-	13	734	-	3		
E24 金属製品製造業	10,159	13.0	213	17	7,825	182	17	2,334	31	-		
E25 はん用機械器具	4,182	7.1	52	61	3,527	43	31	655	9	30		
E26 生産用機械器具	13,209	11.7	125	117	10,261	108	50	2,948	17	67		
E27 業務用機械器具	12,914	10.6	73	54	9,316	42	45	3,598	31	9		
E28 電子・デバイス	13,315	7.9	168	122	9,054	90	87	4,261	78	35		
E29 電気機械器具	11,352	15.1	63	36	8,191	42	33	3,161	21	3		
E30 情報通信機械器具	1,316	5.9	10	3	1,053	2	2	263	8	1		
E31 輸送用機械器具	7,210	9.5	52	70	5,887	49	61	1,323	3	9		
E32,20 その他の製造業	4,163	35.7	110	119	2,363	11	10	1,800	99	109		
I-1 卸売業	58,588	12.5	560	396	38,088	357	272	20,500	203	124		
I-2 小売業	131,468	62.6	3,358	2,039	44,971	883	551	86,497	2,475	1,488		
M75 宿泊業	17,147	42.6	492	553	8,402	165	257	8,745	327	296		
M S M 一括分	91,037	81.3	4,431	3,355	42,260	2,680	1,657	48,777	1,751	1,698		
P83 医療業	89,043	29.4	769	836	21,861	201	154	67,182	568	682		
P S P 一括分	66,064	46.8	1,221	881	17,545	312	202	48,519	909	679		
R91 職業紹介・派遣業	12,112	7.6	345	228	4,021	104	41	8,091	241	187		
R92 その他の事業サービス	29,916	45.7	483	819	13,637	328	406	16,279	155	413		
R S R 一括分	17,642	23.4	86	21	12,475	70	12	5,167	16	9		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
平成29年9月	87.5	84.9	102.6	104.1	102.8	103.7	100.4	105.0	100.3	104.6
10	87.4	84.5	102.6	103.6	102.5	102.9	100.3	101.4	99.8	100.6
11	88.4	86.6	102.7	103.7	102.5	102.6	101.4	106.8	100.7	105.8
12	188.5	197.8	103.4	104.0	103.1	103.4	100.6	105.5	100.0	104.6
30年1月	85.7	81.5	99.7	99.3	99.6	100.5	90.6	88.3	90.8	88.6
2	84.7	82.1	100.3	101.9	100.0	101.8	96.5	101.3	97.0	101.2
3	89.1	86.2	100.8	102.5	100.4	102.7	96.8	97.9	96.8	97.6
4	89.2	87.9	103.6	103.7	102.8	103.9	100.9	103.2	100.9	103.5
5	85.9	82.3	100.9	100.9	100.8	101.6	95.9	93.3	96.3	93.7
6	136.4	140.5	102.3	102.8	102.3	103.2	102.6	105.7	103.1	106.7
7	116.8	129.4	100.2	99.5	100.1	99.9	98.3	100.5	99.0	101.3
8	87.5	84.6	100.4	99.3	99.9	99.7	95.8	94.6	96.3	94.8
9	85.3	80.9	100.9	100.1	100.7	100.1	95.8	98.1	96.1	98.2

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 25 年 平均	114.6	108.4	97.7	102.8	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
平成 29 年 9 月	101.9	110.3	101.7	103.5	86.7	84.1	101.7	103.2
10	106.7	111.8	101.9	104.0	86.6	83.7	101.7	102.7
11	110.6	118.4	102.4	104.5	87.1	85.3	101.2	102.2
12	107.7	116.9	102.3	104.2	185.3	194.5	101.7	102.3
30 年 1 月	87.5	86.0	100.1	104.8	84.2	80.1	97.9	97.5
2	91.3	102.9	99.5	103.0	83.1	80.6	98.4	100.0
3	96.2	102.2	98.6	103.4	87.9	85.0	99.4	101.1
4	100.0	100.7	99.3	105.3	87.9	86.6	102.1	102.2
5	91.3	89.7	99.8	105.1	84.7	81.2	99.5	99.5
6	96.2	95.6	100.3	105.5	134.6	138.7	101.0	101.5
7	89.4	92.6	101.1	105.6	115.4	127.9	99.0	98.3
8	90.4	92.6	100.7	105.6	85.7	82.9	98.3	97.3
9	91.3	97.8	101.0	105.9	83.4	79.1	98.6	97.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全 国 平 均 (30年9月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額(円)	269,656	0.8	318,599	0.2
きまって支給する給与(円)	262,820	0.7	310,914	1.3
所定内給与(円)	243,798	0.7	277,363	1.3
特別に支払われた給与(円)	6,836	8.3	7,685	△28.2
出勤日数(日)	18.0	※△0.6	19.3	※△0.5
総実労働時間(時間)	139.1	△3.4	161.9	△2.5
所定内労働時間(時間)	128.6	△3.4	145.7	△2.6
所定外労働時間(時間)	10.5	△3.6	16.2	△0.6
本月末常用労働者数(千人)	50,230	1.1	8,070	1.1
パートタイム労働者比率(%)	30.98	※0.20	12.76	※△0.30
入職率(%)	1.73	※△0.16	1.03	※0.02
離職率(%)	1.83	※0.03	1.05	※0.05

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額…………… 269,685 円

○対前月比 2.9%の減

○対前年同月比 2.7%の減

きまって支給する給与…………… 267,253 円

○対前月比 1.0%の減

○対前年同月比 1.0%の減

特別に支払われた給与…………… 2,432 円

○対前月差 5,223 円の減

○対前年同月差 4,991 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数…………… 17.6 日

○対前月差 0.4 日の減

○対前年同月差 0.6 日の減

総実労働時間…………… 135.6 時間

○対前月比 2.0%の減

○対前年同月比 4.3%の減

所定外労働時間…………… 10.4 時間

○対前月比 増減なし

○対前年同月比 12.5%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調 査 産 業 計	269,685	267,253	244,515	2,432	340,293	337,247	3,046	193,022	191,257
D 建 設 業	371,105	371,105	310,650	—	384,058	384,058	—	233,254	233,254
E 製 造 業	325,477	321,773	290,799	3,704	383,740	379,148	4,592	201,538	199,723
F 電気・ガス・熱供給・水道業	443,107	438,343	381,093	4,764	448,227	443,570	4,657	299,592	291,838
G 情報通信業	302,990	300,313	275,211	2,677	334,314	330,782	3,532	253,925	252,587
H 運輸業、郵便業	300,076	299,884	252,267	192	337,900	337,743	157	173,583	173,276
I 卸売業、小売業	218,772	217,277	203,661	1,495	312,478	310,297	2,181	143,946	142,999
J 金融業、保険業	331,981	314,749	299,169	17,232	442,052	426,752	15,300	269,530	251,203
K 不動産業、物品賃貸業	268,892	261,245	245,665	7,647	336,812	328,027	8,785	174,918	168,845
L 学術研究、専門・技術サービス業	333,708	329,000	314,310	4,708	410,641	406,138	4,503	222,824	217,819
M 宿泊業、飲食サービス業	126,734	123,986	114,934	2,748	159,620	155,363	4,257	98,781	97,317
N 生活関連サービス業、娯楽業	234,222	233,927	211,662	295	281,325	281,180	145	169,992	169,493
O 教育、学習支援業	293,490	293,250	286,853	240	353,248	353,017	231	210,017	209,765
P 医療、福祉	286,050	285,589	262,392	461	374,828	374,098	730	249,299	248,950
Q 複合サービス事業	294,799	294,791	269,478	8	348,665	348,654	11	182,001	182,001
R サービス業（他に分類されないもの）	195,198	190,109	172,927	5,089	256,322	249,009	7,313	147,362	144,014
E09,10 食料品・たばこ	217,165	216,787	194,150	378	282,980	282,213	767	156,033	156,016
E 1 1 繊維工業	298,521	298,521	289,801	—	349,309	349,309	—	208,188	208,188
E 1 2 木材・木製品	301,815	289,354	251,071	12,461	316,316	302,735	13,581	206,451	201,354
E 1 3 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パルプ・紙	306,775	306,775	247,826	—	337,581	337,581	—	160,443	160,443
E 1 5 印刷・同関連業	368,691	345,818	313,842	22,873	404,008	381,249	22,759	266,987	243,784
E16,17 化学、石油・石炭	375,273	375,263	360,583	10	414,694	414,680	14	278,889	278,887
E 1 8 プラスチック製品	243,372	243,372	217,876	—	321,886	321,886	—	136,795	136,795
E 1 9 ゴム製品	267,405	267,405	244,859	—	313,008	313,008	—	181,391	181,391
E 2 1 窯業・土石製品	399,403	399,403	340,952	—	434,214	434,214	—	231,315	231,315
E 2 2 鉄鋼業	314,708	307,100	261,965	7,608	333,312	325,004	8,308	231,072	226,608
E 2 3 非鉄金属製造業	302,476	302,476	265,584	—	330,846	330,846	—	203,906	203,906
E 2 4 金属製品製造業	334,599	334,599	284,357	—	369,510	369,510	—	223,215	223,215
E 2 5 はん用機械器具	333,973	330,094	290,050	3,879	356,274	352,170	4,104	209,455	206,829
E 2 6 生産用機械器具	329,796	329,796	279,739	—	367,825	367,825	—	212,185	212,185
E 2 7 業務用機械器具	390,816	381,002	354,952	9,814	453,303	440,593	12,710	242,708	239,759
E 2 8 電子・デバイス	366,193	362,670	335,906	3,523	431,392	426,261	5,131	223,366	223,366
E 2 9 電気機械器具	355,290	350,950	328,025	4,340	399,624	395,939	3,685	225,505	219,249
E 3 0 情報通信機械器具	410,768	402,600	359,891	8,168	444,241	435,251	8,990	274,940	270,108
E 3 1 輸送用機械器具	385,082	377,668	322,875	7,414	415,996	407,886	8,110	247,697	243,375
E32,20 その他の製造業	321,780	321,321	285,622	459	440,326	440,326	—	169,264	168,214
I-1 卸売業	334,612	331,446	309,534	3,166	402,509	398,724	3,785	228,689	226,489
I-2 小売業	159,294	158,657	149,301	637	234,024	233,241	783	117,428	116,873
M 7 5 宿泊業	194,686	185,725	170,672	8,961	237,363	225,859	11,504	144,920	138,924
M S M 一括分	100,395	100,056	93,330	339	121,796	121,064	732	84,326	84,282
P 8 3 医療業	343,145	342,403	309,299	742	469,670	468,485	1,185	291,291	290,730
P S P 一括分	192,730	192,730	185,725	—	222,666	222,666	—	180,135	180,135
R 9 1 職業紹介・派遣業	183,561	183,340	164,625	221	240,584	240,258	326	159,899	159,722
R 9 2 その他の事業サービス	183,384	174,710	159,931	8,674	253,244	239,932	13,312	133,039	127,707
R S R 一括分	246,398	244,557	222,666	1,841	271,071	269,766	1,305	185,795	182,638

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

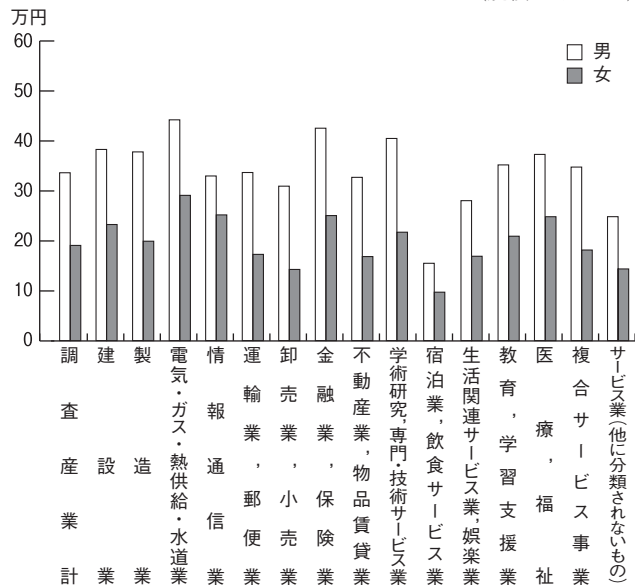
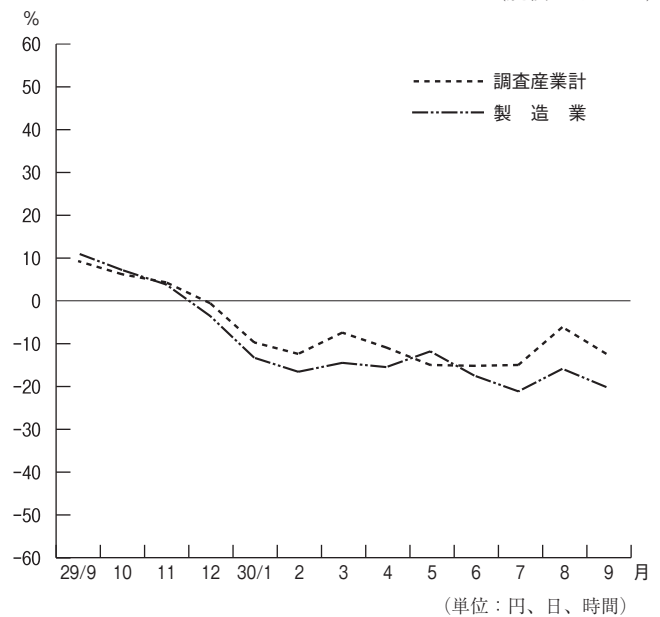


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
1,765	17.6	135.6	125.2	10.4	18.1	148.4	133.8	14.6	17.2	121.8	115.9	5.9	T	L
－	21.2	188.7	164.1	24.6	21.3	190.3	164.3	26.0	20.9	172.3	162.3	10.0	D	
1,815	18.5	153.3	139.6	13.7	18.8	161.5	144.7	16.8	18.0	135.8	128.6	7.2	E	
7,754	17.2	139.3	128.0	11.3	17.2	139.5	127.9	11.6	17.4	133.8	129.3	4.5	F	
1,338	17.5	139.6	121.9	17.7	18.0	142.7	123.5	19.2	16.7	134.9	119.5	15.4	G	
307	19.7	166.5	142.8	23.7	20.2	176.2	148.0	28.2	18.3	134.0	125.1	8.9	H	
947	18.2	129.9	121.9	8.0	18.7	149.4	136.7	12.7	17.8	114.3	110.1	4.2	I	
18,327	16.6	130.1	123.0	7.1	17.7	149.8	137.3	12.5	16.0	118.9	114.9	4.0	J	
6,073	19.2	151.0	141.6	9.4	19.8	161.9	149.8	12.1	18.4	135.8	130.2	5.6	K	
5,005	17.3	130.9	123.7	7.2	17.7	139.4	130.9	8.5	16.8	118.6	113.4	5.2	L	
1,464	14.5	95.5	89.9	5.6	14.8	107.4	99.6	7.8	14.1	85.5	81.7	3.8	M	
499	19.0	156.9	139.2	17.7	19.1	159.4	145.5	13.9	18.8	153.3	130.5	22.8	N	
252	12.4	85.3	82.4	2.9	12.5	88.2	85.6	2.6	12.3	81.0	77.8	3.2	O	
349	18.0	135.7	129.4	6.3	18.0	139.6	131.2	8.4	18.0	134.0	128.6	5.4	P	
－	18.5	146.6	137.2	9.4	18.7	153.4	143.1	10.3	18.1	132.3	124.8	7.5	Q	
3,348	17.8	136.1	124.8	11.3	18.6	155.1	137.4	17.7	17.2	121.2	114.9	6.3	R	
17	18.4	144.9	131.6	13.3	19.2	161.2	143.6	17.6	17.6	129.7	120.5	9.2	E09,10	
－	20.0	159.3	154.7	4.6	20.1	162.5	157.3	5.2	19.6	153.5	150.1	3.4	E 1 1	
5,097	22.5	192.6	173.1	19.5	22.5	195.3	174.3	21.0	22.2	175.0	165.5	9.5	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3	
－	19.4	162.9	140.7	22.2	19.8	171.7	146.0	25.7	17.5	121.2	115.8	5.4	E 1 4	
23,203	18.4	159.8	144.2	15.6	18.7	164.7	147.6	17.1	17.6	145.6	134.4	11.2	E 1 5	
2	17.9	144.9	138.4	6.5	18.3	150.8	143.2	7.6	16.9	130.6	126.8	3.8	E16,17	
－	19.4	146.5	137.2	9.3	19.4	165.1	149.8	15.3	19.4	121.3	120.2	1.1	E 1 8	
－	19.9	160.9	151.4	9.5	20.4	171.1	158.6	12.5	18.9	141.8	137.8	4.0	E 1 9	
－	18.4	165.0	144.5	20.5	18.6	169.6	147.0	22.6	17.4	142.6	132.5	10.1	E 2 1	
4,464	18.3	158.6	139.9	18.7	18.2	158.7	139.5	19.2	18.5	158.2	141.8	16.4	E 2 2	
－	19.7	175.3	155.7	19.6	20.1	181.0	158.9	22.1	18.2	155.1	144.3	10.8	E 2 3	
－	19.2	170.6	149.8	20.8	19.4	176.8	153.8	23.0	18.5	150.9	137.1	13.8	E 2 4	
2,626	18.4	165.2	148.3	16.9	18.5	167.8	149.7	18.1	18.1	150.8	140.7	10.1	E 2 5	
－	19.4	168.1	145.7	22.4	19.5	175.4	147.9	27.5	19.0	145.4	138.9	6.5	E 2 6	
2,949	18.1	151.3	138.5	12.8	18.1	155.5	140.7	14.8	18.3	141.2	133.3	7.9	E 2 7	
－	17.8	142.5	131.7	10.8	17.9	145.2	133.0	12.2	17.5	136.3	128.6	7.7	E 2 8	
6,256	18.0	149.5	138.2	11.3	18.1	154.3	141.1	13.2	17.8	135.4	129.7	5.7	E 2 9	
4,832	20.2	170.0	151.5	18.5	20.1	171.8	152.1	19.7	20.2	162.2	148.8	13.4	E 3 0	
4,322	18.1	158.6	139.9	18.7	18.1	162.1	140.8	21.3	18.3	143.1	136.0	7.1	E 3 1	
1,050	17.9	140.9	128.5	12.4	18.9	161.9	142.9	19.0	16.5	113.8	110.0	3.8	E32,20	
2,200	18.9	152.2	142.2	10.0	19.3	158.9	147.4	11.5	18.2	141.9	134.2	7.7	I－1	
555	17.8	118.5	111.5	7.0	18.1	141.2	127.4	13.8	17.7	105.7	102.6	3.1	I－2	
5,996	17.0	124.0	117.1	6.9	17.6	137.0	128.2	8.8	16.2	108.7	104.1	4.6	M 7 5	
44	13.5	84.5	79.4	5.1	13.5	92.9	85.7	7.2	13.5	78.1	74.6	3.5	M S	
561	18.1	140.8	133.0	7.8	17.8	141.6	130.7	10.9	18.3	140.5	134.0	6.5	P 8 3	
－	17.8	127.2	123.4	3.8	18.5	136.2	131.9	4.3	17.5	123.4	119.8	3.6	P S	
177	17.0	136.5	126.1	10.4	18.1	157.7	136.7	21.0	16.5	127.7	121.7	6.0	R 9 1	
5,332	17.8	131.7	120.1	11.6	18.3	154.5	136.4	18.1	17.5	115.2	108.3	6.9	R 9 2	
3,157	19.0	148.2	136.5	11.7	19.3	154.3	139.3	15.0	18.1	133.4	129.6	3.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

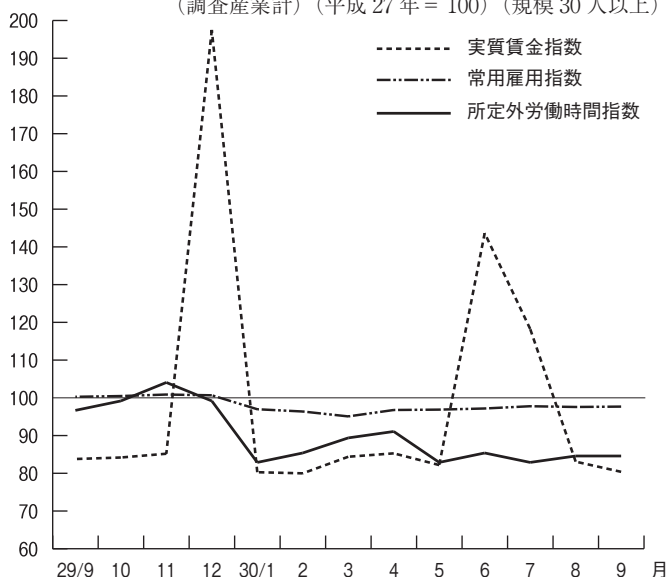
常用労働者数…………… 530,700 人
 ○対前月比…………… 0.1%の増
 ○対前年同月比…………… 2.6%の減
 パートタイム労働者比率…………… 34.0%

労働異動

○ 入 職 率…………… 総数 1.5% (前月 1.4%)
 男 1.3% (〃 1.3%)
 女 1.8% (〃 1.5%)
 ○ 離 職 率…………… 総数 1.4% (前月 1.6%)
 男 1.3% (〃 1.3%)
 女 1.6% (〃 1.9%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位：人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調査産業計	530,700	34.0	8,026	7,600	276,118	3,470	3,531	254,582	4,556	4,069		
D 建設業	7,824	0.5	—	—	7,152	—	—	672	—	—		
E 製造業	108,397	17.6	1,294	1,060	73,683	634	578	34,714	660	482		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,089	1.5	—	66	3,947	—	66	142	—	—		
G 情報通信業	9,116	1.2	—	51	5,571	—	17	3,545	—	34		
H 運輸業、郵便業	40,890	16.8	767	554	31,379	269	302	9,511	498	252		
I 卸売業、小売業	87,959	52.6	1,218	1,099	39,020	567	579	48,939	651	520		
J 金融業、保険業	12,509	16.7	257	174	4,535	97	53	7,974	160	121		
K 不動産業、物品賃貸業	6,546	33.9	63	88	3,799	34	50	2,747	29	38		
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,405	25.2	179	101	8,504	98	53	5,901	81	48		
M 宿泊業、飲食サービス業	39,085	74.9	1,480	1,402	17,898	689	772	21,187	791	630		
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,812	41.7	151	276	7,390	122	197	5,422	29	79		
O 教育、学習支援業	37,071	49.9	639	787	21,628	323	362	15,443	316	425		
P 医療、福祉	105,249	31.3	1,292	1,286	30,869	377	264	74,380	915	1,022		
Q 複合サービス事業	4,530	14.6	54	10	3,066	40	10	1,464	14	—		
R サービス業(他に分類されないもの)	40,169	33.3	632	646	17,634	220	228	22,535	412	418		
E09.10 食料品・たばこ業	18,659	39.9	625	277	8,987	277	106	9,672	348	171		
E 1 1 繊維・工業	4,506	25.0	13	12	2,881	—	6	1,625	13	6		
E 1 2 木材・木製品	1,087	2.6	—	8	943	—	8	144	—	—		
E 1 3 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 1 4 パルプ・紙	1,012	9.3	11	11	836	9	9	176	2	2		
E 1 5 印刷・同関連業	4,628	6.5	16	52	3,433	8	39	1,195	8	13		
E16.17 化学、石油・石炭	7,094	8.6	49	151	5,042	34	92	2,052	15	59		
E 1 8 プラスチック製品	6,283	35.6	13	38	3,619	13	25	2,664	—	13		
E 1 9 ゴム・製品	938	18.3	8	8	611	—	4	327	8	4		
E 2 1 窯業・土石製品	1,671	5.1	12	4	1,385	12	4	286	—	—		
E 2 2 鉄・鋼製品	683	2.0	—	8	558	—	8	125	—	—		
E 2 3 非鉄金属製造業	1,086	19.8	—	16	843	—	13	243	—	3		
E 2 4 金属製品製造業	5,152	12.4	4	17	3,921	4	17	1,231	—	—		
E 2 5 はん用機械器具	3,229	8.0	52	13	2,740	43	7	489	9	6		
E 2 6 生産用機械器具	8,720	10.8	65	117	6,608	48	50	2,112	17	67		
E 2 7 業務用機械器具	11,239	11.0	48	29	7,896	17	20	3,343	31	9		
E 2 8 電子・デバイス	11,915	5.8	143	99	8,166	65	64	3,749	78	35		
E 2 9 電気機械器具	8,968	13.6	63	36	6,679	42	33	2,289	21	3		
E 3 0 情報通信機械器具	1,316	5.9	10	3	1,053	2	2	263	8	1		
E 3 1 輸送用機械器具	7,210	9.5	52	70	5,887	49	61	1,323	3	9		
E32.20 その他の製造業	2,709	32.9	110	86	1,518	11	10	1,191	99	76		
I-1 卸売業	29,927	15.8	372	159	18,221	194	96	11,706	178	63		
I-2 小売業	58,032	71.6	846	940	20,799	373	483	37,233	473	457		
M 7 5 宿泊業	10,909	42.2	293	288	5,874	165	160	5,035	128	128		
M S M 一括分	28,176	87.6	1,187	1,114	12,024	524	612	16,152	663	502		
P 8 3 医療業	65,326	21.8	626	566	19,005	201	154	46,321	425	412		
P S P 一括分	39,923	47.0	666	720	11,864	176	110	28,059	490	610		
R 9 1 職業紹介・派遣業	11,033	8.3	345	228	3,250	104	41	7,783	241	187		
R 9 2 その他の事業サービス	21,602	47.0	201	397	9,024	46	175	12,578	155	222		
R S R 一括分	7,534	30.7	86	21	5,360	70	12	2,174	16	9		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (平成 27 年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 25 年平均	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
平成 29 年 9 月	84.6	80.0	101.4	100.6	102.0	100.2	100.0	102.2	100.3	101.7
10	85.0	79.9	102.3	100.7	102.6	99.9	101.0	99.3	101.2	98.5
11	86.5	81.9	102.4	100.9	102.3	99.6	102.2	105.6	102.0	105.0
12	201.0	204.8	102.1	100.7	102.2	100.1	100.1	102.8	100.2	102.1
30 年 1 月	81.7	75.2	99.2	96.3	99.2	97.8	91.9	88.6	92.7	89.5
2	81.5	76.8	99.4	97.8	99.2	98.4	96.5	98.1	97.6	99.0
3	85.6	81.9	99.8	98.7	99.6	99.5	96.7	95.8	97.4	96.3
4	86.6	82.8	102.7	100.0	102.1	100.6	100.6	99.9	101.5	100.9
5	83.4	77.3	99.8	97.7	100.0	98.7	96.4	93.4	97.7	94.6
6	145.6	146.3	101.8	99.1	101.9	99.9	102.5	102.7	104.2	104.4
7	119.7	132.9	101.2	98.0	101.4	99.0	99.6	100.1	101.2	101.7
8	84.8	78.6	101.4	97.5	101.4	98.7	97.7	93.8	99.0	95.2
9	82.3	77.4	100.4	98.4	100.5	99.4	95.7	95.3	96.8	96.5

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 25 年平均	107.7	102.2	99.8	106.0	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
平成 29 年 9 月	96.7	106.8	100.3	103.9	83.8	79.3	100.5	99.7
10	99.2	106.2	100.5	104.2	84.2	79.2	101.4	99.8
11	104.1	110.6	100.9	104.3	85.2	80.7	100.9	99.4
12	99.2	108.7	100.7	104.0	197.6	201.4	100.4	99.0
30 年 1 月	82.9	80.1	97.0	105.5	80.3	73.9	97.4	94.6
2	85.4	90.1	96.4	103.7	80.0	75.4	97.5	96.0
3	89.4	90.7	95.1	103.7	84.4	80.8	98.4	97.3
4	91.1	90.7	96.8	106.0	85.3	81.6	101.2	98.5
5	82.9	82.6	96.9	106.1	82.2	76.2	98.4	96.4
6	85.4	87.0	97.2	106.4	143.7	144.4	100.5	97.8
7	82.9	85.1	97.8	106.2	118.3	131.3	100.0	96.8
8	84.6	81.4	97.6	106.0	83.1	77.0	99.3	95.5
9	84.6	85.1	97.7	106.2	80.4	75.7	98.1	96.2

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (30 年 9 月分)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	301,470	0.8	337,202	0.2
き ま っ て 支 給 す る 給 与 (円)	293,767	0.9	328,457	1.2
所 定 内 給 与 (円)	269,618	1.0	289,958	1.4
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 (円)	7,703	△ 4.4	8,745	△ 26.0
出 勤 日 数 (日)	18.1	※△ 0.6	19.0	※△ 0.5
総 実 労働時間 (時間)	143.7	△ 3.2	162.5	△ 2.4
所 定 内 労働時間 (時間)	131.4	△ 3.3	144.8	△ 2.5
所 定 外 労働時間 (時間)	12.3	△ 1.7	17.7	△ 1.7
本 月 末 常用労働者数 (千人)	29,445	0.8	6,114	1.0
パートタイム労働者比率 (%)	25.11	※△ 0.14	9.97	※△ 0.69
入 職 率 (%)	1.41	※△ 0.28	0.86	※ 0.05
離 職 率 (%)	1.58	※ 0.00	0.96	※ 0.01

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	338,729	333,775	306,038	4,954	91,778	91,428	88,588	350
E 製 造 業	345,158	341,540	308,791	3,618	118,482	117,206	112,961	1,276
I 卸売業, 小売業	322,627	318,228	298,748	4,399	89,742	89,620	87,572	122
P 医 療, 福 祉	338,015	336,258	310,282	1,757	117,466	117,213	113,879	253

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	165.0	151.1	13.9	13.6	79.0	77.0	2.0
E 製 造 業	19.6	165.7	150.1	15.6	17.3	111.9	108.7	3.2
I 卸売業, 小売業	20.4	169.9	157.5	12.4	15.4	89.0	86.6	2.4
P 医 療, 福 祉	19.8	158.2	150.3	7.9	13.8	77.6	76.6	1.0

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	578,032	6,696	6,455	342,592	11,516	8,742
E 製 造 業	123,498	1,049	880	28,750	1,088	764
I 卸売業, 小売業	100,473	1,055	1,117	89,583	2,863	1,318
P 医 療, 福 祉	97,993	956	990	57,114	1,034	727

全 国 平 均 (30 年 9 月 分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	346,970	1.2	97,339	0.6
きまって支給する給与 (円)	337,298	1.0	96,823	0.6
所 定 内 給 与 (円)	311,152	1.0	93,677	0.6
特別に支払われた給与 (円)	9,672	8.7	516	4.0
出 勤 日 数 (日)	19.6	※△ 0.7	14.6	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	163.6	△ 3.5	84.6	△ 1.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	149.5	△ 3.5	82.1	△ 1.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.1	△ 3.5	2.5	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,667	0.6	15,563	2.8
入 職 率 (%)	1.05	※△ 0.02	3.24	※△ 0.50
離 職 率 (%)	1.19	※ 0.00	3.26	※ 0.09

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	354,697	351,160	318,679	3,537	104,263	103,982	100,201	281
E 製 造 業	367,221	362,905	326,609	4,316	125,614	124,839	119,343	775
I 卸売業, 小売業	353,000	350,109	323,858	2,891	97,557	97,323	95,117	234
P 医 療, 福 祉	353,301	352,634	320,824	667	138,497	138,489	134,187	8

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.2	161.2	146.9	14.3	14.6	85.9	83.1	2.8
E 製 造 業	18.7	160.9	145.2	15.7	17.5	116.7	112.6	4.1
I 卸売業, 小売業	19.6	165.3	151.7	13.6	16.9	98.0	95.1	2.9
P 医 療, 福 祉	19.7	159.6	151.0	8.6	14.3	83.2	81.9	1.3

第 10 表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	350,188	3,025	3,067	180,512	5,001	4,533
E 製 造 業	89,340	532	600	19,057	762	460
I 卸売業, 小売業	41,673	317	416	46,286	901	683
P 医 療, 福 祉	72,266	644	703	32,983	648	583

全 国 平 均 (30 年 9 月分)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	366,009	0.7	109,060	1.3
きまって支給する給与 (円)	355,953	0.9	108,375	1.3
所 定 内 給 与 (円)	325,169	0.9	104,004	1.2
特別に支払われた給与 (円)	10,056	△ 4.6	685	3.2
出 勤 日 数 (日)	19.1	※△ 0.7	15.3	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	161.2	△ 3.6	91.1	△ 1.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	145.9	△ 3.8	87.9	△ 1.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.3	△ 2.0	3.2	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,053	0.6	7,392	0.9
入 職 率 (%)	0.95	※ 0.05	2.76	※△ 1.29
離 職 率 (%)	1.09	※ 0.02	3.03	※△ 0.09

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成30年10月確報

2015年(=100)基準

- 総合指数は 102.2 前月比 0.3% の上昇 前年同月比 1.5% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 101.6 前月比 0.3% の上昇 前年同月比 0.9% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.8 前月比 0.3% の上昇 前年同月比 0.7% の上昇 —

概 況

1 総合指数

102.2 となり、前月比は 0.3% の上昇、前年同月比は 1.5% 上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 19 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数

101.6 となり、前月比は 0.3% の上昇、前年同月比は 0.9% 上昇しました。

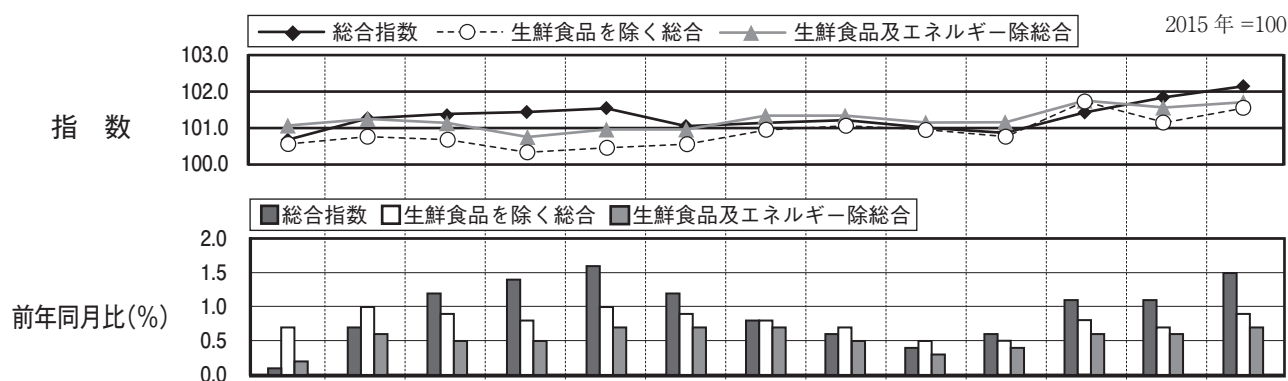
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 19 か月連続の上昇です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

101.8 となり、前月比は 0.3% の上昇、前年同月比は 0.7% 上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 19 か月連続の上昇です。

6 総合指数の推移



年月	平成29年 10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総合指数	100.7	101.3	101.4	101.5	101.6	101.1	101.2	101.2	101.0	100.9	101.8	101.9	102.2
前月比(%)	△ 0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	△ 0.4	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.8	0.1	0.3
前年同月比(%)	0.1	0.7	1.2	1.4	1.6	1.2	0.8	0.6	0.4	0.6	1.1	1.1	1.5
生鮮食品を除く総合指数	100.6	100.8	100.7	100.4	100.5	100.6	101.0	101.1	101.0	100.8	101.4	101.2	101.6
前月比(%)	0.1	0.2	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.1	0.4	0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.6	△ 0.2	0.3
前年同月比(%)	0.7	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.8	0.7	0.9
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.1	101.3	101.2	100.8	101.0	101.0	101.4	101.4	101.2	101.2	101.8	101.6	101.8
前月比(%)	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.6	△ 0.2	0.3
前年同月比(%)	0.2	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

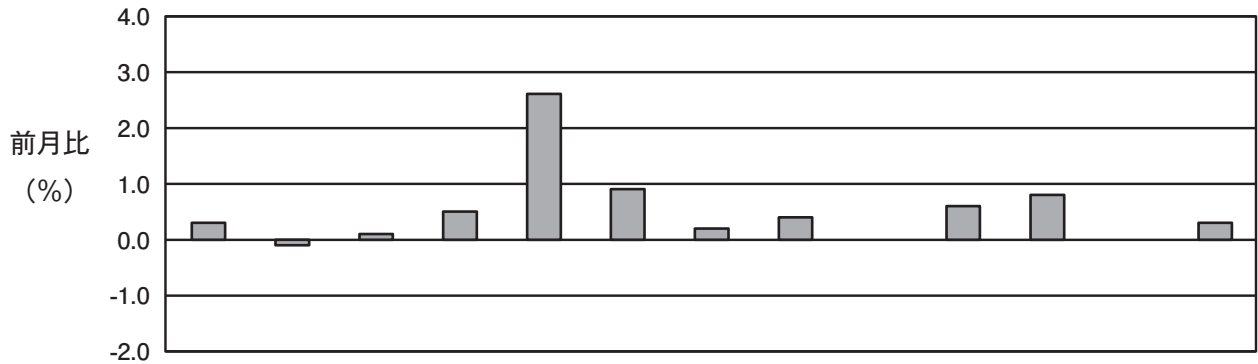
(注2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に100を乗じた数値です。

(注3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く
指数	102.2	105.4	100.2	96.4	95.8	106.2	103.9	100.0	102.7	104.4	102.5	116.5	101.6
前月比 (%)	0.3	△0.1	0.1	0.5	2.6	0.9	0.2	0.4	0.0	0.6	0.8	0.0	0.3
寄与度	-	△1.62	2.11	3.85	7.58	3.59	0.57	4.50	0.00	5.87	4.30	0.03	30.73

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△2.4%	(値上がり) ぶり、かき(貝・出回り) など (値下がり) さんま、いかなど
生鮮野菜	0.3%	(値上がり) ねぎ、生しいたけ、キャベツなど (値下がり) トマト、ながいも、きゅうりなど
生鮮果物	3.3%	(値上がり) 柿(出回り) など (値下がり) 梨、りんご(つがる)、キウイフルーツなど

上昇した主なもの

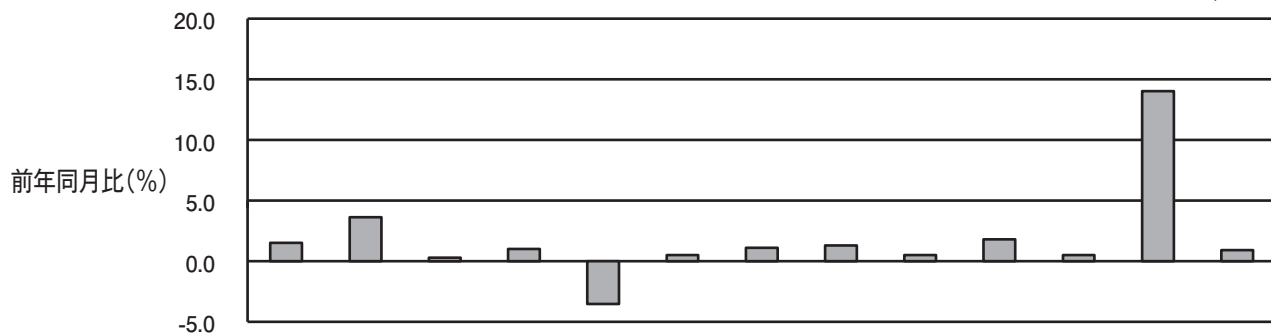
(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	家庭用耐久財 家事用消耗品 寝具類	5.2% 電気洗濯機(洗濯乾燥機)、ルームエアコンなど 2.5% 洗濯用洗剤など 4.4% 布団など
教養娯楽	教養娯楽サービス 教養娯楽用品	0.5% 宿泊料、フィットネスクラブ使用料など 1.2% 切り花など
交通・通信	自動車等関係費	0.5% ガソリンなど
諸雑費	たばこ 他の諸雑費	7.8% たばこ 0.7% 傷害保険料など
光熱・水道	ガス代 電気代 他の光熱	0.7% 都市ガス代 0.4% 電気代 8.9% 灯油
被服及び履物	洋服	1.1% 女児用スカートなど
住居	設備修繕・維持	1.2% 駐車場工事費など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮魚介(再掲) 乳卵類 穀類	△2.4% さんま、いかなど △2.2% 牛乳(店頭売り) など △0.9% うるち米など

2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	102.2	105.4	100.2	96.4	95.8	106.2	103.9	100.0	102.7	104.4	102.5	116.5	101.6
前年同月比(%)	1.5	3.6	0.3	1.0	△ 3.5	0.5	1.1	1.3	0.5	1.8	0.5	13.9	0.9
寄与度	-	101.35	6.60	7.63	△ 11.02	2.00	4.03	16.07	2.19	18.63	2.52	62.00	87.99

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	19.7% ねぎ、はくさい、きゅうりなど
	外食	2.3% 焼肉(外食)、豚カツ定食(外食)、ハンバーグ(外食)など
	生鮮果物	11.6% みかん、ぶどう(巨峰)、柿(出回り)など
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.3% 外国パック旅行費、フィットネスクラブ使用料など
	教養娯楽用品	1.0% 切り花、鉢植えなど
	書籍・他の印刷物	0.9% 新聞代(全国紙)など
交通・通信	自動車等関係費	2.7% ガソリン、カーナビゲーションなど
	交通	2.6% タクシー代など
光熱・水道	ガス代	3.9% 都市ガス代
	他の光熱	20.9% 灯油
住居	設備修繕・維持	3.8% 大工手間代、駐車場工事費など
保健医療	保健医療サービス	2.2% 診療代など
諸雑費	たばこ	8.6% たばこ
	他の諸雑費	0.8% 傷害保険料など
教育	補習教育	0.8% 補習教育(小学校、高校・予備校)
被服及び履物	洋服	2.9% 婦人用スラックス(秋冬物)、スカート(秋冬物)など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	寝具類	△ 11.6% 布団など
	室内装備品	△ 13.2% 照明器具など
	家庭用耐久財	△ 3.5% 温風ヒーター(出回り)など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項 目	京都市 (確報) 30年10月				京都市 (確報) 30年9月				全国 (確報) 30年10月			
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	102.2	0.3	1.5		101.9	0.1	1.1		102.0	0.3	1.4	
食料	105.4	△ 0.1	3.6		105.4	0.9	2.7		104.6	0.0	2.4	
穀類	103.2	△ 0.9	2.7		104.2	0.3	2.6		105.5	0.2	1.6	
魚介類	112.6	△ 1.4	4.4		114.1	1.4	1.8		110.7	△ 2.4	1.6	
肉類	99.0	0.7	2.4		98.3	△ 1.0	△ 0.8		103.7	△ 0.1	0.4	
乳卵類	101.2	△ 2.2	2.8		103.4	1.8	5.8		102.6	△ 0.1	3.0	
野菜・海藻	116.2	0.3	14.9		115.9	8.1	11.6		111.9	0.3	14.4	
果物	108.2	3.1	10.7		105.0	△ 4.7	4.9		107.9	3.8	7.8	
油脂・調味料	100.3	0.7	△ 1.8		99.5	△ 2.0	△ 2.5		101.0	△ 0.2	△ 0.8	
菓子類	104.1	1.1	0.2		103.0	0.9	0.7		103.4	0.5	△ 0.1	
調理食品	106.3	△ 0.5	0.8		106.8	0.0	0.9		102.5	△ 0.2	0.7	
飲料	100.6	△ 0.8	1.2		101.3	0.2	4.0		100.5	△ 0.2	△ 0.3	
酒類	103.2	△ 0.3	△ 0.4		103.5	0.4	△ 1.5		102.8	0.0	△ 1.2	
外食	103.4	0.1	2.3		103.3	0.0	2.3		102.2	0.0	1.0	
住居	100.2	0.1	0.3		100.0	0.0	0.2		99.6	0.0	△ 0.2	
家賃	99.8	0.0	0.0		99.8	0.0	△ 0.1		99.2	0.0	△ 0.2	
設備修繕・維持	103.9	1.2	3.8		102.7	0.4	2.8		101.7	0.1	0.0	
光熱・水道	96.4	0.5	1.0		95.9	0.4	0.6		100.6	0.8	4.4	
電気代	97.4	0.4	△ 0.8		97.0	0.4	△ 1.1		101.1	0.8	4.5	
ガス代	90.8	0.7	3.9		90.2	0.7	3.5		94.3	0.6	3.2	
他の光熱	119.2	8.9	20.9		109.4	0.7	13.0		120.4	4.2	25.8	
上下水道料	100.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0		101.6	0.0	0.4	
家具・家事用品	95.8	2.6	△ 3.5		93.3	△ 1.6	△ 3.9		98.1	1.0	△ 1.0	
家庭用耐久財	94.3	5.2	△ 3.5		89.6	△ 0.8	△ 4.1		94.1	2.4	△ 2.0	
室内装備品	75.5	△ 1.4	△ 13.2		76.6	△ 0.7	△ 10.9		89.8	1.0	△ 3.9	
寝具類	107.3	4.4	△ 11.6		102.8	△ 0.9	△ 11.5		102.2	0.8	△ 0.6	
家事雑貨	98.0	0.8	△ 1.4		97.2	△ 1.6	△ 2.3		105.6	0.2	△ 0.5	
家事用消耗品	97.3	2.5	0.1		94.9	△ 3.0	△ 0.4		97.6	0.2	0.3	
家事サービス	98.4	0.0	0.0		98.4	0.0	0.0		100.1	0.0	0.0	
被服及び履物	106.2	0.9	0.5		105.3	3.4	△ 0.1		104.2	0.5	0.1	
衣料	107.8	1.1	2.9		106.6	6.3	1.8		103.9	0.6	0.2	
和服	114.4	0.0	0.0		114.4	0.0	0.0		99.6	0.0	△ 0.8	
洋服	107.8	1.1	2.9		106.5	6.4	1.8		104.1	0.7	0.2	
シャツ・セーター・下着類	104.2	1.0	△ 1.1		103.2	3.4	△ 1.8		104.5	△ 0.2	0.0	
シャツ・セーター類	104.2	1.1	△ 1.7		103.1	4.7	△ 1.8		104.9	△ 0.2	0.0	
下着類	104.3	0.6	0.7		103.6	△ 0.4	△ 1.7		103.5	0.0	△ 0.1	
履物類	110.5	0.0	△ 2.0		110.5	0.0	△ 2.0		105.4	0.3	0.0	
他の被服類	100.1	1.8	△ 0.8		98.3	△ 1.6	0.3		103.4	2.6	△ 0.1	
被服関連サービス	102.7	0.0	0.0		102.7	0.0	0.0		103.3	0.0	1.6	
保健医療	103.9	0.2	1.1		103.7	0.0	0.8		104.0	△ 0.1	1.1	
医薬品・健康保持用摂取品	100.1	0.6	0.1		99.6	△ 0.4	△ 0.9		99.6	△ 0.3	△ 0.3	
保健医療用品・器具	101.0	△ 0.3	△ 0.7		101.3	0.3	△ 0.1		102.1	0.0	0.8	
保健医療サービス	107.2	0.1	2.2		107.1	0.0	2.2		106.8	0.0	1.9	
交通・通信	100.0	0.4	1.3		99.6	△ 0.5	1.6		100.3	0.5	1.9	
交通	102.4	0.3	2.6		102.1	△ 1.9	2.7		99.9	0.1	0.1	
自動車等関係費	102.7	0.5	2.7		102.2	0.1	2.7		104.2	0.8	4.6	
通信	93.5	0.1	△ 2.4		93.4	△ 0.4	△ 1.4		92.7	0.1	△ 2.7	
教育	102.7	0.0	0.5		102.7	0.0	0.5		102.8	0.0	0.5	
授業料等	102.2	0.0	0.4		102.2	0.0	0.4		102.8	0.0	0.4	
教科書・学習参考教材	101.1	0.0	0.0		101.1	0.0	0.0		101.0	0.0	0.0	
補習教育	103.6	0.0	0.8		103.6	0.0	0.8		102.8	0.0	0.7	
教養娯楽	104.4	0.6	1.8		103.8	△ 1.9	1.5		103.3	0.9	1.4	
教養娯楽用耐久財	101.1	△ 0.2	△ 0.3		101.3	3.9	3.3		98.5	1.8	△ 0.3	
教養娯楽用品	103.0	1.2	1.0		101.8	1.6	0.4		101.5	1.0	1.7	
書籍・他の印刷物	101.5	0.1	0.9		101.4	0.0	0.8		101.8	0.1	1.0	
教養娯楽サービス	105.5	0.5	2.3		105.0	△ 3.6	1.9		104.6	1.0	1.5	
諸雑費	102.5	0.8	0.5		101.7	0.1	△ 0.3		102.0	0.8	0.8	
理美容サービス	101.7	0.0	△ 0.1		101.7	0.0	△ 0.1		100.7	0.0	0.1	
理美容用品	99.1	△ 0.2	△ 1.1		99.3	0.4	△ 0.5		99.0	△ 0.4	△ 0.6	
身の回り用品	98.9	0.7	△ 1.3		98.2	△ 0.2	△ 2.9		102.5	0.1	0.6	
たばこ	111.6	7.8	8.6		103.5	0.0	1.1		111.6	7.8	8.6	
他の諸雑費	104.8	0.7	0.8		104.1	0.0	0.2		102.7	0.8	0.7	
生鮮食品	116.5	0.0	13.9		116.5	5.7	9.1		111.6	△ 0.3	10.8	
生鮮魚介	113.5	△ 2.4	6.4		116.2	3.0	2.7		111.2	△ 4.2	0.1	
生鮮野菜	121.9	0.3	19.7		121.5	11.7	14.7		113.7	0.3	20.4	
生鮮果物	107.6	3.3	11.6		104.1	△ 5.1	5.3		107.9	4.1	8.3	
生鮮食品を除く総合	101.6	0.3	0.9		101.2	△ 0.2	0.7		101.6	0.3	1.0	
生鮮食品を除く食料	103.3	△ 0.1	1.6		103.4	0.0	1.5		103.3	0.0	0.9	
持家の帰属家賃を除く総合	102.7	0.4	1.8		102.3	0.1	1.4		102.5	0.4	1.7	
持家の帰属家賃を除く住居	101.4	0.5	1.7		100.8	0.2	1.2		100.5	0.1	△ 0.1	
持家の帰属家賃を除く家賃	99.5	0.0	0.1		99.5	0.0	△ 0.1		99.2	0.0	△ 0.1	
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	101.9	0.4	1.1		101.5	△ 0.2	0.9		102.1	0.4	1.2	
エネルギー	98.1	1.1	3.6		97.0	0.6	3.2		104.4	1.7	8.9	
食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合	101.3	0.4	0.4		100.9	△ 0.3	0.2		100.7	0.3	0.2	
教育関係費	103.0	0.0	0.4		103.0	0.0	0.4		102.9	0.0	0.5	
教養娯楽関係費	103.6	0.6	1.5		103.0	△ 2.1	1.4		102.8	0.8	1.2	
情報通信関係費	95.0	0.3	△ 1.6		94.8	△ 0.4	△ 2.0		94.7	0.2	△ 1.8	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.8	0.3	0.7		101.6	△ 0.2	0.6		101.4	0.2	0.4	

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 25 年平均	96.4		0.6	94.1		0.2	99.8		△ 0.3	94.5		6.2
26	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 29 年10月	100.7	△ 0.1	0.1	101.7	△ 0.9	△ 1.5	99.8	△ 0.1	0.1	95.4	0.1	5.0
11	101.3	0.5	0.7	103.6	1.9	0.0	99.8	0.0	0.1	95.2	△ 0.2	4.5
12	101.4	0.1	1.2	104.3	0.6	2.0	99.8	0.0	0.1	95.1	△ 0.1	4.1
平成 30 年1月	101.5	0.1	1.4	106.0	1.6	3.2	99.8	0.0	0.1	95.0	△ 0.1	3.5
2	101.6	0.1	1.6	106.0	0.0	3.4	99.9	0.1	0.1	95.0	0.0	2.8
3	101.1	△ 0.4	1.2	104.1	△ 1.7	2.5	99.9	0.0	0.1	95.2	0.2	2.2
4	101.2	0.1	0.8	103.4	△ 0.7	1.3	99.8	△ 0.1	△ 0.1	95.7	0.5	1.7
5	101.2	0.0	0.6	102.9	△ 0.4	0.8	99.9	0.0	0.0	96.6	0.9	1.1
6	101.0	△ 0.1	0.4	102.7	△ 0.3	0.4	99.8	0.0	△ 0.1	97.0	0.4	1.0
7	100.9	△ 0.1	0.6	103.2	0.5	1.6	99.8	0.0	△ 0.1	95.3	△ 1.7	△ 0.8
8	101.8	0.8	1.1	104.4	1.2	2.4	100.0	0.2	0.1	95.5	0.3	0.5
9	101.9	0.1	1.1	105.4	0.9	2.7	100.0	0.0	0.2	95.9	0.4	0.6
10	102.2	0.3	1.5	105.4	△ 0.1	3.6	100.2	0.1	0.3	96.4	0.5	1.0

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 25 年平均	97.0		△ 1.6	97.1		0.5	97.8		0.0	98.8		1.0
26	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 29 年10月	99.3	2.3	△ 0.7	105.7	0.3	0.3	102.8	△ 0.1	1.7	98.7	0.6	0.0
11	97.6	△ 1.7	△ 1.8	106.5	0.8	0.7	102.9	0.2	2.0	99.0	0.3	0.4
12	96.1	△ 1.5	△ 1.2	105.8	△ 0.7	0.2	102.5	△ 0.4	1.6	99.3	0.3	0.4
平成 30 年1月	97.1	1.1	△ 2.9	100.3	△ 5.2	△ 0.3	102.2	△ 0.2	1.6	99.2	△ 0.1	0.5
2	96.3	△ 0.9	△ 1.8	101.2	0.8	0.9	102.4	0.1	1.7	99.2	0.0	0.9
3	94.7	△ 1.6	△ 1.5	102.9	1.7	△ 0.5	102.4	0.0	1.4	99.4	0.2	1.5
4	96.6	2.0	0.1	104.6	1.6	△ 0.4	102.8	0.4	1.4	99.6	0.2	1.1
5	96.1	△ 0.4	1.4	104.3	△ 0.3	△ 0.9	103.0	0.2	1.4	99.9	0.3	1.3
6	96.1	0.0	△ 1.4	104.2	△ 0.2	△ 0.8	103.3	0.3	1.8	99.6	△ 0.3	1.0
7	95.0	△ 1.2	△ 0.7	101.0	△ 3.0	0.1	103.0	△ 0.4	1.6	99.9	0.3	1.0
8	94.8	△ 0.2	△ 1.9	101.8	0.8	0.8	103.7	0.8	0.6	100.1	0.2	1.5
9	93.3	△ 1.6	△ 3.9	105.3	3.4	△ 0.1	103.7	0.0	0.8	99.6	△ 0.5	1.6
10	95.8	2.6	△ 3.5	106.2	0.9	0.5	103.9	0.2	1.1	100.0	0.4	1.3

費目	教 育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 25 年平均	97.4		0.3	94.5		△ 0.6	94.6		2.5	96.8		0.6
26	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 29 年10月	102.1	0.0	1.2	102.6	0.3	0.5	102.1	0.1	0.5	100.6	0.1	0.7
11	102.1	0.0	1.2	102.6	0.0	1.4	102.0	△ 0.1	0.5	100.8	0.2	1.0
12	102.1	0.0	1.2	102.7	0.1	1.3	102.0	△ 0.1	0.9	100.7	△ 0.1	0.9
平成 30 年1月	102.1	0.0	1.2	101.3	△ 1.4	1.2	101.7	△ 0.2	0.4	100.4	△ 0.3	0.8
2	102.1	0.0	1.2	102.0	0.7	1.8	101.5	△ 0.3	0.6	100.5	0.1	1.0
3	102.3	0.2	1.0	102.1	0.1	1.1	101.7	0.2	0.5	100.6	0.1	0.9
4	102.7	0.4	0.6	102.3	0.2	0.5	102.4	0.6	0.4	101.0	0.4	0.8
5	102.7	0.0	0.6	102.5	0.2	0.7	101.7	△ 0.6	△ 0.5	101.1	0.0	0.7
6	102.7	△ 0.1	0.5	102.4	△ 0.1	1.2	101.6	△ 0.2	△ 0.1	101.0	△ 0.1	0.5
7	102.7	0.0	0.5	102.5	0.0	0.8	101.7	0.2	△ 0.3	100.8	△ 0.2	0.5
8	102.7	0.0	0.5	105.9	3.3	2.0	101.7	△ 0.1	△ 0.5	101.4	0.6	0.8
9	102.7	0.0	0.5	103.8	△ 1.9	1.5	101.7	0.1	△ 0.3	101.2	△ 0.2	0.7
10	102.7	0.0	0.5	104.4	0.6	1.8	102.5	0.8	0.5	101.6	0.3	0.9

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成30年 10月			平成30年 9月			平成29年 10月
		前月比 (%)	前年同月比 (%)		前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	102.2	0.3	1.5	101.9	0.1	1.1	100.7
財	102.9	0.5	2.2	102.4	0.9	1.5	100.7
生鮮食品を除く財	101.6	0.5	0.9	101.1	0.5	0.7	100.7
農水畜産物	110.5	0.4	9.8	110.1	2.9	6.1	100.7
生鮮商品	110.4	0.6	10.2	109.7	3.0	6.1	100.2
他の農水畜産物	111.9	△ 3.0	4.6	115.3	1.6	6.5	107.0
米類	111.9	△ 3.0	4.6	115.3	1.6	6.5	107.0
工業製品	102.6	0.5	0.7	102.1	0.6	0.6	102.0
食料工業製品	103.3	△ 0.2	0.9	103.5	0.1	1.0	102.4
繊維製品	105.4	1.0	△ 1.0	104.4	4.1	△ 1.1	106.5
石油製品	115.6	3.4	16.4	111.8	1.1	16.3	99.3
他の工業製品	99.7	1.0	△ 0.4	98.7	△ 0.1	△ 0.7	100.1
電気・都市ガス・水道	95.6	0.4	0.8	95.2	0.4	0.5	94.8
出版物	101.4	0.1	0.8	101.4	0.0	0.8	100.6
サービス	101.6	0.2	0.8	101.4	△ 0.6	0.7	100.7
持家の帰属家賃を除くサービス	102.4	0.2	1.2	102.1	△ 0.9	1.1	101.1
公共サービス	102.6	0.2	1.1	102.4	△ 0.4	1.2	101.5
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.9	0.1	0.6	100.8	0.0	0.6	100.3
家事関連サービス	99.8	0.4	0.3	99.4	0.0	△ 0.1	99.5
医療・福祉関連サービス	106.6	0.0	1.6	106.6	0.0	1.6	105.0
運輸・通信関連サービス	102.9	0.2	2.1	102.7	△ 1.3	2.7	100.8
教育関連サービス	103.4	0.0	0.0	103.4	0.0	0.0	103.4
教養娯楽関連サービス	101.5	0.1	0.1	101.4	0.0	0.0	101.4
一般サービス	101.3	0.1	0.8	101.1	△ 0.7	0.6	100.5
外食	103.4	0.1	2.4	103.3	0.0	2.4	101.0
民営家賃	99.3	0.0	0.0	99.3	0.0	△ 0.1	99.3
民営家賃（木造）	101.6	0.1	1.1	101.5	0.0	1.1	100.4
民営家賃（非木造）	98.9	0.0	△ 0.2	98.9	0.0	△ 0.4	99.1
持家の帰属家賃	99.8	0.0	0.0	99.8	0.0	△ 0.1	99.8
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.4	0.0	△ 0.1	99.4	0.0	△ 0.4	99.5
他のサービス	102.2	0.3	1.0	101.9	△ 1.7	0.8	101.2
家事関連サービス	102.5	0.4	1.3	102.2	0.0	1.0	101.2
医療・福祉関連サービス	107.5	0.7	2.8	106.8	0.0	2.1	104.5
教育関連サービス	102.6	0.0	0.6	102.6	0.0	0.6	102.0
通信・教養娯楽関連サービス	101.7	0.4	1.0	101.3	△ 3.3	0.7	100.6
<< 別掲 >>							
耐久消費財	97.4	0.9	△ 1.3	96.5	0.1	△ 0.7	98.7
半耐久消費財	103.9	1.0	△ 0.5	102.9	2.3	△ 1.2	104.5
非耐久消費財	103.5	0.3	3.2	103.2	0.8	2.3	100.3
公共料金	100.2	0.4	1.2	99.8	△ 0.1	0.9	99.1

小売物価統計調査報告 平成 30 年 10 月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	30年10月 価格	30年10月 価格	29年10月 価格	費目	品目名(単位)	30年10月 価格	30年9月 価格	29年10月 価格
食料	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,283	2,369	2,252	家庭・家事用品	灯油(白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,885	1,730	1,558
	食パン (1kg)	456	454	426		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・77g)	146	144	149		電気冷蔵庫(冷凍冷蔵庫・容量40L～450L)	133,214	137,660	143,155
	まぐろ(めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	423	419	418		ルームエアコン(壁掛・7～14畳・自動清掃・高性能機能付き)	206,276	190,254	207,613
	ぶり (切り身・100g)	292	292	264		整理たんす(天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	77,136	78,936	76,776
	いか (するめいか・丸・100g)	136	141	134		照明器具(LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	10,492	11,376	14,400
	えび (輸入・冷凍・100g)	326	334	310		布団(敷きとん・断熱遮光100%・表わたがポリエステル100%・高級品)	8,701	8,113	9,781
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	194	193	203		皿 (陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	201	193	246
	しらす干し (並・100g)	583	571	525		鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	901	910	1,119
	かまぼこ (蒸し・100g)	114	114	111		タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	448	470	505
	魚介漬物(みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	207	206	203		トイレトイレットペーパー(6kg・白・30又は60cm・2枚重・25m又は2枚重・30m・120枚入り)	406	406	...
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	850	835	850		洗濯用洗剤(合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	299	276	286
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	234	229	230	被服及び履物	婦人用帯(袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	154,407	154,407	154,407
	鶏肉 (もも肉・100g)	140	134	135		男子用ズボン (秋冬物・スラックス・毛100%)	15,946	17,235	16,522
	ハム (ロース・100g)	188	187	195		ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)	23,580	16,898	17,492
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	187	198	187		婦人用スラックス(ブルジョア・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	3,164	3,164	2,984
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	150	153	...		男児用ズボン(長ズボン・綿100又は綿95%以上化繊混用)	2,181	1,933	2,181
	鶏卵(MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	254	250	...		女児用スカート(キルト含む・綿100又は綿・化繊混用)	1,965	1,785	1,987
	キャベツ (1kg)	179	143	149		男子用セーター(ブルジョア・長袖・毛100%・無地)	4,894	4,254	4,590
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	2,109	1,874	1,581		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,528	1,580	1,652
	レタス (玉レタス・1kg)	488	469	358		婦人用セーター(カデガン・長袖又は7分袖・毛化繊混用)	4,232	4,196	4,932
	じゃがいも (1kg)	347	373	376		婦人靴 (パンプス・牛革)	7,452	7,452	7,495
	たまねぎ (1kg)	286	275	228		運動靴(大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,780
	きゅうり (1kg)	726	753	524		婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	477	477	477
	トマト (1kg)	920	979	828		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	1,010	1,010	991
	干しのか (焼きのか・全形10枚入り)	371	369	340	保健医療	ドリンク剤(指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	993	993	987
	豆腐 (木綿・1kg)	226	228	222		生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	177	172	177
	キムチ (はくさい・1kg)	969	965	937		眼鏡(プラスチックレンズ・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	14,662
	みかん (1kg)	620	732	540		タクシー代 (初乗運賃)	480	480	592
	ぶどう (巨峰・1kg)	1,687	1,406	1,394		自転車 (26型・3段変速)	46,531	46,531	45,106
	バナナ (フリピン産・1kg)	238	245	235		ガソリン (レギュラー・現金・1L)	165	160	142
	食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	302	300	288		車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	14,833	14,833
	風味調味料(かつお風味・箱入り(120～150g入り))	277	277	275		私立高校授業料 (年額)	550,117	550,117	548,297
	つゆ・たれ(めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	300	268	322		私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	819,746	819,746	813,474
	ケーキ(いちごショート・1個(70～120g))	452	449	445	教科書	教科書 (国数英の平均)	755	755	755
	チョコレート (板チョコレート・50g)	104	104	106		学習塾月謝(小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,750	32,750	32,250
	アイスクリーム (カップ・110mL入り)	234	234	236		テレビ(液晶・32V型・地上デジタル2基内蔵・HD・LEDバックライト)	51,131	54,357	55,102
	すし(弁当・にぎりずし・8～10個入り)	571	571	641		パソコン (ノート型)	158,728	172,258	122,498
	コロッケ (ポテトタイプ・並)	93	92	90		ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	120	120	120
	からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	194	197	194		トレーニングパンツ (ロングパンプ・ポリエステル100)	5,544	6,955	7,933
	緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	365	363	358		切り花 (きく・輪もの)	222	200	196
	コーヒー飲料(ペーパードリンク・900～1,000mL入り・1,000mL)	129	129	129		ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・7～12kg・88～124枚入り)	1,330	1,330	1,320
	炭酸飲料(コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	94	94	90		新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037
	ビール (350mL入り・6缶入り)	1,156	1,165	1,155	楽	宿泊料(民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	24,346	22,796	25,208
	すし(回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	133	133	133		講習料(スミナギクラブ・児童コース・週1回)	7,513	7,513	7,387
	ハンバーグ(定食・ラフ又はパティとみそ汁またはスープのセット)	1,188	1,188	1,045		獣医代(狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650
	焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,021	1,021	971		理髪料(男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,432	3,432	3,432
	ビール (外食・500mL入り)	590	590	576		カット代 (プロ・込み・ショート・女性)	3,575	3,575	3,575
住居	家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,269	5,268	5,258		シャンプー(詰め替え用・袋・340mL入り)	320	320	312
	大工手間代(家屋修理手間代・常用1人分)	22,000	22,000	19,500		ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・カット・縮入り(1剤40g・2剤40g入り))	672	629	629
					費	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	19,152	19,152	17,748
						腕時計(男性用・太陽電池・アナログ・チタン)	62,100	62,100	62,100

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 平成 30 年 9 月分

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（京都市）

項 目	30 年 9 月			29 年 9 月		29 年平均 実 数	全国 30 年 9 月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	37	－	－	33	－	35	4,042	** 3,867
世 帯 人 員（人）	3.12	－	－	3.36	－	3.30	3.32	** 3.35
有 業 人 員（人）	1.76	－	－	1.80	－	1.68	1.78	** 1.75
世 帯 主 の 年 齢（歳）	52.4	－	－	52.5	－	51.2	49.8	** 49.1
実 収 入	468,802 円	100.0 %	26.0 %	366,773 円	100.0 %	432,391 円	447,459 円	△ 1.5 %
経 常 収 入	459,244	98.0	23.9	365,585	99.7	428,938	443,685	△ 1.3
勤 め 先 収 入	453,760	96.8	25.5	356,361	97.2	410,221	436,110	△ 0.9
世 帯 主 収 入	382,896	81.7	19.7	315,314	86.0	364,412	356,922	△ 2.4
（うち男）	382,896	81.7	25.2	301,490	82.2	348,573	340,024	△ 3.0
定 期 収 入	376,104	80.2	19.3	310,731	84.7	317,092	350,439	△ 2.0
臨 時 収 入 ・ 賞 与	6,792	1.4	46.2	4,583	1.2	47,320	6,482	△ 22.4
世帯主の配偶者の収入	53,950	11.5	38.0	38,553	10.5	42,044	68,939	13.4
（うち女）	53,950	11.5	38.0	38,553	10.5	42,044	68,328	13.1
他 の 世 帯 員 収 入	16,914	3.6	568.8	2,494	0.7	3,765	10,249	△ 29.0
事 業 ・ 内 職 収 入	4,291	0.9	－	0	0	855	3,544	20.9
他 の 経 常 収 入	1,193	0.3	△ 87.3	9,224	2.5	17,862	4,030	△ 33.4
特 別 収 入	9,558	2.0	693.4	1,188	0.3	3,453	3,774	△ 18.5
実収入以外の受取（繰入金を除く）	404,801	－ *	10.4	366,715	－	320,677	391,073	* 2.2
実 支 出	399,918	－ *	22.3	327,076	－	326,920	384,665	* 1.4
消 費 支 出	327,017	100.0	15.5	279,376	100.0	262,377	302,652	0.1
食 料	78,535	24.0	15.6	66,138	23.7	72,412	78,692	0.7
穀 類	7,408	2.3	40.5	5,138	1.8	6,664	6,746	3.0
魚 介 類	6,008	1.8	△ 3.8	6,139	2.2	5,717	4,723	△ 2.5
肉 類	8,244	2.5	△ 16.8	9,994	3.6	9,319	7,877	3.0
乳 卵 類	5,017	1.5	12.5	4,215	1.5	3,863	3,848	△ 0.6
野 菜 ・ 海 藻	11,837	3.6	11.6	9,500	3.4	9,318	8,281	△ 2.1
果 物	3,051	0.9	31.3	2,215	0.8	2,235	2,680	△ 1.2
油 脂 ・ 調 味 料	3,320	1.0	3.9	3,279	1.2	3,399	3,470	5.5
菓 子 類	5,122	1.6	21.2	4,197	1.5	5,617	6,830	1.0
調 理 食 品	9,673	3.0	70.3	5,629	2.0	7,390	9,987	1.3
飲 料	4,007	1.2	32.8	2,902	1.0	3,191	4,845	1.8
酒 類	3,205	1.0	31.1	2,482	0.9	2,717	3,074	0.6
外 食	11,641	3.6	8.9	10,449	3.7	12,981	16,330	0.6
住 居	11,968	3.7	21.3	9,851	3.5	17,467	17,309	11.0
家 賃 地 代	10,626	3.2	18.7	8,959	3.2	11,409	12,820	14.8
設 備 修 繕 ・ 維 持	1,342	0.4	46.3	892	0.3	6,058	4,489	1.6
光 熱 ・ 水 道	20,017	6.1	14.3	17,407	6.2	20,215	19,464	0.3
電 気 代	10,969	3.4	53.4	7,230	2.6	9,126	11,143	4.4
ガ ス 代	2,970	0.9	7.4	2,672	1.0	5,384	3,093	△ 3.3
他 の 光 熱	38	0	110.2	16	0	252	232	9.8
上 下 水 道 料	6,040	1.8	△ 19.4	7,490	2.7	5,453	4,995	△ 3.0
家 具 ・ 家 事 用 品	8,058	2.5	45.1	5,780	2.1	8,553	10,754	3.9
家 庭 用 耐 久 財	407	0.1	92.9	220	0.1	2,441	3,235	11.7
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	1,192	0.4	1,174.1	105	0	633	524	△ 7.8
寝 具 類	733	0.2	△ 17.2	1,000	0.4	721	780	18.0
家 事 雑 貨	1,988	0.6	7.2	1,898	0.7	2,030	2,411	7.0
家 事 用 消 耗 品	3,498	1.1	49.5	2,350	0.8	2,437	3,101	△ 3.2
家 事 サ ー ビ ス	239	0.1	16.0	206	0.1	292	703	△ 9.7

注 1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者１世帯当たり１か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	30 年 9 月			29 年 9 月		29 年平均 実 数	全国 30 年 9 月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	16,229円	5.0 %	79.1 %	9,072円	3.2 %	10,029円	10,496円	△ 0.3 %
和 服	0	0	－	0	0	27	100	△ 51.1
洋 服	8,092	2.5	120.6	3,603	1.3	4,632	4,132	6.5
シャツ・セーター類	4,067	1.2	726.7	501	0.2	1,596	2,027	△ 2.3
下 着 類	953	0.3	317.9	232	0.1	679	1,026	6.8
生 地 ・ 糸 類	17	0 *	△ 78.8	80	0	137	91	* △ 31.8
他 の 被 服	376	0.1	△ 35.1	578	0.2	894	759	△ 5.9
履 物 類	1,942	0.6	△ 48.6	3,854	1.4	1,532	1,782	△ 0.9
被服関連サービス	782	0.2	250.7	223	0.1	534	580	△ 12.7
保 健 医 療	33,477	10.2	362.9	7,174	2.6	8,374	11,183	△ 2.8
医 薬 品	2,138	0.7	7.2	2,014	0.7	1,594	1,814	△ 4.3
健康保持用摂取品	788	0.2 *	175.5	286	0.1	620	825	* 6.1
保健医療用品・器具	2,176	0.7	△ 2.3	2,229	0.8	1,689	2,305	△ 10.3
保健医療サービス	28,376	8.7	949.7	2,645	0.9	4,471	6,240	△ 0.5
交 通 ・ 通 信	56,466	17.3	113.2	26,074	9.3	35,822	49,035	1.8
交 通	9,340	2.9	81.2	5,019	1.8	6,162	8,234	9.6
自動車等関係費	33,869	10.4	236.1	9,812	3.5	17,471	25,425	2.1
通 信	13,257	4.1	19.6	11,243	4.0	12,189	15,376	△ 1.3
教 育	15,140	4.6	△ 79.0	71,598	25.6	19,879	21,314	△ 6.8
授 業 料 等	10,626	3.2	△ 83.4	63,687	22.8	14,845	16,706	△ 9.3
教科書・学習参考教材	135	0	△ 89.7	1,310	0.5	446	256	42.9
補 習 教 育	4,379	1.3	△ 34.2	6,600	2.4	4,589	4,352	1.8
教 養 娛 楽	33,972	10.4	7.0	31,281	11.2	26,896	27,784	△ 5.1
教養娯楽用耐久財	81	0	△ 97.7	3,324	1.2	1,583	1,806	8.8
教養娯楽用品	6,011	1.8	41.7	4,223	1.5	5,844	6,464	8.9
書籍・他の印刷物	4,114	1.3	27.5	3,202	1.1	3,521	3,060	0.4
教養娯楽サービス	23,766	7.3	13.6	20,532	7.3	15,948	16,454	△ 11.8
そ の 他 の 消 費 支 出	53,154	16.3	49.8	35,000	12.5	42,729	56,619	△ 0.2
諸 雑 費	20,756	6.3	12.9	18,436	6.6	17,996	26,100	5.1
こ づ か い	14,454	4.4	267.5	3,879	1.4	6,395	10,938	△ 11.4
交 際 費	12,568	3.8	13.0	10,970	3.9	11,770	9,162	0.5
仕 送 り 金	5,375	1.6	209.1	1,715	0.6	6,569	10,418	3.0
非 消 費 支 出	72,902	－ *	52.8	47,700	－	64,543	82,013	* 1.3
勤 労 所 得 税	10,634	－ *	89.7	5,607	－	9,921	11,715	* 2.4
個 人 住 民 税	14,764	－ *	32.5	11,143	－	12,913	18,668	* 0.9
他 の 税	1,660	－ *	1,249.6	123	－	5,237	1,471	* △ 15.2
社 会 保 険 料	45,843	－ *	48.7	30,828	－	36,285	50,115	* 1.9
実支出以外の支払（繰越金を除く）	477,505	－ *	17.9	404,876	－	427,982	465,125	* 2.2
可 処 分 所 得	395,901	－	22.4	319,073	－	367,848	365,446	△ 1.8
黒	68,884	－	－	39,697	－	105,471	62,794	－
金 融 資 産 純 増	76,195	－	－	△ 13,035	－	77,954	47,766	－
貯 蓄 純 増	75,235	－	－	△ 13,371	－	77,694	45,696	－
有 価 証 券 純 購 入	960	－	－	337	－	260	2,071	－
土 地 家 屋 借 金 純 減	28,983	－	－	23,110	－	27,857	31,519	－
分割・一括払購入借入金純減	△ 31,350	－	－	25,193	－	△ 729	△ 9,168	－
平 均 消 費 性 向	82.6 %	－	－	87.6 %	－	71.3 %	82.8	** 82.3
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	19.0 %	－	－	△ 4.2 %	－	21.1 %	12.5	－
エ ン ゲ ル 係 数	24.0 %	－	－	23.7 %	－	27.6 %	24.8	** 24.5

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成 30 年 1 月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 30 年 10 月分

1 織物

◆西陣の織物

10 月は西陣全体の出荷数量が 165,429 m、出荷金額で 1,512,132 千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が 3.9%減、出荷金額では 0.2%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が 0.8%増などとなり、全体では 1.7%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が 5.4%減、緋・縞・無地が 17.1%減、盛夏物が 1.0%増などとなり、全体では 4.7%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が 25.4%減、金襴が 6.7%減、室内装飾用織物が 1.4%減などとなり、全体では 8.2%減となりました。

第 1 表 西陣織物の概況

(単位：出荷高 m、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成 25 年月平均	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
平成 30 年 5 月	179,612	1,411,983	77,170	1,031,423	12,834	85,403	89,608	295,157
6	189,541	1,479,678	71,701	1,056,886	14,467	106,736	103,373	316,056
7	146,538	1,320,587	67,038	924,392	12,877	91,075	66,623	305,120
8	146,596	1,297,473	60,676	897,961	13,033	95,538	72,887	303,974
9	148,907	1,358,875	60,414	952,157	14,412	101,126	74,081	305,592
10	165,429	1,512,132	80,619	1,139,587	13,082	94,168	71,728	278,377

第 2 表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			(%)	(%)						
総 計	数量 (㎡)	165,429	11.1	△ 3.9	78,928	41,237	764	40,919	453	3,128
	金額 (千円)	1,512,132	11.3	△ 0.2	1,257,421	149,561	13,724	72,640	711	18,075
帯 の 部	数量 (本)	39,136	32.2	1.7	18,938	20,198	-	-	-	-
	金額 (千円)	1,139,587	19.7	2.0	1,030,809	108,778	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,830	△ 9.6	△ 4.7	2,424	406	-	-	-	-
	金額 (千円)	94,168	△ 6.9	6.8	83,620	10,548	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	71,728	△ 3.2	△ 8.2	19,611	6,853	764	40,919	453	3,128
	金額 (千円)	278,377	△ 8.9	△ 9.9	142,992	30,235	13,724	72,640	711	18,075

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯						
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	な ご や 帯 (本)	袋 な ご や 帯 (本)	綴 な ご や 帯 (本)	黒 共 帯 (本)	そ の 他 の 帯 (本)
数 量		129	24,207	3,649	247	207	757	9,940
金 額 (千 円)		7,921	1,003,925	48,752	15,719	33,525	4,544	25,201
前 月 比	数 量	290.9	29.4	129.1	4.7	10.7	△ 40.2	31.0
(%)	金 額	27.8	16.3	153.8	6.6	39.6	△ 40.2	48.7
前 年 同 月 比	数 量	163.3	0.8	－	△ 38.4	44.8	22.5	26.5
(%)	金 額	50.6	2.7	－	△ 54.8	66.9	22.4	47.9

区 分	先 染 着 尺							
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量	958	612	1,042	2	37	-	126	45
金 額 (千 円)	36,718	19,394	32,997	312	863	-	2,131	1,404
前 月 比	14.2	△ 22.8	△ 16.4	-	△ 47.9	-	△ 10.0	15.4
(%)	10.9	△ 19.5	△ 14.8	-	△ 40.3	-	△ 12.1	14.1
前 年 同 月 比	△ 5.4	△ 17.1	1.0	-	-	-	△ 11.9	7.1
(%)	4.2	△ 5.0	14.7	-	-	-	△ 8.2	6.6

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 欄 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		6	2	31,375	28,773	24,213	577	389	11,105
金 額 (千 円)		282	67	35,743	150,842	56,118	1,734	974	32,966
前 月 比 (%)	数 量	－	－	△ 52.6	△ 2.7	23.3	17.3	△ 22.0	12.1
	金 額	－	－	△ 51.8	△ 1.4	22.3	17.5	△ 21.8	10.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量	－	100.0	△ 25.4	△ 6.7	△ 1.4	44.3	△ 31.0	△ 13.6
	金 額	－	6.3	△ 26.5	6.8	△ 25.8	44.6	△ 30.9	△ 19.6

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 なごや帯は、平成30年1月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

10月は丹後全体の出荷数量が167,442㎡、出荷金額で455,263千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が9.9%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は11.6%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地8.3%増、縷子が29.9%減、紋意匠が5.0%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が8.0%減、全体では2.9%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
平成30年5月	150,835	405,379	121,001	105,575	375,314	29,834	30,065
6	198,763	530,275	160,702	138,432	494,836	38,061	35,439
7	183,415	501,870	150,126	129,356	471,238	33,289	30,632
8	141,832	388,387	113,561	99,443	360,938	28,271	27,449
9	180,296	501,964	149,515	127,970	472,366	30,781	29,598
10	167,442	455,263	132,149	116,401	423,318	35,293	31,945

注 平成30年5月に出荷額の調査方法の変更がありました。

第4表 出荷高及び出荷額 【丹後：合計】

区 分	合 計	前月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	167,442	△ 7.1	△ 9.9	132,196	—	15,194	20,052	—
	金額 (千円)	455,263	△ 9.3	—	428,836	—	8,709	17,718	—
着 尺 の 部	数量 (反)	27,474	△ 11.6	△ 11.6	26,685	—	175	614	—
	金額 (千円)	423,318	△ 10.4	—	415,909	—	805	6,604	—
その他の部	数量 (㎡)	35,293	14.7	△ 2.9	3,843	—	14,352	17,098	—
	金額 (千円)	31,945	7.9	—	12,927	—	7,904	11,114	—

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋組・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	29	4,211	229	3,994	12,425	1,151	622
金 額（千 円）	406	64,218	4,924	57,965	191,274	23,596	14,617
前 月 比	△ 78.5	△ 11.8	0.4	△ 22.1	△ 5.6	△ 6.0	67.7
（％）	△ 78.5	△ 11.8	0.4	△ 22.1	△ 5.7	△ 6.0	67.6
前 年 同 月 比	△ 80.0	8.3	12.8	△ 29.9	△ 5.0	△ 15.6	194.8
（％）	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	－	－	－	－	－	－	－

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白 生 地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	811	120	608	3,274	30,585	4,708
金 額（千 円）	13,949	1,842	7,843	42,684	25,021	6,924
前 月 比	△ 6.8	△ 23.6	8.8	△ 26.9	6.5	128.1
（％）	△ 6.8	△ 23.6	8.8	△ 25.2	4.2	23.8
前 年 同 月 比	△ 37.1	△ 18.9	△ 8.8	△ 25.4	△ 8.0	51.2
（％）	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	－	－	－	－	－	－

注 平成 30 年 5 月に出荷額の調査方法の変更がありましたので、前年同月比は計算していません。

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 30 年 10 月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第 5 表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・ アセテート織物	スフ織物
平成 28 年月平均	6,260	1,739	X	236	X	X
29	6,168	1,724	X	222	X	X
平成 30 年 5 月	6,122	1,619	X	X	X	X
6	6,101	1,648	X	X	X	X
7	5,905	1,506	X	X	X	X
8	5,801	1,475	X	X	X	X
9	6,023	1,519	X	X	X	X
10	6,344	1,860	X	X	X	X
前 月 比（％）	5.3	22.4	X	X	X	X
前年同月比（％）	△ 2.7	△ 6.2	X	X	X	X

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成 28 年月平均	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
29	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
平成 30 年 5 月	1,847	2,394	377,581	1,225	357	868	86,406
6	1,800	2,348	384,846	1,094	281	813	78,629
7	1,749	2,361	367,396	1,054	261	793	72,638
8	1,812	2,254	346,519	1,063	126	937	66,719
9	1,921	2,276	369,840	960	54	906	61,174
10	1,796	2,404	408,537	1,128	66	1,062	84,957
前 月 比 (%)	△ 6.5	5.6	10.5	17.5	22.2	17.2	38.9
前年同月比 (%)	△ 2.3	0.5	△ 0.4	3.6	△ 34.0	7.4	15.1

◆機械等

平成 30 年 9 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル ・ フ ラ ット バ ネ ル ・ 半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
平成 27 年月平均	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636
29 年 9 月	1,161	897	2,765,221	2,189,644	7,546	4,306	2,223	3,869
10	1,234	999	2,872,284	2,022,857	6,588	1,646	1,841	3,822
11	1,135	979	2,934,287	2,125,871	6,629	1,748	1,993	4,149
12	1,075	976	2,583,942	2,270,888	7,194	2,740	1,752	3,683
30 年 1 月	1,060	4,545	2,484,198	1,845,158	5,959	3,162	1,891	3,864
2	1,146	4,379	2,726,800	2,080,441	7,123	2,477	1,840	4,259
3	1,209	4,677	3,102,157	2,329,451	9,418	3,437	2,008	5,060
4	1,162	4,700	2,885,865	2,094,762	5,534	3,754	3,420	4,095
5	1,144	4,487	2,767,560	2,034,230	5,612	3,113	1,158	3,659
6	1,208	4,892	3,401,766	2,257,374	6,252	3,970	1,594	3,977
7	1,234	4,706	3,229,052	2,372,192	5,984	2,597	1,531	3,776
8	1,110	4,178	2,793,146	2,233,199	5,858	2,958	1,521	3,663
9	1,019	4,494	2,889,107	2,319,741	6,980	3,929	1,609	3,586
前月比 (%)	△ 8.2	7.6	3.4	3.9	19.2	32.8	5.8	△ 2.1
前年同月比 (%)	△ 12.2	－	4.5	5.9	△ 7.5	△ 8.8	△ 27.6	△ 7.3
区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 電 気 応 用 計 測 装 置 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千 m)	界 面 活 性 剤 (t)
平成 27 年月平均	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
29 年 9 月	28,319	7,467	3,375	5,387	8,590	15,479	21,718	1,148
10	26,581	7,783	3,074	5,443	7,336	15,565	23,324	1,357
11	27,850	7,800	2,882	5,695	8,979	15,373	23,961	1,297
12	28,556	7,552	3,379	5,444	8,542	15,255	23,077	1,512
30 年 1 月	24,111	8,176	2,436	4,839	9,338	14,856	18,350	1,279
2	18,245	6,975	2,797	4,838	11,004	15,815	20,036	1,292
3	20,449	6,759	3,530	5,207	11,210	18,302	22,302	1,311
4	20,386	5,638	2,504	4,694	9,801	16,556	24,459	1,235
5	25,834	5,665	2,303	4,652	9,635	16,176	21,297	1,532
6	24,501	5,807	2,818	4,879	9,145	17,937	23,557	1,469
7	26,376	6,420	2,171	5,763	9,352	16,596	23,770	1,399
8	29,235	9,147	2,284	3,487	7,438	13,063	21,088	1,421
9	26,963	9,607	3,076	5,312	6,899	16,993	21,207	1,231
前月比 (%)	△ 7.8	5.0	34.7	52.3	△ 7.2	30.1	0.6	△ 13.4
前年同月比 (%)	△ 4.8	28.7	△ 8.9	△ 1.4	△ 19.7	9.8	△ 2.4	7.2

注 「電線・ケーブル」は平成 30 年 1 月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数 30年9月分(速報)

図1 鉱工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年=100(季節調整済)

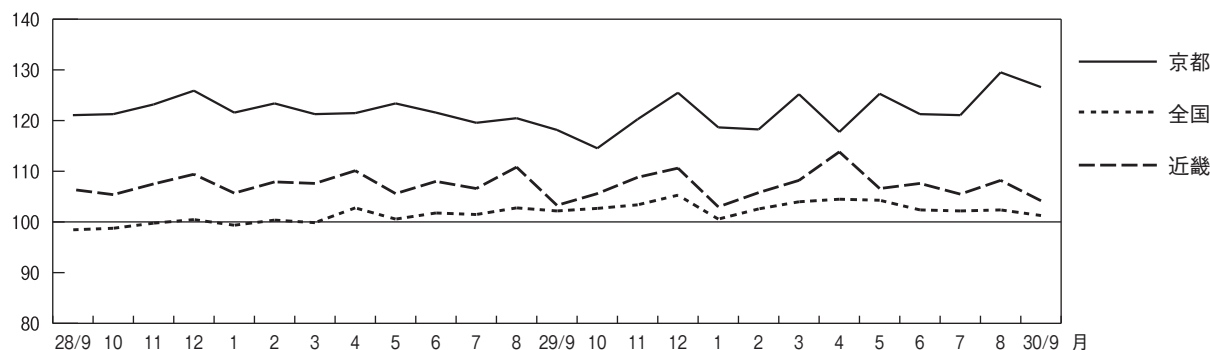
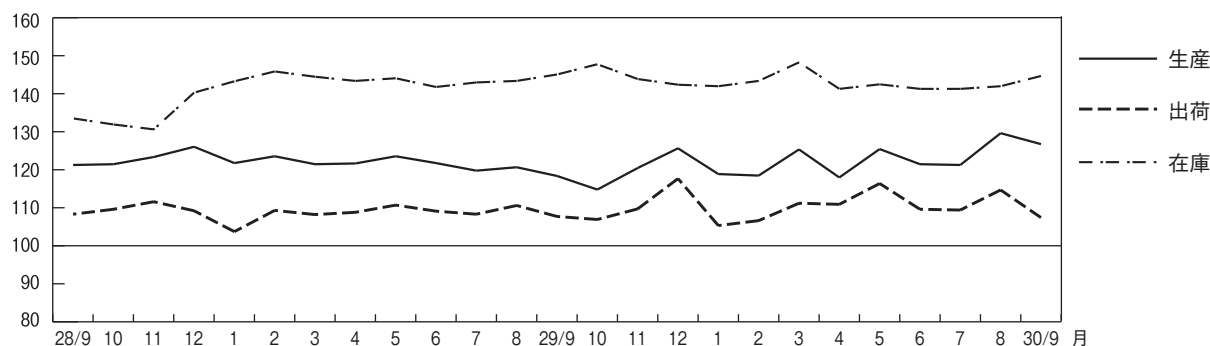


図2 京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年=100(季節調整済)



京都府鉱工業指数(季節調整済指数)

平成22年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	30年9月 (速報値)	30年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年9月 (速報値)	30年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年9月 (速報値)	30年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	126.6	129.5	△ 2.2	3.8	107.2	114.5	△ 6.4	△ 2.2	144.6	141.9	1.9	△ 0.3
鉄鋼業	101.5	111.1	△ 8.6	13.0	118.4	112.4	5.3	△ 2.4	X	X	X	X
非鉄金属工業	101.4	101.5	△ 0.1	△ 1.9	96.6	100.0	△ 3.4	△ 0.5	172.3	171.3	0.6	1.9
金属製品工業	88.8	89.1	△ 0.3	△ 4.3	94.5	95.9	△ 1.5	△ 6.7	127.2	126.1	0.9	2.1
はん用・生産用・業務用機械工業	128.8	131.3	△ 1.9	△ 4.4	126.3	133.2	△ 5.2	△ 7.2	92.0	78.9	16.6	32.3
はん用機械工業	171.2	168.5	1.6	11.1	169.4	169.7	△ 0.2	10.0	X	X	X	X
生産用機械工業	140.1	136.9	2.3	7.2	139.7	131.4	6.3	3.3	X	X	X	X
業務用機械工業	89.4	93.5	△ 4.4	△ 36.1	93.6	110.2	△ 15.1	△ 28.1	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	256.4	269.6	△ 4.9	28.2	234.7	263.9	△ 11.1	5.9	427.5	430.2	△ 0.6	△ 0.4
電気・情報通信機械工業	83.1	77.0	7.9	△ 18.6	60.7	65.4	△ 7.2	△ 12.5	85.5	76.6	11.6	△ 25.6
輸送機械工業	119.7	108.9	9.9	9.6	107.8	104.6	3.1	3.8	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	112.8	111.3	1.3	5.4	104.5	112.3	△ 6.9	△ 0.1	102.5	99.0	3.5	3.8
化学工業	103.0	138.6	△ 25.7	△ 8.5	104.6	138.3	△ 24.4	△ 9.6	105.8	102.8	2.9	△ 1.3
プラスチック製品工業	117.3	121.6	△ 3.5	3.9	108.3	116.9	△ 7.4	0.7	93.6	98.8	△ 5.3	△ 9.9
繊維工業	67.3	67.4	△ 0.1	1.5	55.3	55.5	△ 0.4	△ 3.3	77.7	79.5	△ 2.3	4.3
食料品・たばこ工業	91.0	106.5	△ 14.6	△ 9.3	83.5	93.5	△ 10.7	△ 1.0	364.9	391.1	△ 6.7	△ 11.4
印刷工業	85.0	86.4	△ 1.6	△ 5.9	85.0	86.4	△ 1.6	△ 5.9	-	-	-	-
その他工業	110.8	104.7	5.8	△ 9.5	116.6	117.4	△ 0.7	△ 8.7	146.7	141.1	4.0	5.5
最終需要財	102.4	111.8	△ 8.4	△ 10.8	87.0	98.3	△ 11.5	△ 8.8	138.6	131.3	5.6	△ 2.8
投資財	117.4	119.8	△ 2.0	△ 8.6	113.6	120.3	△ 5.6	△ 10.0	112.1	95.6	17.3	32.1
資本財	118.2	122.6	△ 3.6	△ 8.7	112.8	121.8	△ 7.4	△ 10.5	107.5	92.7	16.0	34.6
建設財	124.8	92.4	35.1	△ 6.4	134.8	101.4	32.9	1.3	145.8	118.4	23.1	20.8
消費財	86.2	105.4	△ 18.2	△ 13.2	68.6	84.8	△ 19.1	△ 7.3	162.2	160.1	1.3	△ 15.9
耐久消費財	37.7	50.7	△ 25.6	△ 48.8	15.8	23.8	△ 33.6	△ 50.3	41.3	38.8	6.4	△ 42.3
非耐久消費財	94.1	113.9	△ 17.4	△ 9.0	85.0	98.1	△ 13.4	△ 2.1	240.5	269.7	△ 10.8	△ 11.7
生産財	142.3	144.6	△ 1.6	13.0	124.3	130.2	△ 4.5	2.5	148.8	147.5	0.9	0.7

注1 前月値は確報値
2 対前年同月上昇率は原指数による
3 平成29年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月 1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
									名 目	実 質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
平成 25 年	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
29 年 10 月	2,599,313	1,715	2,241	9,936	8,247	1,170,422	819	333	87.4	86.6	106.7
11	2,600,476	1,520	2,317	7,335	7,297	1,172,071	1,165	331	88.4	87.1	110.6
12	2,599,717	1,468	2,355	7,924	8,111	1,172,145	1,050	361	188.5	185.3	107.7
30 年 1 月	2,598,643	1,619	2,833	7,260	7,799	1,172,011	814	292	85.7	84.2	87.5
2	2,596,890	1,418	2,527	8,070	9,252	1,171,331	1,013	319	84.7	83.1	91.3
3	2,594,599	1,529	2,404	21,713	25,476	1,170,307	1,178	449	89.1	87.9	96.2
4	2,589,961	1,388	2,076	18,428	12,211	1,171,615	1,028	303	89.2	87.9	100.0
5	2,595,490	1,667	2,323	9,297	9,302	1,177,711	921	369	85.9	84.7	91.3
6	2,594,829	1,490	1,846	7,768	7,961	1,178,232	811	340	136.4	134.6	96.2
7	2,594,280	1,601	2,198	8,691	9,125	1,178,450	p996	p341	116.8	115.4	89.4
8	2,593,249	1,593	2,065	8,672	9,601	1,178,354	p922	p351	87.5	85.7	90.4
9	2,591,848	1,338	1,939	8,527	7,995	1,177,953	p1,023	p292	85.3	83.4	91.3
10	2,591,779	1,611	2,300	10,086	8,623	1,178,791	...	...	...	...	...
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成 27 年は国勢調査 2)～5)の各年は前年 10 月～当年 9 月の計 4)、5)は京都府内
業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第 2 弾改正電気事業法の
年度計。平成 25 年 4 月以降推計方法変更、過去分順次試算される (24 年 4 月～)

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
								就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成25年	千人 127,414	千人 1,032	千人 1,270	千人 2,796	千人 2,782	千組 661	千組 231	万人 6,326	万人 265	% 4.0	H27=100 99.6	H27=100 103.9	H27=100 97.1
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.0	100.5	99.5
29年10月	126,706	82	110	282	247	42	17	6,581	181	2.8	85.3	84.6	100.9
11	126,714	78	115	243	225	61	16	6,552	178	2.7	88.7	87.6	102.7
12	126,695	83	127	310	370	55	18	6,542	174	2.7	176.1	173.5	103.6
30年1月	126,592	75	136	379	302	43	16	6,562	159	2.4	87.1	85.6	94.5
2	126,609	69	122	252	315	52	16	6,578	166	2.5	84.7	83.3	98.2
3	126,493	75	121	370	315	57	23	6,620	173	2.5	90.7	89.5	102.7
4	126,502	74	109	326	328	52	17	6,671	180	2.5	88.3	87.3	103.6
5	126,466	80	107	316	246	46	18	6,698	158	2.2	87.9	86.7	97.3
6	126,509	76	98	…	…	42	17	6,687	168	2.4	142.7	141.0	98.2
7	p126,590	p83	p107	…	…	p52	p17	6,660	172	2.5	120.2	118.7	96.4
8	p126,490	p83	p107	…	…	p47	p17	6,682	170	2.4	88.1	86.4	91.8
9	p126,420	p79	p105	…	…	p51	p15	6,715	162	2.3	86.0	84.1	95.5
10	p126,440	…	…	…	…	…	…	p6,725	p163	p2.4	p86.6	p84.5	p100.0
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～6)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成 27 年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年 10 月～当年 9 月の計 4)、5) は法務省の正
上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月が月末現在 8)、9)の平成 23 年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模 5 人以上
法の施行 (平成 28 年 4 月 1 日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成 28 年 4 月分から新たに記載 16)は 1 件 500 万円以上の工

る 指 標

11) 常 用 雇 指 数	12) 有 効 求 人 率 倍	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H22=100	H22=100	H22=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成 25 年
97.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	
98.5	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	
100.7	1.35	121.8	108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
101.8	1.53	121.0	108.9	141.3	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
101.9	1.52	114.6	106.7	147.7	1,159,867	…	218	56,407	1,342	102	31,536	29 年 10 月
102.4	1.52	120.3	109.5	143.8	1,207,976	…	182	37,267	1,169	98	17,796	11
102.3	1.53	125.5	117.5	142.3	1,359,823	…	212	49,452	1,191	101	16,367	12
100.1	1.56	118.7	105.1	141.9	1,581,760	…	191	50,656	864	73	28,360	30 年 1 月
99.5	1.56	118.3	106.4	143.3	1,506,261	…	203	48,447	1,148	95	13,550	2
98.6	1.62	125.2	111.0	148.2	1,341,676	…	151	28,202	1,070	92	49,621	3
99.3	1.58	117.8	110.7	141.2	1,168,010	…	244	58,137	1,537	107	12,674	4
99.8	1.55	125.3	116.2	142.4	1,134,363	…	213	41,070	1,725	113	18,377	5
100.3	1.57	121.3	109.4	141.2	1,147,062	…	149	29,939	1,050	88	10,461	6
101.1	1.56	121.1	109.2	141.2	r1,371,573	…	263	51,845	1,408	104	15,290	7
100.7	1.57	129.5	114.5	141.9	1,591,798	…	284	66,339	1,171	94	22,721	8
101.0	1.56	p126.6	p107.2	p144.6	…	…	172	34,993	1,258	101	17,849	9
…	1.56	…	…	…	…	…	196	40,990	1,284	109	28,002	10
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大 阪 ガ ス 京都支社他	国 土 交 通 省					pは速報値 rは訂正値

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模 5 人以上で調査産
施行（平成 28 年 4 月 1 日）に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成 28 年 4 月分から新たに記載 15)は 1 件 500 万円以上の工事。年は

12) 常 用 雇 指 数	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数			15)電力 需要量 (年は年 度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成 25 年
96.6	0.97	r99.2	r100.7	r94.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076	
98.0	1.11	r101.2	r101.4	r100.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	
100.0	1.23	r100.0	r100.0	r98.0	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	
102.1	1.39	r100.0	r99.7	r94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	
104.8	1.54	r103.1	r102.2	r98.8	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
105.7	1.55	r103.3	r100.5	r102.0	6,514	…	11,600	24,091	83	6,545	14,202	29 年 10 月
106.0	1.56	r104.2	r103.5	r100.8	6,659	…	11,591	23,470	85	6,711	10,468	11
106.1	1.59	r105.8	r105.4	r101.1	7,364	…	10,151	19,855	77	6,108	13,140	12
105.2	1.59	r100.8	r100.2	r100.5	8,280	…	9,468	19,452	66	5,325	8,167	30 年 1 月
105.2	1.58	r103.5	r101.9	r100.8	8,091	…	10,083	21,050	69	5,444	11,322	2
104.6	1.59	r105.7	r103.4	r104.1	7,399	…	9,990	20,524	70	5,600	20,591	3
106.0	1.59	r105.4	r105.2	r103.2	6,592	…	11,733	23,351	84	6,696	8,381	4
106.5	1.60	r104.8	r103.0	r103.2	6,381	…	10,912	22,068	80	6,415	8,924	5
106.7	1.62	r103.4	r103.6	r101.4	6,491	…	11,350	22,951	81	6,510	12,565	6
106.8	1.63	r103.0	r101.4	r101.6	7,467	…	11,869	25,155	83	6,590	12,098	7
106.8	1.63	r103.3	r103.2	r101.4	8,191	…	10,906	21,546	82	6,450	12,715	8
106.7	1.64	102.9	101.1	102.6	…	…	11,160	22,235	82	6,478	15,216	9
p106.9	1.62	p105.9	p106.6	p101.2	…	…	11,604	23,617	83	6,690	13,066	10
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省					pは速報値 rは訂正値

規出入国者数で、短期滞在者（滞在期間 90 日以内の者）を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は 15 歳以
で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第 2 弾改正電気事業
事。年は年度計。平成 25 年 4 月以降推計方法変更、24 年 4 月から再集計

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計（年は年平均）		22) 国内銀行銀行勘定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成 25 年	百万円 237,605	百万円 258,693	百万円 …	百万円 …	百万円 …	百万円 …	2015 年 =100 96.4	円 573,159	円 345,984	億円 114,550	億円 54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
29 年 10 月	19,633	20,370	18,209	6,880	8,386	4,408	100.7	377,582	325,313	126,029	58,750
11	21,835	21,237	17,640	7,714	8,401	4,797	101.3	388,199	251,035	127,122	58,855
12	27,694	24,320	18,585	10,254	9,523	5,634	101.4	707,387	272,377	126,437	59,327
30 年 1 月	20,992	21,827	16,915	8,184	8,098	3,915	101.5	465,977	291,109	127,218	59,789
2	16,909	19,209	15,627	6,712	7,971	3,764	101.6	680,671	304,833	126,726	59,488
3	21,080	19,970	18,118	8,622	9,057	4,553	101.1	553,447	436,084	128,752	59,270
4	19,104	20,848	17,970	7,531	9,278	5,034	101.2	555,070	314,073	129,060	59,552
5	18,139	20,199	18,174	7,064	9,187	4,950	101.2	395,942	410,815	129,839	59,803
6	19,142	20,436	18,183	7,702	9,315	4,593	101.0	677,742	377,370	129,720	60,485
7	20,005	21,272	19,795	9,560	9,829	4,821	100.9	396,382	285,636	128,690	61,202
8	16,789	20,864	19,358	7,418	9,151	4,679	101.8	524,737	361,814	128,259	61,684
9	16,624	19,600	18,591	7,043	8,512	4,638	101.9	468,802	327,017	129,220	60,974
10	p19,321	p20,353	p18,378	p6,579	p9,275	p4,685	102.2	514,547	329,496	129,126	61,285
pは速報値 rは訂正値	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販売額	20) ドラッグ ス ト ア 販売額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販売額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計 （年は平均値）				23) 国内銀行銀行勘定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成 25 年	億円 67,195	億円 130,579	億円 98,724	億円 …	億円 …	億円 …	2015 年 =100 99.2	2015 年 =100 96.6	円 523,589	…	円 319,170	…	億円 6,387,898	億円 4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,123
29 年 10 月	5,164	10,724	9,982	3,105	5,047	2,599	99.4	100.6	501,416	102.1	313,733	98.5	7,591,617	4,792,899
11	5,924	10,789	9,524	3,436	5,020	2,750	99.8	100.9	433,186	101.7	301,164	99.2	7,635,623	4,811,095
12	7,594	13,327	10,279	4,748	5,663	3,371	100.0	101.2	940,875	101.2	352,076	97.2	7,600,488	4,861,123
30 年 1 月	5,659	11,167	9,323	3,821	5,053	2,415	100.3	101.3	442,129	98.5	317,659	99.5	7,620,357	4,847,955
2	4,702	9,863	8,675	3,073	4,844	2,175	100.3	101.3	503,989	101.8	289,177	97.3	7,634,418	4,843,292
3	5,708	10,644	9,969	4,032	5,307	2,633	100.2	101.0	453,676	99.7	334,998	96.8	7,751,586	4,897,467
4	5,005	10,558	9,721	3,342	5,337	2,976	100.5	100.9	495,370	103.4	334,967	99.5	7,833,233	4,887,960
5	4,944	10,721	9,979	3,249	5,326	2,955	101.0	101.0	439,089	102.2	312,354	97.7	7,841,027	4,875,696
6	5,331	10,699	9,978	3,504	5,400	2,689	101.3	100.9	808,716	109.8	445,753	99.1	7,749,759	4,912,245
7	5,617	11,384	10,900	4,525	5,705	2,935	101.7	101.0	605,746	104.5	310,031	96.9	7,728,602	4,909,727
8	4,515	11,236	10,745	3,508	5,469	2,740	101.7	101.6	510,437	105.0	319,939	101.3	7,713,151	4,910,133
9	4,600	10,535	10,222	3,392	5,177	2,593	102.0	101.7	447,459	102.9	302,652	98.0	7,737,201	4,955,308
10	p5,159	p10,703	p9,986	p3,108	p5,377	p2,746	p102.3	102.0	515,729	103.3	315,433	98.1	7,727,915	4,932,542
pは速報値 rは訂正値	経 済 産 業 省						日本銀行		総 務 省				日 本 銀	

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額 1000 万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非 GDP 速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車 登録 台数	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数 (四半期)	年 月
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	平成 25 年
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	28
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29
121	2,015	38	26	19	1,102	4,443	42,736	58,676	101 {	29 年 10 月
112	1,935	9	18	23	2,330	4,669	42,739	58,645		11
125	2,104	10	3	15	1,681	4,637	42,640	58,529		12
112	2,270	47	15	25	2,628	4,714	42,615	58,445	p164 {	30 年 1 月
104	1,890	20	12	24	1,172	5,907	42,600	58,408		2
101	2,020	27	24	29	1,833	8,358	42,645	58,465		3
107	1,983	47	46	19	1,599	4,204	42,509	57,942	p134 {	4
122	2,487	38	36	28	3,100	4,451	42,508	57,842		5
102	2,129	11	5	24	2,952	5,402	42,424	57,624		6
127	2,144	11	13	21	1,319	5,152	42,444	57,632	… {	7
105	1,937	19	80	26	4,018	4,320	42,451	57,579		8
88	1,578	13	10	20	1,024	5,995	…	…		9
114	2,017	30	74	16	1,225	5,004	…	…	… {	10
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府災害 対策課	pは速報値 rは訂正值

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額 1000 万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年・月平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車 登録 台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産(4半期) (年は年度間)		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	r5,072,552	r5,125,347	平成 25 年
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	r5,182,352	r5,107,040	26
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	r5,329,830	r5,174,263	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	r5,367,950	r5,219,789	28
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,226	767,734	r5,474,085	r5,316,781	29
1,009,036	5,043	315,969	1,811	5,669	733	95,879	232	113.09	66,929	64,144	r5,507,547 r5,341,275 {		29 年 10 月
1,014,718	4,379	292,805	1,180	7,273	677	145,663	258	112.29	69,200	68,148			11
1,042,023	4,401	299,857	885	1,666	696	397,595	262	112.65	73,039	69,477			12
1,044,482	4,726	268,650	1,756	5,211	635	104,559	243	108.7	60,863	70,345	r5,476,964 r5,323,969 {		30 年 1 月
1,033,046	4,170	267,986	1,228	7,022	617	89,979	297	107.08	64,633	64,634			2
1,037,590	3,779	301,746	802	8,596	789	132,672	438	106.19	73,827	65,893			3
1,039,157	4,216	348,200	1,461	6,638	650	95,467	225	109.4	68,223	62,016	r5,505,479 r5,360,367 {		4
1,040,264	5,096	258,314	1,469	2,457	767	104,399	236	108.77	63,236	69,069			5
1,037,681	3,759	249,667	730	9,912	690	219,527	293	110.64	70,532	63,348			6
1,044,800	5,246	168,319	1,680	3,173	702	112,711	282	111.4	67,479	69,829	5,467,388 5,326,482 {		7
1,046,482	4,234	151,840	1,377	5,443	694	121,268	233	110.81	66,920	r71,408			8
1,045,699	3,305	138,535	780	1,927	621	184,197	308	113.44	67,194	65,881			9
1,047,072	4,814	151,049	2,060	6,264	730	117,619	262	113.2	…	…	…	…	10
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		pは速報値 rは訂正值

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011 暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職 業 紹 介 状 況

(京都労働局)

項 目	1) 一 般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 件 数	新 規 求 人 数	充足数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 件 数	
					新 規	有 効			
平成 27 年度	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
29	69,303	20,077	141,354	19,860	2.37	1.53	25,517	7,509	833
29 年 10 月	5,543	1,673	12,592	1,643	2.46	1.52	2,013	608	737 {
11	4,900	1,519	10,822	1,534	2.25	1.52	1,736	559	
12	4,337	1,343	11,245	1,320	2.29	1.53	1,636	489	
30 年 1 月	6,079	1,333	13,483	1,302	2.65	1.56	2,357	533	866 {
2	5,786	1,570	11,453	1,577	2.24	1.56	2,240	564	
3	6,331	2,127	11,682	2,085	2.60	1.62	2,438	876	
4	6,995	1,787	12,486	1,806	2.55	1.58	2,844	722	396 {
5	5,832	1,726	10,734	1,718	2.21	1.55	2,180	688	
6	5,143	1,522	10,440	1,481	2.53	1.57	1,958	616	
7	5,020	1,452	12,022	1,420	2.52	1.56	1,871	582	384 {
8	5,274	1,425	11,275	1,418	2.31	1.57	2,040	563	
9	4,616	1,407	10,210	1,384	2.43	1.56	1,770	597	
10	5,576	1,603	12,710	1,616	2.46	1.56	2,136	695	… }

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求人数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇 用 保 険 状 況

(京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 27 年度	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709
29 年 10 月	44,020	747,255	8,623	1,062,329
11	44,071	748,554	8,237	1,038,514
12	44,145	749,400	7,734	845,126
30 年 1 月	44,133	746,767	7,732	1,025,298
2	44,215	747,043	7,305	825,354
3	44,282	746,423	7,179	876,430
4	44,396	745,849	6,853	803,394
5	44,522	753,897	8,401	1,040,696
6	44,606	756,013	8,029	949,994
7	44,658	755,674	8,482	1,058,068
8	44,747	756,010	9,185	1,174,895
9	44,513	755,828	8,732	1,030,035
10	44,606	756,060	8,916	1,157,885

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構 造 別 着 工 建 築 物

(国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 27 年	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
29 年 10 月	73,986	1,250,515	20	300	25,887	688,700	117,636	3,696,585	689	4,623
11	72,954	1,228,416	—	—	21,800	541,350	86,335	1,950,110	896	6,870
12	74,023	1,244,494	850	6,000	24,774	602,406	102,883	2,186,628	9,648	905,640
30 年 1 月	52,333	887,149	—	—	19,029	509,990	119,122	3,667,645	174	857
2	67,823	1,153,381	—	—	65,656	2,012,905	68,047	1,668,045	1,199	10,388
3	71,113	1,194,913	40	600	28,993	667,640	49,513	934,206	1,501	22,839
4	68,476	1,149,705	34	350	50,239	1,229,002	121,144	3,331,914	4,138	102,764
5	64,508	1,056,292	1,231	24,460	53,615	1,003,114	93,119	2,019,082	443	4,019
6	69,387	1,211,571	—	—	16,677	272,660	61,909	1,502,457	872	7,199
7	76,939	1,310,077	—	—	28,062	832,124	157,452	3,041,351	207	909
8	72,812	1,246,272	17	400	42,622	1,344,430	168,344	4,039,618	452	3,213
9	74,963	1,252,259	2,995	100,000	15,092	420,833	78,153	1,720,121	521	6,136
10	80,544	1,385,080	—	—	23,460	665,157	91,591	2,043,401	689	5,324

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
平成 27 年	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
29 年 10 月	1,342	101,525	378	43,949	566	24,575	17	1,035	381	31,966
11	1,169	98,309	383	44,064	375	18,269	－	－	411	35,976
12	1,191	100,934	388	44,830	473	24,017	6	543	324	31,544
30 年 1 月	864	73,412	275	30,857	286	14,499	1	139	302	27,917
2	1,148	95,169	387	44,064	543	30,339	－	－	218	20,766
3	1,070	91,833	386	46,121	412	20,611	3	687	269	24,414
4	1,537	107,208	367	41,742	613	28,737	67	2,583	490	34,146
5	1,725	112,831	346	39,184	776	30,756	122	4,353	481	38,538
6	1,050	87,737	372	44,614	434	20,227	10	500	234	22,396
7	1,408	104,472	435	51,355	685	26,829	2	576	286	25,712
8	1,171	93,892	380	43,912	520	22,165	－	－	271	27,815
9	1,258	101,071	407	45,980	571	28,717	12	356	268	26,018
10	1,284	109,044	459	52,657	387	19,246	2	231	436	36,910

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 27 年	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
29 年 10 月	19,633	1,707	5,803	318	2,262	4,346	201	30	620	3,379	967
11	21,835	1,787	6,018	382	2,284	5,754	190	35	647	3,631	1,108
12	27,694	2,064	7,030	363	3,297	8,469	228	36	869	4,286	1,051
30 年 1 月	20,992	1,915	6,830	381	2,613	4,392	199	23	637	3,066	937
2	16,909	1,028	4,504	245	1,868	4,668	108	27	517	3,114	831
3	21,080	1,534	6,161	383	2,354	4,701	176	40	668	4,032	1,032
4	19,104	1,355	5,633	313	2,248	4,251	165	30	572	3,515	1,022
5	18,139	1,372	5,096	291	2,131	4,149	174	48	549	3,345	984
6	19,142	1,328	5,407	389	2,180	4,630	138	27	542	3,615	886
7	20,005	1,330	5,300	408	2,315	5,372	220	30	629	3,454	948
8	16,789	915	4,232	269	1,897	4,457	178	29	463	3,331	1,018
9	16,624	1,101	4,866	332	1,932	3,756	183	25	481	3,141	807
10 p	19,321	1,531	5,788	364	2,116	4,352	166	31	529	3,575	869

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）551 の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000 ㎡以上、その他の地域で 1,500 ㎡以上の事業所）京都市内 4（平成 26 年 9 月までは 5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成 27 年	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
29 年 10 月	20,370	570	1,210	188	372	13,867	104	289	343	3,152	275	69
11	21,237	692	1,427	206	415	14,072	106	416	370	3,262	271	69
12	24,320	646	1,299	210	381	16,419	103	492	448	4,092	229	69
30 年 1 月	21,827	588	1,167	158	427	15,124	73	455	397	3,227	212	69
2	19,209	374	872	119	328	13,527	50	390	315	3,138	95	69
3	19,970	418	1,040	114	406	13,438	59	618	323	3,456	98	69
4	20,848	490	1,156	114	399	13,673	68	560	354	3,779	254	70
5	20,199	491	1,168	119	395	13,894	70	324	331	3,133	274	70
6	20,436	562	1,207	137	413	14,055	70	328	357	3,037	270	70
7	21,272	515	1,243	151	426	14,677	75	384	363	3,172	265	70
8	20,864	393	962	112	414	14,886	58	310	332	3,323	75	70
9	19,600	351	856	110	340	14,077	53	281	325	3,100	106	70
10 p	20,353	522	1,132	160	347	14,085	96	299	326	3,100	286	70

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が 1,500 ㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成 27 年 7 月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成 27 年 6 月以前との間に不連続が生じています。27 年 7 月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等に関係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 27 年	…	…	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
29 年 10 月	18,209	1,061	6,880	53	8,386	279	4,408	72
11	17,640	1,064	7,714	53	8,401	280	4,797	72
12	18,585	1,064	10,254	53	9,523	281	5,634	72
30 年 1 月	16,915	1,061	8,184	52	8,098	281	3,915	72
2	15,627	1,066	6,712	52	7,971	281	3,764	72
3	18,118	1,061	8,622	52	9,057	286	4,553	72
4	17,970	1,060	7,531	53	9,278	290	5,034	72
5	18,174	1,057	7,064	53	9,187	290	4,950	71
6	18,183	1,059	7,702	54	9,315	290	4,593	70
7	19,795	1,058	9,560	54	9,829	292	4,821	70
8	19,358	1,061	7,418	54	9,151	289	4,679	70
9	18,591	1,062	7,043	54	8,512	291	4,638	71
10 p	18,378	1,064	6,579	54	9,275	294	4,685	71

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類 5891）のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931－電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類 5932－電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積 500 ㎡以上の家電大型専門店）を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031－ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091－ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)～4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 27 年	230	27,942	—	—	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	—	—	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	—	—	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	—	—	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
29 年 10 月	19	1,102	—	—	5	297	4	167	3	140	1	38	—	—	—	—	1	100	1	280	4	80
11	23	2,330	—	—	6	1,637	2	70	4	162	4	321	—	—	—	—	—	—	—	7	140	
12	15	1,681	—	—	3	50	3	1,317	2	120	3	100	—	—	—	—	—	—	—	4	94	
30 年 1 月	25	2,628	—	—	5	249	2	169	4	972	4	530	—	—	—	—	1	10	—	9	698	
2	24	1,172	—	—	2	35	6	210	6	480	4	318	—	—	—	—	—	1	10	5	119	
3	29	1,833	—	—	4	131	8	345	2	408	5	180	—	—	1	10	1	100	—	8	659	
4	19	1,599	—	—	4	230	4	760	3	489	4	40	—	—	—	—	—	—	—	4	80	
5	28	3,100	—	—	5	168	3	1,080	2	295	5	782	—	—	1	300	—	—	—	12	475	
6	24	2,952	—	—	7	340	5	253	1	10	—	—	—	—	—	—	—	1	80	10	2,269	
7	21	1,319	—	—	5	90	3	240	1	30	3	199	—	—	—	—	1	85	—	8	675	
8	26	4,018	—	—	5	149	4	265	3	874	2	1,650	—	—	1	20	1	10	2	348	8	702
9	20	1,024	—	—	3	146	2	160	3	479	1	10	—	—	—	—	2	39	1	20	8	170
10	16	1,225	—	—	8	283	1	13	2	670	1	30	—	—	—	—	1	40	—	3	189	

注 負債総額 1000 万円以上。平成 23 年 1 月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項 目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
29	49,035	66,538	71,619
29 年 10 月	50,111	65,115	71,049
11	50,109	66,111	70,572
12	49,035	66,538	71,619
30 年 1 月	50,193	66,200	71,035
2	50,074	65,850	71,359
3	51,129	66,830	71,288
4	51,670	66,750	71,820
5	52,296	66,919	70,910
6	51,684	67,380	72,244
7	51,442	66,760	71,494
8	51,392	66,499	71,785
9	51,270	67,485	72,403
10	…	…	…

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
29	18,232	40,008	39,778
29 年 10 月	18,276	39,354	39,580
11	18,214	39,499	39,594
12	18,232	40,008	39,778
30 年 1 月	18,713	39,967	39,611
2	18,467	39,969	39,645
3	17,624	40,541	39,930
4	18,018	40,519	39,913
5	18,251	40,527	39,817
6	18,510	40,831	39,954
7	19,084	41,096	39,973
8	19,500	41,148	40,110
9	18,447	41,435	40,507
10	…	…	…

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	うち小型車		総 数	うち小型車		
平成 27 年度	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
29 年 10 月	1,340,503	234,919	55,223	4,799	1,008,883	330,666	27,938	63,964
11	1,341,059	235,134	55,182	4,793	1,009,465	330,229	27,966	63,701
12	1,340,844	235,079	55,103	4,808	1,009,549	329,472	28,008	63,400
30 年 1 月	1,341,517	235,087	55,120	4,802	1,010,416	329,121	27,970	63,242
2	1,341,828	235,219	55,114	4,798	1,010,712	328,445	27,994	63,105
3	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
4	1,337,282	234,245	55,046	4,800	1,007,825	325,774	28,008	62,404
5	1,336,773	234,127	54,968	4,808	1,007,374	324,960	27,995	62,469
6	1,338,499	234,391	55,030	4,807	1,008,563	324,729	28,053	62,685
7	1,339,257	234,457	54,951	4,806	1,009,307	324,299	28,085	62,602
8	1,339,645	234,515	54,990	4,794	1,009,435	323,670	28,147	62,754
9	1,342,556	234,944	55,066	4,805	1,011,647	323,634	28,228	62,932
10	1,341,859	234,917	54,995	4,791	1,010,963	322,399	28,207	62,981

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数			四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
						4) こども	5) 高齢者						
平成 27 年	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	－
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	－	31	13	10	5	10	22	－
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	－
29 年 10 月	594	697	93	604	12	－	8	4	－	－	4	4	－
11	610	752	103	649	5	－	3	1	－	－	1	3	－
12	751	876	144	732	3	－	1	1	2	－	－	－	－
30 年 1 月	471	545	95	450	3	1	1	1	－	－	－	2	－
2	510	600	106	494	3	－	1	1	－	－	－	2	－
3	510	604	105	499	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	520	616	102	514	4	－	－	2	1	－	－	1	－
5	493	572	100	472	2	－	1	－	－	－	－	2	－
6	456	545	87	458	4	－	3	3	－	－	－	1	－
7	500	597	93	504	2	－	－	2	－	－	－	－	－
8	515	617	87	530	3	－	2	－	1	－	1	1	－
9	492	605	82	523	4	1	2	2	－	－	－	2	－
10	542	639	88	551	8	－	3	1	4	－	－	3	－

注 1)は人身事故のみ 2)は全治 30 日以上 3)は事故発生から 24 時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は 65 歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 27 年	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
29 年 10 月	1,510	504	7	96	1,076	71	21	239
11	1,600	601	12	78	1,150	95	14	251
12	1,411	606	8	88	1,012	78	18	207
30 年 1 月	1,302	406	7	76	959	52	15	193
2	1,183	402	5	68	837	84	14	175
3	1,363	497	4	79	1,011	63	23	183
4	1,428	470	8	89	1,011	85	19	216
5	1,526	531	6	101	1,079	65	26	249
6	1,357	563	10	107	945	54	21	220
7	1,457	471	8	86	1,103	57	15	188
8	1,496	475	13	102	1,066	52	24	239
9	1,274	346	8	81	928	70	19	168
10	1,675	457	10	109	1,243	57	10	246

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

平成30年度統計功労者表彰式を開催します

統計調査に御尽力いただいている皆様方の御功績をたたえとともに、広く府民の方々に統計に対する理解を深めていただくため、統計調査功労者や京都府統計グラフコンクールの入賞者のみなさんの表彰及び各省大臣表彰等の伝達を行います。また会場では、平成30年度京都府統計グラフコンクール入賞作品の展示を行います。



平成29年度統計功労者表彰式の様子

日時 平成31年1月23日（水）
午後2時30分から3時15分まで
場所 京都府公館レセプションホール
（京都市上京区烏丸通一条下ル龍前町590-1）
内容 統計功労者等の表彰及び伝達
京都府知事表彰
京都市長表彰
京都府統計グラフコンクール入賞者表彰
各省大臣表彰伝達 ほか
同時開催 平成30年度京都府統計グラフコン
クール入賞作品展

平成30年度京都府統計グラフコンクール 入賞作品展

上記表彰式の会場ロビーにて、『平成30年度京都府統計グラフコンクール』の入賞作品を展示します。
京都府内の小学生以上のおみなさんが作った作品は、身近な問題についての統計をグラフで表現したもので、力作ばかりです。この機会にぜひご覧ください！

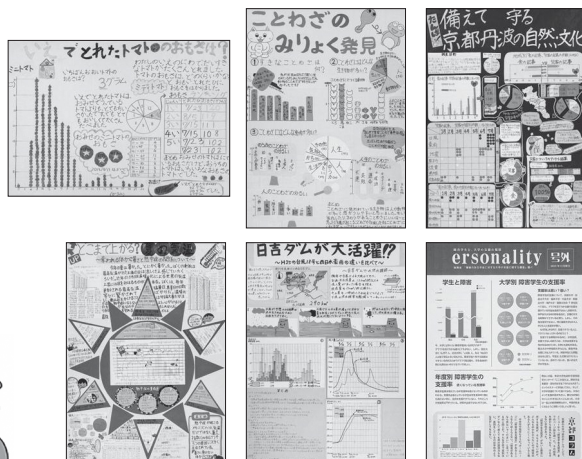
日時：平成31年1月23日（水）

午後1時～3時

場所：京都府公館

（京都市上京区烏丸通一条下ル龍前町590-1）

レセプションホール ロビー



今年度の入賞作品（写真は京都府知事賞）

Statistical Room



師走の消費支出 —家計調査（二人以上の世帯）結果より—

今年もあとわずかの月日を残すのみとなりました。師走は、忘年会、クリスマス、大みそか、お正月の準備などで大忙しです。毎年12月はイベント、行事などが多く、出費が多くなる時期でもあります。今回、師走の消費支出をみてみました。

京都市の平成29年12月の消費支出金額をみると、30万3336円で、12月は一年の間に最も消費支出の多い月となっています。平成29年の年平均24万9704円と比較すると、約1.2倍となっています。

（図）

次に、12月に支出が増える品目別ランキング（都道府県庁所在市）をみてみましょう。品目別に1世帯あたり1か月間の平均支出金額（年平均）を100として平成29年12月の支出をみると、「かに」や「もち」などの支出が多くなっています。他の品目もみてみると、「豆類」や「かまぼこ」など正月用品の支出が多くなっていることがわかります。

（表）

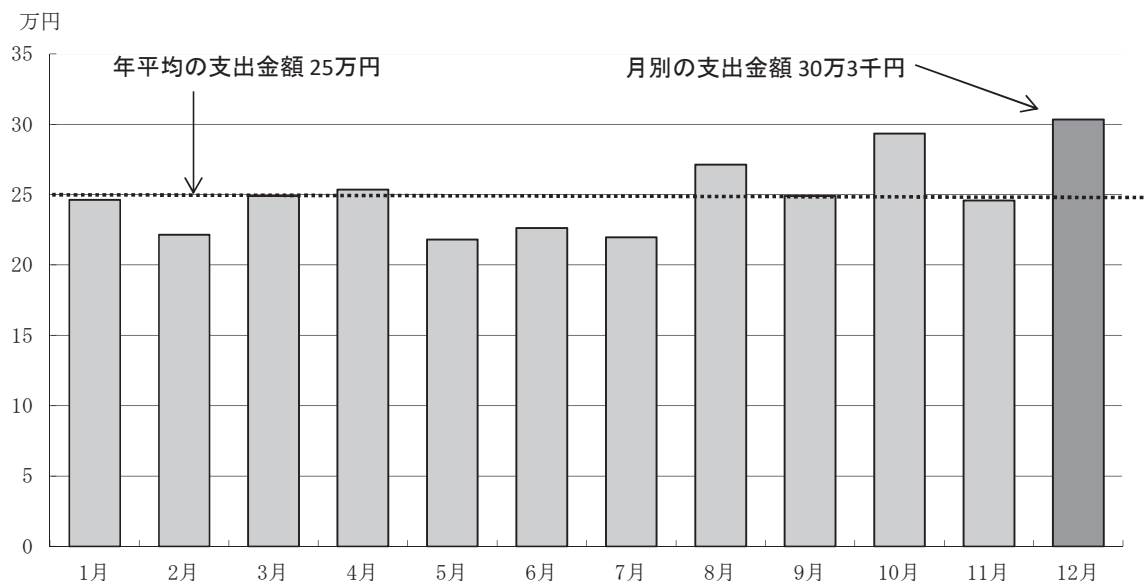
表 12月に支出が増える品目別ランキング
（都道府県庁所在市 平成29年）

（各品目別年平均＝100）

順位	品目	
1	かに	726
2	もち	668
3	郵便料	437
4	みかん	389
5	テレビゲーム機	366
6	かき（貝）	354
7	ストーブ・温風ヒーター	350
8	豆類	334
9	かまぼこ	325
10	毛布	321
11	男子用コート	285
12	魚介の漬物	283
13	手袋	281
14	他の教養娯楽用品のその他	275
15	他の玩具	273
16	干ししいたけ	268
17	自動車教習料	265
18	他の魚肉練製品	263
19	ゴルフ用具	252
20	ゲームソフト等	244

出典：家計調査 平成29年、平成29年12月（総務省）

図 1世帯当たり1月間の月別消費支出金額 平成29年1～12月（京都市）



出典：家計調査平成29年1～12月（総務省）

主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕			
内 閣 府	経済財政白書 平成30年版	経 済 産 業 省	石油等消費動態統計年報 平成29年
総 務 省	家計消費状況調査年報 平成29年 住民基本台帳人口移動報告年報 平成29年 住民基本台帳人口・世帯数表 平成30年版 平成27年 国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果 その1 全国編 平成27年 国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ①北海道・東北 平成27年 国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ②関東 平成27年 国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ③中部 平成27年 国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ④近畿 平成27年 国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ⑤中国・四国 平成27年 国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ⑥九州・沖縄 平成27年 国勢調査報告 第5巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県・市区町村編 全国・都道府県編 統計でみる市区町村のすがた 2018年 家計調査年報《Ⅱ蓄・負債編》 平成29年 サービス産業動向調査拡大調査報告 平成28年	厚生労働省	毎月勤労統計調査年報-地方調査- 平成29年
農 林 水 産 省	畜産物流通統計 平成29年	国 土 交 通 省 近 畿 運 輸 局	近畿の交通・観光行政 2018年
		最 高 裁 判 所	司法統計年報(1.民事・行政編) 平成29年 司法統計年報(2.刑事編) 平成29年 司法統計年報(3.家事編) 平成29年 司法統計年報(4.少年編) 平成29年
		(財)自動車検査登録情報協会	自動車保有車両数(自検協統計) 平成30年3月末現在
		市 町 村 要 覧 編 集 委 員 会	全国市町村要覧 平成30年版
		〔 京 都 府 〕	
		政 策 企 画 部	京都府の勤労統計 毎月勤労統計調査地方調査・特別調査結果 平成29年 京都府の工業 平成29年 京都府の製造業 経済センサス-活動調査調査結果表) 平成28年

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

